

社会技術研究開発事業

**SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム
情報社会における社会的側面からのトラスト形成
(デジタル ソーシャル トラスト)**

**Solution-Driven Co-creative R&D Program for SDGs (SOLVE for SDGs)
:Trust formation from social aspects in the information society**

2024 年度（令和 6 年度） 公募要領

公募期間

4 月 10 日（水）～ 6 月 5 日（水） 12 : 00



社会技術研究開発センター

2024（令和 6）年 4 月

社会技術研究開発提案公募の概要

この「公募要項」にて提案を募集する研究開発プログラムは、「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）」です。

選考の主なスケジュールは、以下の通りです。下線を付した日付は確定していますが、他の日程は今後変更となることもあります。

応募は e-Rad（府省共通研究開発管理システム）を通じて行っていただきます（「4.6 応募方法」参照）。紙媒体（郵送、宅配便及び持ち込み）及び電子メールによる応募受け付けはできません。募集期間間際は e-Rad が混雑するため、提案書の作成・申請環境によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分とって応募を完了してください。また、募集期限時刻以降の e-Rad を通じた提案の取下げ処理はできません。募集期限までに e-Rad を通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象としません。

また、所属・役職について e-Rad の記載と提案書本文の記載を統一してください。e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理としますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れなどを指します。なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備についての一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正または提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。

募集開始	4月10日（水）
募集説明会	4月25日（木）オンライン開催 詳細は決定次第、下記の提案募集ウェブサイトに掲載します。 (https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html)
提案書受付期限（※）	6月5日（水）正午
書類選考の結果通知	面接選考会の1週間前までに連絡(予定)
面接選考会	8月6日（火）、7日（水）(予定)
面談（採択条件の説明）	8月22日（木）、8月23日（金）(予定)
選考結果の通知・発表	9月下旬（予定）
研究開発の開始	10月上旬（予定）

※府省共通研究開発管理システム（e-Rad）での受付期限日時です。

社会技術研究開発事業 2024 年度 提案公募一覧

社会技術研究開発センターでは、2024 年度、以下の研究開発プログラムの提案募集を行う予定です。内容が変更になる可能性がありますので、各プログラムの公募要領・提案書様式や各種日程は、必ず以下の事業ウェブサイトにて最新情報をご確認ください。

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html

プログラム	科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI)への包括的実践研究開発プログラム	SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs)		
		シナリオ創出/ソリューション創出フェーズ	社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築	情報社会における社会的側面からのトラスト形成
キーワード	新興科学技術の ELSI 対応	技術シーズ活用による地域の社会課題解決	社会的孤立・孤独の予防	デジタル ソーシャルトラスト
公募期間	4 月 10 日 (水) ~6 月 5 日 (水) 正午			
研究開始	10 月上旬 (予定)			
プログラム目標・概要	新興科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI)への対応と責任ある研究・イノベーションの営みの普及・定着を目指し研究・技術開発の初期段階から包括的に ELSI に取り組む、実践的協業モデルを開発	SDGs 達成への貢献に向けた社会課題の解決		
		地域が抱える具体的な社会課題に対して、研究代表者と地域で実際の課題解決にあたる協働実施者が共同で、既存の技術シーズの活用による解決策を創出	様々な社会構造の変化を踏まえ、社会的孤立・孤独のメカニズム解明、孤立・孤独リスク評価手法 (指標等) 及び社会的孤立・孤独の予防施策開発と、その PoC (概念実証) までを一体的に推進	高度情報社会の進展が生む情報に関わる「トラスト」の問題について、より本質的な問題解決につながる課題特定、及び解決策の開発と社会実装に向けた検証を図る
研究開発期間	研究開発プロジェクト：1～3 年半 プロジェクト企画調査：6 ヵ月 (単年度)	シナリオ創出フェーズ：原則 2 年 ソリューション創出フェーズ：原則 3 年	原則 3 年半	原則 3 年半
研究開発費 (直接経費) *1 課題あたり	研究開発プロジェクト：600～1,200 万円/年 程度 プロジェクト企画調査：150～300 万円/半年 程度	シナリオ創出フェーズ：600 万円/年 程度上限 ソリューション創出フェーズ：1,900 万円/年 程度上限	1,900 万円/年 程度上限	課題解決型プロジェクト 1,200 万円/年 程度上限 課題特定型プロジェクト 750 万円/年 程度上限
プログラム総括	唐沢 かおり 東京大学 大学院人文社会系研究科 教授	川北 秀人 IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所] 代表者	浦 光博 追手門学院大学 教授 /広島大学 名誉教授	湯浅 壘道 明治大学公共政策大学院 専任教授
募集説明会	4 月 25 日 (木) オンライン実施			
問合せ先 (個別/共通)	boshu-elsi@jst.go.jp	boshusolve@jst.go.jp	boshu-koritsu@jst.go.jp	boshu-digist@jst.go.jp
	boshu@jst.go.jp (国立研究開発法人科学技術振興機構 社会技術研究開発センター 募集担当)			
プログラム URL	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/elsi-pg/	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve/	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve-koritsu/	https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve-digist/

目次

第 1 章 研究提案公募にあたって	7
1.1 社会技術研究開発事業の概要	7
1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ	8
1.2.1 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について	8
1.2.2 ダイバーシティの推進について	9
1.2.3 公正な研究活動を目指して	10
第 2 章 募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方	12
2.1 現状認識	12
2.2 求められる研究開発	14
2.2.1 現場における課題解決につながる研究開発	15
2.2.2 現場における課題特定のための研究開発の必要性	15
2.2.3 JST の取り組みとの関係	16
2.3 課題把握から課題解決、研究知から現場知を包摂する総合知的アプローチ	17
第 3 章 研究開発プログラムの概要と募集の枠組み	19
3.1 プログラムの目標	19
3.2 研究開発対象	19
3.3 研究開発要素	20
3.4 想定されるテーマ例	21
3.4.1 研究開発要素①「トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析」	22
3.4.2 研究開発要素②「分析結果を踏まえた対策の開発」	23
3.4.3 研究開発要素③「社会実装手法と効果測定法の提案」	24
3.5 研究開発の 2 つの枠組みおよびプロジェクトの要件	26
3.6 期待されるアウトプット例	29
3.7 2023 年度の採択プロジェクト	30
3.8 2024 年度に注目するキーワード	30
3.9 研究開発の実施体制、アプローチについての留意事項	31
3.10 本プログラムのマネジメントについて	32
第 4 章 公募・選考	34
4.1 公募期間・選考スケジュール	34

4.2 研究開発期間	35
4.3 研究開発費（直接経費）	35
4.4 採択予定課題数.....	36
4.5 応募要件	36
4.5.1 重複応募について	36
4.5.2 提案者の要件.....	37
4.5.3 研究機関の要件	38
4.6 応募方法	39
4.7 選考方法	40
4.7.1 選考の流れ.....	40
4.7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施	40
4.8 選考にあたっての主な評価項目.....	43
4.9 その他の留意点.....	44
4.10 お問い合わせ等.....	45
第 5 章 採択後の研究開発推進等について	46
5.1 実施計画	46
5.2 実施体制	46
5.3 実施拠点	47
5.4 委託研究契約	47
5.5 研究開発費	48
5.5.1 研究開発費（直接経費）	48
5.5.2 間接経費.....	49
5.5.3 複数年度契約と繰越制度について	50
5.6 報告	50
5.7 研究開発の評価.....	50
5.8 研究代表者及び主たる実施者の責務等	51
5.9 研究機関等の責務等.....	52
5.10 海外の機関に所属する方が主たる実施者として参画する場合.....	55
5.11 その他留意事項.....	56
5.11.1 出産・子育て・介護支援制度	56
5.11.2 JREC-IN Portal のご利用について	56

第 6 章 応募に際しての注意事項	58
6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について	58
6.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置	60
6.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保 ..	63
6.4 不正使用及び不正受給への対応.....	63
6.5 他の競争的研究費制度等で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置.....	66
6.6 関係法令等に違反した場合の措置.....	66
6.7 繰越について	66
6.8 府省共通経費取扱区分表について.....	66
6.9 費目間流用について	67
6.10 年度末までの研究開発期間の確保について	67
6.11 間接経費ついて.....	68
6.12 研究設備・機器の共用促進について	68
6.13 博士課程学生の処遇の改善について	70
6.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について	71
6.15 男女共同参画及び人材育成に関する取組の促進について	72
6.16 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について	72
6.17 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について	73
6.18 URA 等のマネジメント人材の確保について	73
6.19 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）	73
6.20 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について.....	75
6.21 社会との対話・協働の推進について	76
6.22 研究データマネジメントについて.....	77
6.23 NBDC からのデータ公開について	78
6.24 論文謝辞等における体系的番号の記載について	78
6.25 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について.....	79
6.26 競争的研究費改革に関する記載事項	79
6.27 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について	79
6.28 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について	81
6.29 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について.....	85
6.30 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて.....	86

6.31 e-Rad からの内閣府への情報提供等について	86
6.32 研究者情報の researchmap への登録について	86
6.33 JST からの特許出願について	87
第 7 章 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) による応募方法等について	88
7.1 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) について	88
7.2 府省共通研究開発管理システム (e-Rad) による応募に当たっての注意事項.....	88
7.3 e-Rad による応募方法の流れ.....	89
7.4 その他	90
7.5 具体的な操作方法と注意事項	90
第 8 章 提案公募 Q&A.....	112
第 9 章 提案書の記載要領	120
第 10 章 参考資料	141

第 1 章 研究提案公募にあたって

1.1 社会技術研究開発事業の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、「JST」という）社会技術研究開発センター（以下、「RISTEX」という）は、社会の具体的な問題の解決を通して、新たな社会的・公共的価値の創出を目指します。社会問題の解決に取り組む関与者と実施者が協働するためのネットワークを構築し、競争的環境下で自然科学と人文・社会科学の知識を活用した研究開発を推進して、現実社会の具体的な問題解決に資する成果を得るとともに、得られた成果の社会への活用・展開を図ります。

社会技術研究開発事業（以下、「本事業」という）は、RISTEX において社会の問題解決に重要と考えられる研究開発領域・プログラム（以下、「領域・プログラム」という）を設定して提案を募集し、選定された研究開発プロジェクト（以下、「プロジェクト」という）を推進するものです。

領域・プログラムのマネジメントは、アドバイザーの協力を得て、総括が行います。研究代表者及び研究開発実施者（以下、「実施者」という）は、総括のマネジメントのもと、自ら所属する機関等において研究開発を推進します。

なお、本事業は、内閣府ウェブサイト (<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/index.html>) に掲載している競争的研究費制度に該当します。

○プログラム総括

プログラムの目標達成に資するプログラムの運営責任者として、プログラムをマネジメントする者。

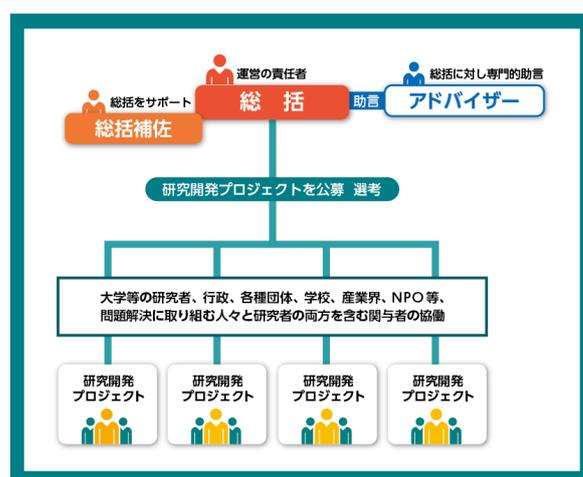
○プログラム総括補佐

プログラム総括からの委任を受けて、プログラム総括の役割の一部を代行する者。

○プログラムアドバイザー

専門的な立場からプログラム総括に適切な助言を行う者。

プログラム総括、プログラム総括補佐、プログラムアドバイザーは、研究開発実施場所訪問(サイトビジット)などによりプロジェクトの進捗を把握し、研究開発チームの自主性・自律性を尊重しつつ指導や助言を行う。また、プロジェクトの選考から研究開発計画の承認、事後評価等を行う。このほか、プロジェクトの活動や成果を公開して、人脈形成を促す機会や、外部からの意見を取り入れる



図：プログラムの運営体制

機会を提供する。

○研究代表者

プロジェクトを代表する、プロジェクトの総責任者。研究開発推進上のマネジメントや成果、プロジェクト全体の研究開発費の管理等を研究機関とともに適切に行う。

1.2 応募・参画を検討されている研究者等の方々へ

1.2.1 持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けた貢献について

JST は持続可能な開発目標（SDGs）の達成に貢献します！

2015 年 9 月に開催された「国連持続可能な開発サミット」において、人間、地球および繁栄のためのより包括的で新たな世界共通の行動目標として「持続可能な開発目標（SDGs）」を中核とする成果文書「**我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ**」が全会一致で採択されました。SDGs の 17 のゴールは、人類が直面している持続可能性に関する諸課題を示しているだけでなく、これらの課題を統合的かつ包摂的に解決していくことが求められており、科学技術イノベーションによりこれらの社会課題の解決や、より良い政策決定に資する科学的根拠を提供することが期待されています。これらの役割は、1999 年に国際科学会議で採択された「科学と科学的知識の利用に関する世界宣言」（ブダペスト宣言[※]）の中で示された、新たな科学の責務である「社会における科学と社会のための科学」と一致すると言えます。我が国の科学技術政策を推進する中核的機関として、JST は先端的な基礎研究を推進するとともに、社会の要請に応える課題解決型の研究開発に取り組んでいます。SDGs は JST の使命を網羅しうる世界共通の目標であり、JST の事業を通じて産学官民と共創し、持続可能な社会の実現に研究者の皆様と一緒に取り組んでいきたいと思いをします。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

※ブダペスト宣言では、「知識のための科学」「平和のための科学」「開発のための科学」「社会における科学と社会のための科学」が 21 世紀の科学に対する責任、挑戦そして義務として明記されています。



1.2.2 ダイバーシティの推進について

JST はダイバーシティを推進しています！

科学技術イノベーションをもたらす土壌には「ダイバーシティ（多様性）」が必要です。年齢、性別、国籍を問わず、多様な専門性、価値観等を有する人材が参画し、アイデアを出し合い、共創、共働してこそ新しい世界を拓くことができます。JST は、あらゆる科学技術においてダイバーシティを推進することにより未来社会の課題に取り組み、我が国の競争力強化と心の豊かさの向上に貢献していきます。国連の持続可能な開発目標（SDGs）においてもジェンダー平等をはじめダイバーシティとも深く関わりのある目標が掲げられており、国内のみならず世界共通の課題解決にも貢献していきます。

現在、女性の活躍が「日本最大の潜在力」として成長戦略の中核に位置づけられています。研究開発においても、女性の参画拡大が重要であり、科学技術イノベーションを支える多様な人材として女性研究者が不可欠です。JST は女性研究者の積極的な応募に期待しています。JST では、従来より実施している「出産・子育て・介護支援制度」について、利用者である研究者の声に耳を傾け、研究復帰可能な環境づくりを図る等、制度の改善にも不断に取り組んでいます。

新規課題の募集と審査に際しては、多様性の観点も含めて検討します。

研究者の皆様、積極的なご応募をいただければ幸いです。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

みなさまからの応募をお待ちしております

多様性は、自分と異なる考えの人を理解し、相手と自分の考えを融合させて、新たな価値を作り出すためにあるという考えのもと、JST はダイバーシティを推進しています。これは国内の課題を解決するだけでなく、世界共通の課題を解決していくことにつながり、海外の機関と協力しながらダイバーシティ推進を通して SDGs 等地球規模の社会課題に取り組んでいきます。

JST のダイバーシティは、女性はもちろんのこと、若手研究者と外国人研究者も対象にしています。一人ひとりが能力を十分に発揮して活躍できるよう、研究者の出産、子育てや介護について支援を継続し、また委員会等についてもバランスのとれた人員構成となるよう努めています。幅広い人たちが互いに切磋琢磨する環境を目指して、特にこれまで応募が少なかった女性研究者の方々の応募を歓迎し、新しい価値の創造に取り組みます。

女性研究者を中心に、みなさまからの積極的な応募をお待ちしております。

国立研究開発法人科学技術振興機構

ダイバーシティ推進監

ダイバーシティ推進室長

1.2.3 公正な研究活動を目指して

公正な研究活動を目指して

近年の相次ぐ研究不正行為や不誠実な研究活動は、科学と社会の信頼関係を揺るがし、科学技術の健全な発展を阻害するといった憂慮すべき事態を生み出しています。研究不正の防止のために、科学コミュニティの自律的な自浄作用が機能することが求められています。研究者一人ひとりは自らを厳しく律し、崇高な倫理観のもとに新たな知の創造や社会に有用な発明に取り組み、社会の期待にこたえていく必要があります。

JSTは、研究資金の配分機関として、研究不正を深刻に重く受け止め、関連機関とも協力して、社会の信頼回復のために不正防止対策について全力で取り組みます。

1. JSTは研究活動の公正性が、科学技術立国を目指す我が国にとって極めて重要であると考えます。

2. JSTは誠実で責任ある研究活動を支援します。
3. JSTは研究不正に厳正に対処します。
4. JSTは関係機関と連携し、不正防止に向けて研究倫理教育の推進や研究資金配分制度の改革などに取り組みます。

私たちは、夢と希望に満ちた明るい未来社会を実現するために、社会の信頼のもとで健全な科学文化を育まねばなりません。引き続き、研究コミュニティや関連機関のご理解とご協力をお願いします。

国立研究開発法人科学技術振興機構 理事長

第 2 章 募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方

プログラム総括：湯淺壘道 明治大学公共政策大学院 専任教授

2.1 現状認識

人工知能 (AI) や情報通信技術 (ICT) 等の急速な発展を背景に、社会のデジタル化は世界規模で、あらゆる場面において浸透しています。我が国にあつては、第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年度～令和 2 年度）（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）において、「ICT を最大限に活用しサイバー空間とフィジカル空間とを融合させた取組により、人々に豊かさをもたらす未来社会を構築する Society 5.0 のコンセプト」が提唱され、第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年度～令和 7 年度）（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）においてはその具体化を進める必要性が明記されました。政府は社会のデジタル化を強力に進めるため、2021 年 9 月にデジタル庁を司令塔として設置し、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」の実現を目指したデジタル改革が国家戦略として推進されています。

社会のデジタル化は人々の生活に大きな変化とメリットをもたらし、社会の利便性は今後もますます向上することが期待されます。しかし、同時に、デジタル化がもたらす負の側面についても、目を向ける必要があります。インターネット利用者が国民の 8 割を超え¹、インターネットの平均利用時間（全世代平均）は 1 日当たり約 3 時間（最も利用時間の長い 20 代では休日でも 5 時間、平日で 4.5 時間）に及び²、そこから受け取る情報量が飛躍的に増大するに従い、サイバー空間は経済社会活動の基盤となりつつあります。一方、インターネット等で流通するデジタル情報や、AI 等のデジタル技術を活用したさまざまな情報サービスが急速に市民生活に浸透する中、情報真偽の見極めの困難さや先端技術の理解困難さがもたらす問題、また、情報過多や偏り、正しい情報の中にフェイク情報が紛れ込む情報汚染といった問題も生まれています。

このような社会変化の中で、人々が膨大な情報の中から必要な情報を取得すること、更に利活用することの難しさやリスクが高まっています。そして、これまでは多くの人々がほとんど情報を受信するのみの立場だった社会から、誰もが情報の発信者になり得るようになったという状況において、意図する/しないに関わらず偽情報の流通に関与したり、情報発信者へのなりすましが増加したりす

¹ 総務省「令和 3 年調査 通信利用動向調査」（2022 年 5 月 27 日）。我が国のインターネット利用者（個人）の比率は 1999 年の 21.4%から 2005 年には 70.8%へと 2000 年初頭に急拡大し、その後も拡大傾向を続け 2021 年には 82.9%に達している

² 総務省情報通信政策研究所「令和 3 年度 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」（2022 年 8 月 26 日）

ることにより、詐欺・犯罪等の被害に遭うリスクも深刻化する等、情報の取得、利活用の場面で市民の不安や不利益が高まるといった社会問題をもたらしています。

一方で、メディアやオンラインサービスの場を提供するプラットフォーム事業者等の情報の発信に携わる側に目を向けると、人々の関心や注目を獲得してビジネスに繋げるための情報発信が、上記問題の改善をより困難にしているという側面があります。更に、ビジネス目的以外でも、世間の注目を集めるための過激な発言、愉快犯的な情報拡散、思考誘導等を狙う発信者も増加しています。情報社会の発達に伴い、人々の関心や注目を集めることの価値が高まった結果生じた、情報の品質や正確さよりも、人々の不安や恐怖、怒り等の感情に働きかけることを狙うような情報発信は、例えば怒りの感情を喚起された情報受信者が特定の人物・団体を集中的に批判し、表舞台から排斥するようなキャンセルカルチャーにつながりうるなど、受信者の過激な行動や社会の分断を誘引しかねず、社会全体の安定性やコミュニケーションにも影響するアテンション・エコノミーの負の側面となっています。

こうした情報発信と情報の利活用の在り方の変化に伴い、情報の発信者や情報それ自体が、情報の受け手や社会からの信頼（トラスト）を得ることが難しくなっています。この「トラスト」に関しては、顔が見える人間関係や人々の間のルールに支えられた「旧来のトラスト」とは異なり、バーチャルな空間に広がる人間関係、AIなどの複雑でブラックボックスとも言われる技術を用いたシステムへの依存により「旧来のトラスト」ではカバーしきれないケースが拡大しています。文章(テキスト)、画像、音声、音楽、動画などはAI技術により様々なコンテンツとして生成でき、昨今では、誰もが最新の生成AIを使ってコンテンツを創作できる状況になりつつあります。一方で生成AIの浸透に伴い、フェイク画像・動画・音声の生成やアカウントのなりすましなど、「だます技術」が多様化・高度化しています。

これらの問題に対して、これまで技術の側面からは情報の保全・改ざん防止や通信の安全性・セキュリティ向上、情報のトレーサビリティの確保など、技術面における「デジタルトラスト」の研究開発も盛んに進められています。しかし、情報に関わる「トラスト」に目を向けると、技術開発のみでは解決し得ない、社会的な側面が見えてきます。例えば、偽・誤情報（disinformation / misinformation）対策関連であればAIによるファクトチェック技術等の研究開発が必要なだけでなく、偽・誤情報の実態調査、プラットフォーム事業者による透明性/アカウントビリティの確保、ICTリテラシーの向上など社会的な取り組みも求められます。他にも、例えば新たな規制や規律を導入する場合には表現・言論の自由への配慮、諸外国も含む法規制の運用における懸念なども踏まえた対応が必要で、対応すべき学問領域、社会における分野は多岐にわたります。偽・誤情報対策のひとつであるAIによるファクトチェック技術に対しては、既に流通している情報のファクトチェッ

ク結果を改めて多くの人に周知することやファクトチェックにおいて中立性を確保することの困難さ、情報の受け手一人一人にとって何が真実かの判断が伴う、さらには強くその情報を信じている人に訂正するファクト結果を提示しても逆に反発する（バックファイア効果）など、様々な限界も指摘されており、情報の訂正によって必ずしも社会混乱が収まるとは限りません。さらには、情報自体は正しくても、誤解を与えたり誰かを攻撃したりする悪意ある情報（malinformation）に対しては、情報の正誤だけではなく発信者の意図まで考える必要があります、これらは技術開発だけでは対応しきれない社会課題の一例と言えます。

デジタル技術の発達による情報技術・サービスの進化に伴い、立法時の想定にない新たな犯罪や係争も発生しています。これらに対しても、表現の自由や通信の秘密に配慮しつつも、円滑に被害者を救済できるよう、技術動向等に応じた法規制の見直しなどが将来的に必要となることも考えられます。このようにめまぐるしく変化するデジタル社会において、「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を実現するためには、情報の発信者側、受信者側双方がそれぞれのリテラシーを習得することも求められますが、学校教育、社会人のリスキリング、高齢者のデジタルディバイドなど、対象によって適切なアプローチが異なります。

これらの問題を俯瞰したとき、情報の周囲には、情報の受け手側と発信者側だけでなく、人・組織・情報サービスが介在しており、情報の受け手側と、発信者側あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、更には介在する人・組織・情報サービスに対する「トラスト」の形成や維持の在り方の問題と捉えることによって、技術開発のみでは達成できない、より本質的な問題解決が図られると考えられます。以上を踏まえ、技術的なデジタルトラストとは異なる「情報社会における社会的側面からのトラスト形成」について、本プログラムでは「デジタル ソーシャル トラスト」と位置付け、包括的に取り組みを推進します。

この「トラスト」の健全な形成により、情報の受け手側・発信者側の双方が相互作用しながら情報技術の発展によるメリットを享受することができる社会を目指します。

2.2 求められる研究開発

以上に述べた動向や認識を踏まえ、「トラスト」を「相手が期待を裏切らないと思える状態」と定義³したうえで、この社会問題に対する研究開発の課題と、これから求められる研究開発の方向性を以下のように整理します。

³ トラストの定義に関しては JST/CRDS 戦略プロポーザル「デジタル社会における新たなトラスト形成」CRDS-FY2022-SP-03, p.8 を参照

<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2022/SP/CRDS-FY2022-SP-03.pdf>

2.2.1 現場における課題解決につながる研究開発

情報に関わるトラストの問題に関しては、関連分野が法学、経済学、心理学、情報学、教育学など多岐に渡っており、課題を明らかにするためにこれらの知見を持ち寄って課題に直面する現場と議論する場、更には学際的に課題解決に取り組むための機会が不足していることや、研究開発に必要なデータが、特定の事業者などに偏って存在しており、利活用することが難しいこと、アテンション・エコノミーといった事業者の収入構造に関する問題も含まれており、このような現場と係わることのできる研究者が限定されていることなどが原因で、この社会問題に直面している市民、自治体、メディア事業者、プラットフォーム事業者といった現場と連携しながら、研究開発を進めている事例が多いとは言えない状況にあります。

そこで様々な関係者が参加し、交流することで、人脈を広げながら研究開発を推進できるプログラム、そのために各分野や関係者の状況を理解している専門家によるプログラム運営体制が必要であると考えられます。更に、プログラム終了後も研究開発を継続するための仕組み（研究拠点、研究データベースなど）の実現を意識しながら進めることが重要です。

2.2.2 現場における課題特定のための研究開発の必要性

上記において現場の課題解決につながる研究開発の必要性を述べていますが、そもそも課題自体が十分なエビデンスに基づいて特定されたものかどうかを明らかにする、課題特定研究の必要性についても認識しています。

一例として、英王立学会が 2022 年 1 月にまとめた、フェイクニュース対策の報告書⁴の内容を取り上げます。これまで偽・誤情報氾濫の背景として指摘されてきたのは、同じような意見にばかり囲まれる「エコーチェンバー」や、アルゴリズムが閲覧できる情報を制限する「フィルターバブル」による情報の偏り、といった問題点でした。しかし、欧米 7 カ国（オーストリア、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、スペイン、英国、米国）の調査において、左右の極端に党派的なソースからの情報のみに接している「エコーチェンバー」の割合はわずか 5%程度にとどまっていた。また「フィルターバブル」に関しては、偏りよりもむしろ接触するメディアの数をわずかに増やす傾向がある、との指摘もあり、少なくとも「フィルターバブル仮説を証明する論文は見当たらなかった」とされています。

他にも偽・誤情報やインフォデミック等に関しては、

⁴ 英王立学会「フェイクニュース対策の報告書」関連情報

<https://news.yahoo.co.jp/byline/kazuhirotaira/20220124-00278634>

<https://royalsociety.org/topics-policy/projects/online-information-environment/>

- ・市民に不安や不利益をもたらす情報の生成・拡散のメカニズム
- ・不安や不利益をもたらす情報の拡散によって経済的利益が生じるエコシステム
- ・受信者と発信者/媒介者の間のトラスト形成のメカニズム
- ・IT リテラシーが高い人の方がフィルターバブルに陥りやすいといった仮説
- ・市民を取り巻く情報の汚染に配慮したリテラシー教育の在り方

などが十分に検証されていないと考えられ、仮に課題認識を誤っていた場合、適切な解決策を講じることが難しくなってしまいます。従ってこれらを明らかにする上流研究の推進も必要と考えられます。

また、JST 研究開発戦略センター（CRDS）からも 2022 年 9 月に「デジタル社会における新たなトラスト形成」と題する戦略提言⁵が行われています。そこでは、デジタル化の進展に伴い、顔が見える人間関係や人々の間のルールに支えられた「旧来のトラスト」だけではカバーされないケースが拡大し、社会におけるトラストの働きがほころんできている、との現状認識に立ち、問題解決のために新たな仕組み作りに係る研究開発の必要性が提起されています。中でも偽・誤情報やインフォデミックに見られるような情報のトラストに係る問題は、社会に対する負の影響を及ぼす度合いも高く、課題現場が多数存在する喫緊の課題であると考えられています。

さらには、以下のような点も上流研究の中で明らかにしていく必要があります。

- ・トラストという切り口がどの程度妥当であるかの検証
- ・トラストの持つ負の側面（例えばトラストが形成された人たちと、そうでない人たちの間での分断）
- ・単なる真偽判定に留まらないトラストの評価方法
- ・トラストを形成・維持するためのコストと事業性の担保方法（例えばファクトチェックにおけるトラスト形成・維持や事業としての継続性など）・トラストが損なわれた後の担保方法（保険、保証の仕組みなど）

2.2.3 JST の取り組みとの関係

今回対象とする社会問題に関連し、RISTEX はこれまでも研究開発領域「人と情報のエコシステム（以下、「HITE」といいます。）」（2016 年度～2023 年度）において、「情報技術の進歩がもたらす潜在的リスクやその不安への対処を図るために、人間を中心とした視点で情報技術を捉え直し、制度と技術を協調的に設計していく」といった技術の社会化を志向する研究に取り組んできました。

⁵ JST/CRDS 戦略プロポーザル「デジタル社会における新たなトラスト形成」CRDS-FY2022-SP-03
<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2022/SP/CRDS-FY2022-SP-03.pdf>

HITE は ELSI/RRI を軸足に、情報技術が社会にもたらす影響を予見して、対応策を議論する上流研究にあたります。

これに対して本プログラムは、HITE の研究成果や研究コミュニティの活用も視野に入れ、現場の課題解決につながる社会実装に向けた研究開発を目指します。具体的には、課題解決のための施策が、様々な組織や地域で活用されるためのモデル（例えば、適用可能な地域特性や制約条件など）や方法論、施策を推進する担い手の育成/確保、などについて検証の目処を得ることを目的とします。

また JST が推進している CREST「信頼される AI システムを支える基盤技術」、さきがけ「信頼される AI の基盤技術」等は、いずれも AI を中心とした技術開発を軸足とした研究領域であり、本プログラムのように学際的なアプローチによって課題解決に向けた社会的な仕組みを作る研究開発とは異なります。しかし、技術開発成果を活用するためにこれらの近接する研究開発プログラムと連携していくことも非常に重要です。戦略的創造研究推進事業の関連する研究領域で編成した AIP（Advanced Integrated Intelligence Platform Project）ネットワークラボでは CREST・さきがけ・ACT-X 等の AI 関連の研究者を一元的に検索できるデータベース「AIP Network Co-Lab」を公開していますので研究開発チームの組成にもご活用いただけます。

○AIP Network Co-Lab

<https://www.jst.go.jp/kisoken/aip/colab/researchers/>

2.3 課題把握から課題解決、研究知から現場知を包摂する総合知的アプローチ

我が国では、科学技術基本計画の根拠となる法律、「科学技術基本法」が 2020 年 6月に改正され、2021 年 4月から「科学技術・イノベーション基本法」へと名称が変わり、人文・社会科学の振興とイノベーションの創出が法の振興対象に加えられました。第 6 期科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）には、科学技術・イノベーション政策が、科学技術の振興のみならず、社会的価値を生み出す人文・社会科学の「知」と自然科学の「知」の融合による「総合知」により、人間や社会の総合的理解と課題解決に資する政策となったことを意味するものと記載されています。その後、令和 3 年 7 月より総合科学技術・イノベーション会議有識者議員懇談会において議論が重ねられてきた「「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策」について、令和 4 年 4 月に「中間とりまとめ」(<https://www8.cao.go.jp/cstp/stmain/20220408.html>)として公表されました。

これまで述べたように、本プログラムが取り組む情報に関わるトラスト、「デジタル ソーシャルトラスト」の問題に関しては関連学問分野が多岐にわたることに加え、具体的な課題を抱える現場、ステークホルダーも社会全体に遍在していることなどから総合知的なアプローチが広く取られてきたとは言い難い状況にあります。

本プログラムにおいては、トラストの問題を取り上げる研究開発について、そのメカニズムの理解・課題把握から対策の開発、さらには課題解決のための社会実装に向けた取り組みといった研究開発フェーズの統合、自然科学、人文・社会科学を横断する学際研究と、これら研究知と具体的な課題を抱える現場知との融合を重視します。課題解決を社会に実装するためには、研究開発の段階から制度設計や社会受容も考慮する必要があり、規制や規律など社会のルール形成、経済への影響、リテラシー向上などの教育といった多面的なアプローチもあり得ることから、それらに対応できる多様な主体が連携した発展的な研究開発の提案を期待します。

第 3 章 研究開発プログラムの概要と募集の枠組み

3.1 プログラムの目標

RISTEX では、SDGs の達成に向けて、複合的で幅広いテーマの地域課題に対して既存技術シーズを活用したソリューション創出やソリューションの多地域展開を目指した研究開発プログラムとして、「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (SOLVE for SDGs)」と題し、シナリオ創出フェーズとソリューション創出フェーズの 2 種類の活動を、2019 年度より実施しています。また、社会的孤立・孤独は SDGs の重要な観点の一つであることから、2021 年度に当該プログラムの下に「社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築」を設定し、研究開発を推進しています。

今回テーマとする、情報のトラストに係る問題に対する研究開発も、これらと同様に社会課題解決のソリューション創出を目指すものであることから、当該プログラムに「情報社会における社会的側面からのトラスト形成 (デジタル ソーシャル トラスト)」(以下、「本プログラム」という)を設定し、研究開発を推進します。

本プログラムでは、高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の不安や不利益といった社会問題について、これを情報の受け手側と発信者側、あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、更にはそこに介在する人・組織、情報技術やサービスに対する「トラスト」の形成の在り方の問題と捉えることによって、より本質的な問題解決につながる課題特定、及び解決策の開発を図ります。

そのために、規制、経済、技術活用、教育と行った多面的な観点からのアプローチ、関連学問分野や現場の「総合知」の活用により、研究から社会実装に向けた提言や検証のための活動を推進し、健全な「トラスト」を形成することにより、受け手側・発信者側の双方が相互に作用しながら情報技術発展によるメリットを享受することができる社会を目指します。

3.2 研究開発対象

本プログラムでは、情報化社会の進展が生む社会課題に対して、偽・誤情報やインフォデミックに見られるような情報に関わる、さらには社会に対して負の影響を及ぼすトラストの問題を取り上げる研究開発、また、技術面だけではない多面的なアプローチから現場の課題解決につながる研究開発を対象とします。

具体的には、「3.3 研究開発要素」に示す「①トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析」、「②分析結果を踏まえた対策の開発」、「③社会実装手法と効果測定法の提案」という 3 つの研究開

発要素を想定し、これらに関する研究開発が規制、経済、技術活用、教育といった各分野において展開されるよう、一体的に推進します。

特に、本プログラムでは研究開発要素③などを通して現場の課題解決につながる研究開発の必要性を認識し、そのための研究開発を推進することを想定しますが、同時に、対象とする情報のトラスト、偽・誤情報、インフォデミック等の社会に対して負の影響を及ぼす度合いが高い問題に関しては、まだ問題のメカニズム理解、阻害要因の分析等が十分になされておらず、したがって適切な解決策を講じることが難しい実態があることも認識しています。そのため、研究開発要素③を進めるにあたっては、研究開発要素①や②が十分に踏まえられた取り組みであることが求められます。逆に、メカニズム理解が不十分な問題について、研究開発要素①を重点的に取り組む内容であっても、研究成果が適切に研究開発要素②や③につなげられるよう、現場の課題解決を視野に含めた提案を求めます。

また、全ての研究開発要素において、問題の原因を技術要因だけに絞ってしまうのではなく、法学、経済学、心理学、情報学、教育学など広い関連分野を横断する学際研究の取り組み、研究知と現場知の融合など、総合知の活用を積極的に図ることが期待されます。

3.3 研究開発要素

本プログラムでは、次の3つの研究開発要素を設定しています。

- ① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析
- ② 分析結果を踏まえた対策の開発
- ③ 社会実装手法と効果測定法の提案

研究開発要素①「トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析」においては、ICTを中心とした技術の進展や情報サービスの普及、関連する法整備の進展といった新たな社会変化を踏まえ、情報をやりとりする人/組織/コミュニティの行動/心理や社会的背景の洞察から、どのようなメカニズムによってトラストの形成や維持がなされるのか、あるいは阻害されるのかを分析し、課題を特定すると共にそのエビデンスを取得する取り組みを想定します。本プログラムでの課題解決に求められる基礎的理論や知見を確立するものと位置付けられ、様々な視点からメカニズムや阻害要因を分析し課題を特定する研究が行われることが期待されます。「現場の課題に対してトラストという切り口からアプローチすることの妥当性」、「トラストの持つ負の側面（例えばトラスト形成された人たちと、そうでない人たちの間の分断）」、「トラスト形成・維持にかかるコストと受益者」、「トラスト

形成・維持に必要なエコシステム」といった根本的な問いに向き合いながら、法学、経済学、心理学、情報学、教育学などの幅広い視点に基づいて研究開発を進める姿勢が求められます。

研究開発要素②「分析結果を踏まえた対策の開発」においては、トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析により特定された課題の解決に向けた対策の開発を行います。具体的には情報の流通や発信におけるルール形成やインセンティブに関する「規制・経済」、新たな ICT 技術を活用したサービス開発などに関する「技術活用」、対策を市民に浸透させていく上で必要となるリテラシーやデジタル・シティズンシップに関する「教育」、これらの対策の効能を可視化・評価するための指標などの研究開発が含まれます。その際に、インターネット上の仮想空間だけでなく、地域の自治体やコミュニティなど現実空間での人や組織のつながりを活用した社会集団による対策も重要であると考えられます。

研究開発要素③「社会実装手法と効果測定法の提案」においては、分析結果を踏まえた対策の開発で得られた対策を、指標等に基づいて評価・検証を行います。具体的には、プロトタイプを構築して現場における PoC (Proof of Concept) を実施して検証データを分析する方法、シミュレーションによる方法、など様々な手段が考えられますが、いずれであっても課題を抱える現場において、対策による効能を検証する目途を得ることが重要となります。

また、これらの研究開発要素を明らかにするためには、法学、経営学、行動経済学、経済学、社会情報学、社会学、認知科学、教育学等の多様な分野の研究者に加え、課題解決の現場となるプラットフォーム事業者、教育機関、自治体等の参加を得た学際研究として取り組まれることが望まれます。

3.4 想定されるテーマ例

本プログラムで目指す成果は、「3.1 プログラムの目標」に記載のとおり、「高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の不安や不利益といった社会問題について、これを情報の受け手側と発信者側、あるいは情報そのものとの間の『トラスト』、更にはそこに介在する人・組織、情報技術やサービスに対する『トラスト』の形成の在り方の問題と捉えることによって、より本質的な問題解決につながる課題特定、及び解決策の開発を図る」ことにあり、下記、各分野の研究開発テーマへの取り組み等をもって目標の達成を目指します。

3.4.1 研究開発要素①「トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析」

<分野横断的テーマ>

- ・情報の生成や流通にかかる関与者（メディア事業者、自治体、企業、業界団体ほか）の実態把握、構築すべきエコシステムの考察と、不足機能の分析
- ・情報の受信者/発信者/媒介者（組織やシステムも含む）の間で確立すべきトラストの考察、トラストの阻害要因の分析、トラストが形成・維持されるメカニズムの分析
- ・市民に不安や不利益をもたらす情報の生成・拡散のメカニズムの分析（仮想空間だけでなく現実空間との相互作用も含む）
- ・トラストの持つ負の側面（例えばトラストが形成された人たちと、そうでない人たちの間での分断）の分析、検証
- ・本プログラムで対象とする社会問題の解決にトラストという切り口がどれくらい妥当であるかの検証
- ・技術進展の速さも考慮した新たな問題の予測や、より望ましい社会システム・経済システムの提案

「規制・経済」「技術活用」「教育」の各分野での課題解決に密接な上流研究としては以下のような研究テーマ例が挙げられます。

<規制・経済>

- ・偽・誤情報の社会的影響や分類方法
- ・表現の自由・知る権利や、グローバルな情報の流通に配慮した規制や規律の在り方・考え方
- ・プラットフォーム事業者の規律の在り方・考え方（たとえば業界のガイドライン作りや海外事業者への規律の与え方の方針など）
- ・アテンション・エコノミーやキャンセルカルチャーの負の側面を抑制したときの影響予測、更に好ましくないアテンション・エコノミーに代わる事業モデルの考察。そもそも情報が消費者の注目/注意を獲得するメカニズムと、その負の影響の研究

<技術活用>

- ・フィルターバブル/エコーチェンバー等の仮説の検証

- ・ 市民が摂取する情報の成分分析に基づく、摂取情報の偏りの実態把握と影響分析、偏りが生じるメカニズムの理解
- ・ 情報技術・サービスの高度化・複雑化がもたらす利用者負荷の分析
- ・ 単なる真偽判定に留まらないトラスの評価方法
- ・ 正しい情報が状況を悪化させる問題の構造的な理解
- ・ 意図的な偽・誤情報の発信といったトラスを毀損する情報発信手法の分析
- ・ 最新の技術動向を踏まえた、トラスの形成や維持に今後影響を与える新たな要因の予測と分析（正負両面の影響を含む）

<教育>

- ・ IT リテラシーが高い人の方がフィルターバブルに陥りやすいといった仮説の検証
- ・ メディアの多様化、情報生態系の汚染、個人の嗜好の多様化などを踏まえた、情報の発信者/受信者/媒介者間のトラス形成モデルの構築
- ・ 受信者の心理や行動理解を踏まえた発信者/媒介者側のリテラシーなど、各関係者に必要なリテラシーの明確化と、その取得や向上における阻害要因の分析
- ・ サイバー犯罪の被害に陥りやすいなど情報発信や利活用において不利益を被るリスクの高い人々や、あるいは ICT 活用に不安を覚える/苦手意識をもつ人々などの特性や思考パターン、行動の分析と、そういった人々が被りうる不利益を最小化する対応の方向性の提示

3.4.2 研究開発要素②「分析結果を踏まえた対策の開発」

<規制・経済>

- ・ プラットフォーム事業者や個人投稿者における自主的な規律の方法の提案（インセンティブ設計方法など）
- ・ トラスを形成・維持するためのコストと事業性の担保方法の提案（例えばファクトチェックにおける事業のトラス形成・維持や事業としての継続性など）
- ・ トラスが損なわれた後の担保方法の提案（保険、保証の仕組みなど）
- ・ 法規制、自主規制、共同規制といった各種規制を実施した場合の影響度のシミュレーション
- ・ 法規制以外に海外プラットフォーム事業者に規律を与える方法の提案
- ・ エコシステムの不足機能を実現する方法の提案

<技術活用>

- ・市民が摂取する情報の成分分析に基づく、プラットフォーム事業者、自治体等との連携による健全な情報取得・利活用のための対策開発
- ・過大な負荷なく、市民が適切な情報にアクセスできる仕組み、ツールの開発
- ・適切なトラスト形成の在り方を情報技術・サービスの「企画・設計段階」から組み込む方法論、規格の開発
- ・インフォデミック対策現場（災害現場、世論調査、企業広報、図書館・博物館など）に向けた情報分析サービスの開発
- ・信頼できるメディアおよび情報の判別手法開発
- ・メディアの信頼性を低下させないような訂正情報の発信/流通手法、地域現場など現実空間における対策の開発

<教育>

- ・情報発信や利活用において不利益を被るリスクの高い人々や ICT 活用に不安を覚える/苦手意識をもつ人々などの特性や思考パターン、行動の分析に基づく支援手法の開発
- ・デジタル技術の変化、情報生態系の汚染に対応する受信者/発信者/媒介者向けのメディア情報リテラシー教育プログラム、教材の開発
- 特に情報を扱う組織・団体（地方公共団体、広告代理店など）、リテラシー教育を担当する人や組織（教育機関、地域支援団体など）に対するリテラシー向上施策

3.4.3 研究開発要素③「社会実装手法と効果測定法の提案」

<規制・経済>

- ・研究開発要素②で得られたエコシステムの不足機能の実現方法と評価方法の提案
- ・プラットフォーム事業者、広告事業者、広告主などの情報発信者側の連携による、自主規制ルールの社会実装方法と効果検証方法の提案
- ・現行法制下で実効的な規制が難しい新たなリスク（サイバー攻撃等）に対する対策の提案

<技術活用>

- ・研究開発要素②で開発されたツールやサービスの普及方法、普及状況の確認方法、効能の評価方法の提案

<教育>

- ・メディア情報リテラシー向上を支援する現場に向けた教育サービス(地域における高齢者の支援現場、リカレント教育・通信教育の現場など)の社会実装方法の提案と実証、ならびに現場との連携による効能評価
- ・Instructional Design など教育方法論を活用した学習効果・理解度・格差の可視化とプログラムの改善
- ・SNS 自体やゲームなどを活用した、実践能力を高めるプログラムの普及方法、効果測定方法の提案ならびに効果検証
- ・研究開発要素②で開発された受信者/発信者/媒介者向けのリテラシー習得ツールの普及方法、効果測定方法の提案ならびに効果検証

それぞれの研究開発要素について、具体的な課題解決につながる研究が、各分野（規制、経済、技術活用、教育）において展開されるイメージを以下に図示します。なお、上記のテーマ例や以下の図はあくまでも例示であり、これらにとらわれず、解決を目指す課題に適した研究開発要素を盛り込んだ取り組みを期待します。

分野	① トラスト形成のメカニズム理解、阻害要因の分析	② 分析結果を踏まえた対策の開発	③ 社会実装手法と効果測定法の提案
規制・経済	<p>《法学》</p> <ul style="list-style-type: none"> 表現の自由の配慮した規制の在り方・考え方 プラットフォーム事業者への規制の在り方・考え方（海外事業者への規律の与え方の方針など） <p>《経済学、経営学》</p> <ul style="list-style-type: none"> アテンション・エコノミーを抑制したときの影響予測、更にアテンション・エコノミーに代わる事業モデルの考察 	<p>《法学、経営学、行動経済学、経済学、プラットフォーム事業者》</p> <ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム事業者や個人投稿者における自主的な規制の方法（インセンティブ設計方法など） 法規制、自主規制、共同規制といった各種規制を実施した場合の影響度のシミュレーション <p>《法学、経営学、社会学、プラットフォーム事業者、消費者団体、金融機関》</p> <ul style="list-style-type: none"> トラストを形成・維持するための事業性担保方法（ファクトチェックにおける事業の継続性など） トラストが損なわれた後の担保方法（保険、保証の仕組みなど） エコシステムの不足機能の整備方策の提案 	<p>《法学、経営学、経済学、プラットフォーム事業者》</p> <ul style="list-style-type: none"> プラットフォーム事業者、広告事業者、広告主などの情報発信者側の連携による、自主規制ルールの社会実装手法と効果検証方法の提案 <p>《法学、経営学、社会学、プラットフォーム事業者、消費者団体、金融機関》</p> <ul style="list-style-type: none"> ②で提案されたエコシステムの不足機能の実現方法の提案
技術活用	<p>《社会情報学、社会学、心理学》</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が摂取する情報の成分分析に基づく、摂取情報の偏りの実態把握と影響分析、偏りが生じるメカニズムの理解 <p>《情報工学、認知科学》</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報技術・サービスの高度化・複雑化による利用者負荷の分析 	<p>《情報工学、社会情報学、認知科学、プラットフォーム事業者、自治体》</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民が摂取する情報の成分分析に基づく、健全な情報取得・利活用のための対策開発 過大な負荷なく、市民が適切な情報にアクセスできる仕組み、ツール インフォデミック対策現場（災害現場、世論調査、企業広報、図書館・博物館など）に向けた情報分析サービス メディアの信頼性を低下させないような訂正情報の発信/流通手法、地域現場など現実空間における対策の開発 	<p>《情報工学、社会情報学、社会学、認知科学、プラットフォーム事業者、自治体》</p> <ul style="list-style-type: none"> ②で開発されたツールやサービスの普及方法、普及状況の確認方法、効果の評価方法の提案
教育	<p>《社会情報学、教育学、心理学、認知科学》</p> <ul style="list-style-type: none"> メディアの多様化、情報生態系の汚染、個人の嗜好の多様化などを踏まえた、情報の受信者/発信者/媒介者間のトラスト形成モデルの構築 受信者の心理や行動理解を踏まえた発信者/媒介者側のリテラシーなど、各関係者に必要なリテラシーの明確化と、その取得や向上における阻害要因の分析 	<p>《社会情報学、教育学、心理学、認知科学》</p> <ul style="list-style-type: none"> 情報発信や利活用においてリスクの高い人々やICT活用に不安を感じる/苦手意識をもつ人々などの特性や思考パターン、行動の分析に基づく支援手法の開発 デジタル技術の変化、情報生態系の汚染に対応する、受信者/発信者/媒介者向けのメディア情報リテラシー教育プログラム、教材の開発 特に情報を扱う組織・団体（消防団、広告代理店など）、リテラシー教育を担当する人や組織（教育機関、地域支援団体など）に対するリテラシー向上施策 	<p>《教育学、携帯キャリア、教育機関、自治体》</p> <ul style="list-style-type: none"> メディア情報リテラシー向上を支援する現場に向けた教育サービス（地域における高齢者の支援現場、リカレント教育・通信教育の現場など）、現場との連携による効果評価 <p>《教育学、認知科学、行動経済学、教育機関、自治体》</p> <ul style="list-style-type: none"> SNS自体やゲームなど活用した、実践能力を高めるプログラムの普及方策、効果測定方法の提案ならびに効果検証

図表 1 研究開発要素のイメージ

3.5 研究開発の 2 つの枠組みおよびプロジェクトの要件

これまでのとおり、本プログラムとしては研究開発要素①～③を一気通貫で実施できるプロジェクトを期待しますが、その一方で、「トラスト」という問題の性質上、限られた年限や予算の中で研究開発要素①～③の全てを満たすような研究開発テーマや、またそれを実施できる研究開発チームは限られており、また同時に、研究開発要素①のみであっても時間をかけてエビデンスを収集し、検証する価値のある重要なテーマも存在します。そこで、本プログラムの実施にあたって以下の 2 つの枠組みを設けることとします。

(a) 課題解決型プロジェクト

各研究開発プロジェクトにおいて、課題を抱える具体的な現場、誰/何に対するどのようなトラストを形成/維持すべきか、それによってどのような現場の姿を目指すのか、を明確にした上で対策を立案し、現場（社会）への実装手法とその効果測定方法を提案し、対策の効能を検証する目途を得る

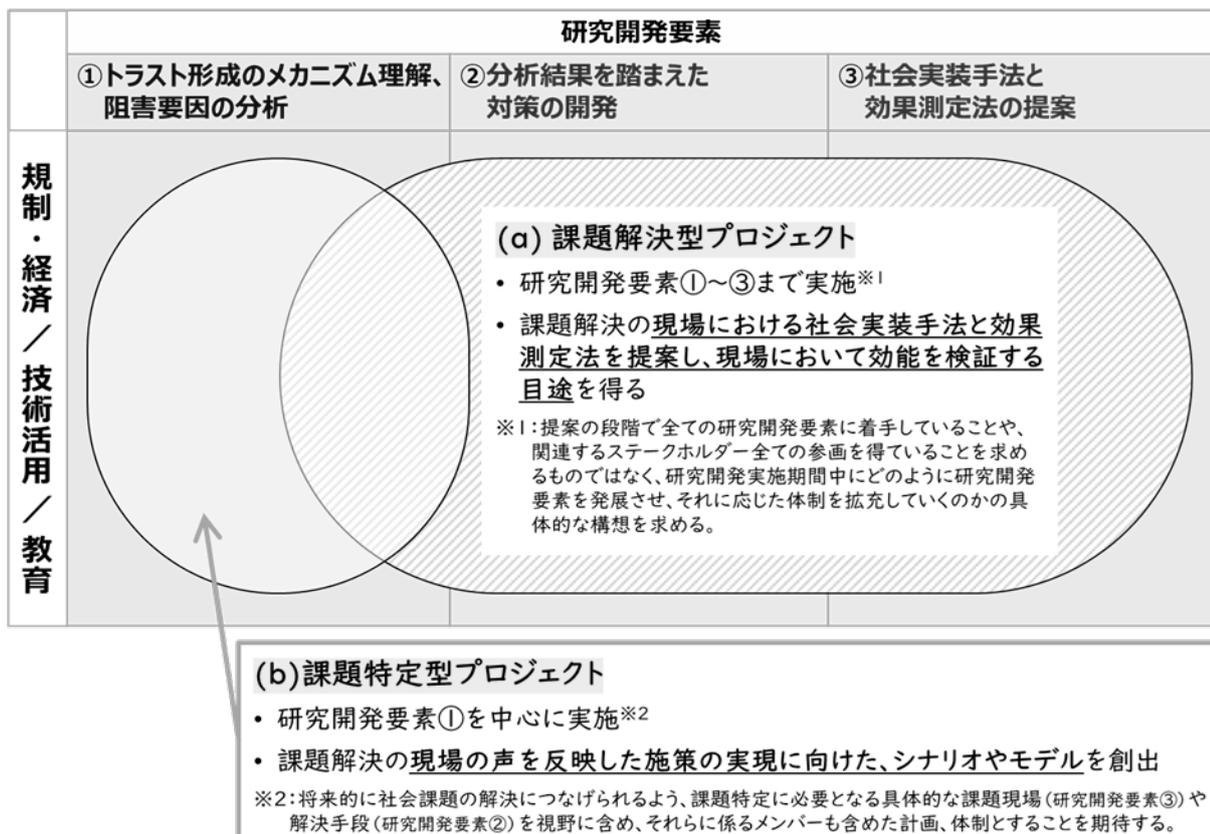
ところまでを中心に取り組みます。また、対策の効果を評価するための指標などにに基づき、対策開発の方法論を明らかにすることで、属人化しにくく、また特定課題の解決に特化しすぎない水平展開しやすい対策の実現を目指します。

実施にあたっては、研究開発要素①～③を含み、研究開発期間の中で、これらを一体的に実施するための研究開発体制を構築することを求めます。提案の段階で全ての研究開発要素に着手していることや、関連するステークホルダー全ての参画を得ていることを求めるものではありませんが、研究開発実施期間中にどのように研究開発要素を発展させ、それに応じた体制を拡充していくのかの具体的な構想が必要です。

(b)課題特定型プロジェクト

前述の通り、本プログラムで対象とする社会問題の中には、課題解決やそれに向けた対策の立案以前に、そもそも対象とすべき課題の特定に注力すべき問題も存在します。そこで、あくまで具体的な課題現場を意識しながらも、その課題が発生するメカニズムの分析など研究開発要素①を中心に、課題解決の現場の声を反映した施策の実現に向けた、シナリオやモデルの創出に取り組みます。

なお、研究開発要素①を中心としながらも、将来的に社会課題の解決につなげられるよう、課題特定に必要な具体的な課題現場（研究開発要素③）や解決手段（研究開発要素②）を視野に含め、それらに係るメンバーも含めた計画、体制とすることが期待されます。



図表 2 課題解決型プロジェクトと課題特定型プロジェクトの概要

また、それぞれのプロジェクトに求める要件は次のとおりです。

<(a)課題解決型/(b)課題特定型 共通>

- ・ 文理融合研究による多面的なアプローチによる効果が期待できる。
- ・ 他のファンディングプログラムや研究機関において解決が十分に図られないと考えられる社会問題を対象とする。
- ・ 省庁・セクター横断的な課題を対象とする。
- ・ 本プログラムで定める研究開発期間で完了できる。

<(a)課題解決型プロジェクトのみの要件>

- ・ 課題解決の現場における社会実装手法と効果測定法を提案し、現場において効能を検証する目途を得る。

<(b)課題特定型プロジェクトのみの要件>

- ・ 課題解決の現場の声を反映した施策の実現に向けた、シナリオやモデルを創出できる。

なお、要素技術のみの研究開発については本プログラムにおいては対象といたしません。ただし、他のファンディングプログラム等における要素技術研究開発との連携を視野に入れた、応用サービスや社会実装に係る研究開発については、プログラムが求める研究開発要素や要件を満たせば対象となります。

3.6 期待されるアウトプット例

「3.3 研究開発要素」、「3.4 想定されるテーマ例」、「3.5 研究開発の 2 つの枠組みおよびプロジェクトの要件」で述べてきた要素を踏まえた研究開発によって創出されるアウトプットの例としては、以下のような内容が想定されます。

- ・市民に不安や不利益をもたらす情報（偽・誤情報以外も含む）の生成・拡散モデル。そこで必要となるトラストの形成主体の体系的整理と、トラスト形成・維持モデルの実装に向けたシナリオ
- ・情報汚染に対する自浄作用を促すために必要なエコシステムの不足機能の分析と整備方法提案
- ・ネットメディア・流通情報の信頼性判別方法。アテンション・エコノミーの見直しに基づく、広告等発信者の連携と自主規制ルール の提案
- ・訂正情報・誤情報によるリスクを打ち消す情報の作成/発信/流通方法と効果測定方法
- ・受信者と発信者/媒介者の間のトラスト形成モデル、情報汚染や個人の嗜好に配慮したリテラシー習得ツール、普及方法、効果測定方法

更なるアウトカムは「受け手側・発信者側の双方が相互に作用しながら情報技術の発展、情報社会によるメリットを享受することができるエコシステムの構築」であり、プロジェクトの終了後も継続してアウトカム実現に向けた取り組みが必要です。そのため、プロジェクトの実施期間中から、終了後に向けた活動基盤（研究開発拠点、研究者コミュニティ、研究用データベースなど）を構築することが重要となります。

なお、これらのアウトプット等はいくまでも例示であり、これらにとらわれず、解決を目指す課題に応じた、より効果的な成果創出を期待します。

3.7 2023 年度の採択プロジェクト

「3.4 想定されるテーマ例」、「3.6 期待されるアウトプット例」で研究開発テーマへの取り組みや研究開発によって創出されるアウトプット例を例示しましたが、実際に 2023 年度に採択されたプロジェクトは、以下の通りです。

(※研究代表者の所属は 2023 年 10 月 31 日付となります。)

(a)課題解決型プロジェクト

課題名	研究代表者
可視化によるトラスト形成:パーソナライズされたデジタル情報空間のリテラシー教育	鳥海 不二夫 (東京大学 大学院工学系研究科 教授)
ニュース発信者と受信者間における「トラスト」形成	藤代 裕之 (法政大学 社会学部メディア社会学科 教授)

(b)課題特定型プロジェクト

課題名	研究代表者
ローカルエコーチェンバーをステアリングするトラスト調和メカニズムの認知的検討	森田 純哉 (静岡大学 情報学部 教授)
陰謀論への流入経路の特定と人々の傾倒を未然に防ぐフレームワークの開発	村山 太一 (大阪大学 産業科学研究所 特任助教)

各採択プロジェクトの概要は以下の URL (プレスリリース資料) をご参照ください。

(参照 : <https://www.jst.go.jp/pr/info/info1646/pdf/info1646.pdf>)

3.8 2024 年度に注目するキーワード

本プログラムは、情報の受け手側と発信者側、あるいは情報そのものとの間の「トラスト」、更にはそこに介在する人・組織・情報技術やサービスに対する「トラスト」の形成の在り方の問題について、規制、経済、技術活用、教育と行った多面的な観点からのアプローチ、関連学問分野や現場の「総合知」の活用を行うため、研究開発対象は多岐にわたります。また、技術の進展はますます速くなっている為、「3.4 想定されるテーマ例」の図表 1 でイメージする研究開発要素や想定されるテーマにはない課題解決に向けた観点も生まれると考えます。

そこで 2023 年度に発生した事件・事象や今後の世界情勢の予測を踏まえて、2024 年度に注目す

るキーワードは以下の通りと考えます。

- ・生成 AI

2023 年において生成 AI は広く社会に浸透しました。生成 AI の活用は事業者だけでなく、個人でも可能であり、文章だけではなく画像や音声、動画を生成する最新の生成 AI を誰もが活用できる状況になりつつあります。

2024 年においても生成 AI はますます活用され、社会に変化をもたらすと考えられます。

- ・情報工作や世論誘導

2024 年は世界的な「選挙イヤー」⁶と呼ばれており、世界情勢に大きな影響を与える国や地域での選挙が相次ぐため、情報工作や世論誘導、選挙への介入などが起こりうる可能性が高いと考えられます。

- ・トラストワージネス(Trustworthiness)

トラストする側(trustor)やトラストされる側(trustee)だけでなく、トラストされる側の信頼性(trustworthiness)の評価や向上も重要となると考えられます。

- ・ソーシャルキャピタル

社会課題の解決においては、負の側面(ネガティブ)に着目し、課題の解決を図ることが多々ありますが、正の側面(ポジティブ)に着目し、改善していくことも重要であると考えられます。そこで、社会や地域における人々の信頼関係や結びつきの視点から、高度情報社会の進展が生む情報の取得・利活用をめぐる市民の期待に応え貢献できる観点にも注目します。

- ・ジェンダー

生成 AI により性差を利用した悪質なディープフェイクなどの出現により、ジェンダーの観点も重要となっているため、ジェンダーとトラストの関わりにも注目します。

- ・ファクトチェックの持続可能性

偽・誤情報対策の一つであるファクトチェックは、中立性を確保することに加え、コストやリソース面の持続性に困難があるとされるため、ファクトチェックの持続可能性にも注目します。

3.9 研究開発の実施体制、アプローチについての留意事項

- ・国内の行政機関、大学、研究機関、公益法人、NPO、民間企業等、組織として JST からの研究委託が可能な主体が連携して研究開発を実施します。

⁶ 2024 年は世界的な「選挙イヤー」アメリカやロシア、台湾など

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20240101/k10014304961000.html>

- ・自然科学と人文・社会科学の双方にまたがる分野横断的な知見、課題解決の現場の先行知見等を活用し、規制、経済、技術活用、教育といった様々な分野に多面的にアプローチする総合的な研究開発を推進することを期待します。
- ・「3.3 研究開発要素」の①～③を一体的に推進するためには、研究開発当初から関連当事者との共創を行い、研究側と課題解決の現場側の乖離を埋めて研究と実践を同時進行し、施策現場から得られた様々な知見・フィードバックを社会実装につなげていくための研究開発が必要です。そのため、プロジェクトの早い段階から研究側と課題解決の現場側双方がプロジェクトに参加することが望まれます。
- ・研究開発の終了後も発展的な取り組みが継続的に行われるように、プラットフォーム事業者や自治体、教育機関等の関係機関との連携を研究開発の段階から十分に行うことが求められます。
- ・研究対象、研究の手法や前提条件、研究開発におけるデザインなど、研究開発のあらゆる側面においてジェンダーを始めダイバーシティの視点に配慮することとします。
- ・本プログラムの掲げる課題は国内のみに留まらず、現在・将来的にも海外においても同様の課題があることから、海外の知見・フィールド・人的資源の活用など海外と協働した提案も対象となります。

3.10 本プログラムのマネジメントについて

本プログラムでは、以下のような体制及び方法で、プログラム総括およびプログラムアドバイザー等が、研究開発の進捗状況や成果を把握し、研究代表者らと一体となってプログラム目標の達成に向けた活動を行う、ハンズオン型のマネジメントを実施します。

- ・プログラム運営の責任者としてプログラム総括を置き、全体マネジメントを行います。
- ・プログラム総括に対し専門的助言を行うプログラムアドバイザーを置きます。
- ・プログラム総括、プログラムアドバイザー、事務局が一体となり、研究開発プロジェクトの募集・選考を実施するとともに、効果的なプログラム運営に必要な会議や取り組み（研究開発への助言、サイトビジットの実施など）を行います。
- ・プログラム総括は、必要に応じて、研究開発費の調整や研究開発プロジェクトの再編、統廃合を含む見直しを行います。
- ・プログラムの運営に当たっては、社会の状況や国際的な動向にも留意しつつ、公募採択方針における重点化や変更も含め、柔軟に対応していきます。特に本プログラムで取り扱う分野は、海外も含め技術や法規制などにかかる状況が短期間に著しく変化することがあるため、これらをウォ

タッチして各研究開発プロジェクトに対して迅速にフィードバックするための調査活動なども視野に入れたマネジメントを行います。

- ・プログラム総括は、プログラムアドバイザー等の協力を得ながら、各研究開発プロジェクトが対象とする社会問題の深刻度にかかる状況変化、研究開発アプローチの妥当性や実現性等に鑑み、適宜実施内容や実施体制の適正化を図ります。それに係り、プログラム総括は研究開発プロジェクトの継続/中止を判断する裁量を有するものとします。
- ・プログラムの運営においては、特に、採択した研究開発プロジェクト間の交流や連携、相互作用を促進する各種企画、研究開発プロジェクトを横断・俯瞰する内外関係者との議論の場の設定（プログラム全体会議など）を積極的に行います。また、研究開発成果のアウトリーチ活動（成果報告会やウェブ等での情報発信など）も実施します。

その他、以下のような活動の実施も検討しています。

- ・新しいデジタル社会像の実現に向けた構想の策定、対策現場との接続などの体制構築を促進するために、本プログラムに係る多様な専門性や、メディア事業者や IT プラットフォーム事業者など多様な関係者の特徴を熟知した対策開発/運用の経験者からなるマネジメント体制により、構想策定への助言、体制強化等を図るための研究と対策現場のマッチング、プロジェクトを育てる伴走支援、などを行うための機能を提供します。その際に、本プログラムと関連が深い他のファンディングプログラム、例えば JST における CREST「信頼される AI システムを支える基盤技術」（2020 年度～）、さきがけ「信頼される AI の基盤技術」（2020 年度～）との連携により、知見の共有を図ります。
- ・課題特定型の研究開発プロジェクトにおける成果を、課題解決へと繋げるための仕組み作りを行います。具体的には、新たな対策現場との接続によるプロジェクト活動の拡大、次年度以降の公募内容へのフィードバック、他のファンディングプログラムへの接続支援などを想定しています。

第 4 章 公募・選考

4.1 公募期間・選考スケジュール

選考の主なスケジュールは、以下の通りです。下線を付した日付は確定していますが、他の日程は今後変更となることもあります。

応募は府省共通研究開発管理システム (e-Rad) を通じて行っていただきます(「4.6 応募方法」参照)。紙媒体、郵送、宅配便及び電子メールによる応募受け付けはできません。募集期間間際は e-Rad が混雑するため、提案書の作成・申請環境によっては応募手続きが完了できないことがありますので、時間的余裕を十分とって応募を完了してください。また、募集期限時刻以降の e-Rad を通じた提案の取下げ処理はできません。募集期限までに e-Rad を通じた応募手続きが完了していない提案については、いかなる理由があっても審査の対象としません。

また、所属・役職について e-Rad の記載と提案書本文の記載を統一してください。e-Rad にアップロードされた提案書に審査を困難とする不備がある場合は、不受理としますので、ご注意ください。「審査を困難とする不備」とは、提案書各様式の抜け、査読を困難とする文字化け、提案書記載項目の重大な記入漏れ等を指します。

なお、JST は、提案の受理・不受理を問わず、募集締切時刻までに発生する提案書の不備についての一切の責任を負いません。従って、募集締切時刻までに、JST は提案者に事前確認のうえでの提案書の訂正または提案者に対する訂正依頼行為の一切を行わないことにつき、予めご承知おきください。

募集開始	<u>4月10日(水)</u>
募集説明会	<u>4月25日(木)</u> オンライン開催 詳細は決定次第、下記の提案募集ウェブサイトに掲載します。 (https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html)
提案書受付期限(※)	<u>6月5日(水) 正午</u>
書類選考の結果通知	面接選考会の1週間前までに連絡(予定)
面接選考会	8月6日(火)、7日(水)(予定)
面談(採択条件の説明)	8月22日(木)、8月23日(金)(予定)
選考結果の通知・発表	9月下旬(予定)
研究開発の開始	10月上旬(予定)

※府省共通研究開発管理システム (e-Rad) での受付期限日時です。

4.2 研究開発期間

(a)課題解決型プロジェクト、(b)課題特定型プロジェクトともに最長 3 年 6 か月（2024 年 10 月～2028 年 3 月まで）。

※研究開発内容に応じて柔軟に構想・設計して提案してください。

※研究開発期間は提案内容・研究開発計画および採択方針に応じて調整を行う場合があります。

※研究開発成果の定着、展開等の可能性の更なる向上が期待される場合、評価を経て、2 年間を上限として研究開発期間の延長を可能とすることがあります。

4.3 研究開発費（直接経費）

1 プロジェクトにつき

(a)課題解決型プロジェクト：1,200 万円/年 程度上限

(b)課題特定型プロジェクト：750 万円/年 程度上限

※上記は提案できる上限の金額です。研究開発内容に応じて柔軟に構想・設計して提案してください。

※研究開発費は提案内容・研究開発計画および採択方針に応じて調整を行う場合があります。

※2024（令和 6）年度に関しては、10 月以降に研究開発を開始する予定ですので、年度末までの最大 6 か月間の経費（上記上限額の半額まで）を計上してください。

JST は委託研究契約に基づき、研究開発費（直接経費）に間接経費（原則、直接経費の 30%）を加え、委託研究費として研究機関に支払います。研究開発費（直接経費）と間接経費の用途等については「5.5 研究開発費」および「第 8 章 提案公募 Q&A」を参照してください。

配分される研究開発費の決定にあたっては、選考を通じて、またプログラム総括による研究開発進捗状況の把握等のマネジメントにより調整を行う場合があります。詳しくは「3.10 本プログラムのマネジメントについて」を参照してください。

4.4 採択予定課題数

(a)課題解決型プロジェクト：1～2 件程度

(b)課題特定型プロジェクト：1～2 件程度

応募提案の内容・状況により、採択件数を調整します。

4.5 応募要件

応募時に研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが必須です

修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください。応募時は研究代表者のみで構いません。詳しくは「6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」や「第 8 章 提案公募 Q&A」をお読みください。

プロジェクトの研究代表者となる方に自ら提案していただきます。応募の要件は以下のとおりです。応募要件に関して、以下のことを予めご承知おきください。

※採択までに応募要件を満たさないことが判明した場合、原則として、研究提案書の不受理、ないし不採択とします。

※応募要件は、採択された場合、当該研究開発プロジェクトの全実施期間中、維持される必要があります。実施期間の途上で要件が満たされなくなった場合、原則として当該研究開発プロジェクトの全体ないし一部を中止（早期終了）します。

また、応募に際しては、本項に加え、「第 6 章 応募に際しての注意事項」に記載されている内容をご理解のうえ、ご応募ください。

4.5.1 重複応募について

(1) 1 人の方が研究代表者として応募できる提案は、1 件のみです。

(2) 本プログラムは、「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム」(シナリオ創出/ソリューション創出フェーズ、および社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)、「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践 研究開発プログラム」の 2024 年度公募に重複して応募することはできません。

(3) 現在、社会技術研究開発事業の研究代表者となっている方は、応募することができません(当該研究開発プロジェクトの実施期間が 2024 年度以内に終了する場合を除きます)。

4.5.2 提案者の要件

- a. プロジェクトのメンバーを統括し、構想を実現するためにリーダーシップを持って自らプロジェクトを推進すること。
- b. 研究代表者となる提案者自らが、国内の研究機関に所属して当該研究機関において研究開発プロジェクトを実施する体制を取ること。

なお、以下に該当する方も、提案者として応募できます。

- ・国内の研究機関に所属する外国籍の方。
- ・現在、特定の研究機関に所属していない、または海外の研究機関に所属している方で、研究代表者として採択された場合、日本国内の研究機関に所属して当該研究機関において研究開発プロジェクトを実施する体制を取ることが可能な方。
- ・現在、海外に在住している日本人であって、研究代表者として採択された場合、自らが国内の研究機関に所属して当該研究機関において研究開発プロジェクトを実施する体制を取ることが可能な方。

※「国内の研究機関」とは、国内に法人格を持つ大学、国立研究開発法人、特定非営利活動法人、公益法人、企業、地方公共団体等を指します。ただし、所定の要件等を満たしている必要があります。詳しくは、「5.9 研究機関等の責務等」をご参照ください。

※民間企業等の大学等以外の研究機関に所属されている方も対象となります。

※不適正経理および研究活動における不正行為にかかる申請資格の制限等に抵触していないこと。

- c. 研究開発プロジェクトの全実施期間を通じ、責任者としてプロジェクト全体に責務を負えること。詳しくは、「5.8 研究代表者及び主たる実施者の責務等」をご参照ください。例えば、研究開発プロジェクトの実施期間中、日本国内に居住し、海外出張その他の理由により、長期にわたってその責任を果たせなくなる等の事情が無いこと。
- d. 所属機関において研究倫理教育に関するプログラムを予め修了していること。または、JST が提供する教育プログラムを提案期限までに修了していること。詳しくは、「6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」をご参照ください。
- e. 応募に当たって、以下の 4 点を誓約できること。
 - ・「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」（平成 26 年 8 月 26 日文科科学大臣決定）の内容を理解し、遵守すること。
 - ・「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成 19 年 2 月 15 日文科科学大臣決定／令和 3 年 2 月 1 日改正）の内容を理解し、遵守すること。

- ・研究提案が採択された場合、研究代表者及び研究開発実施者は、研究活動の不正行為（捏造、改ざん及び盗用）並びに研究開発費の不正使用を行わないこと。
- ・本提案書に記載している過去の研究成果において、研究活動の不正行為は行われていないこと。

※ 上記は e-Rad の応募情報入力画面で、確認していただきます。

4.5.3 研究機関の要件

本プログラムにおける研究開発を推進することができる（委託研究契約を締結することができる）のは国内の研究機関のみですが、民間企業、各種団体、NPO、大学など主体を問いません。

「5.10 海外の機関に所属する方が主たる実施者として参加する場合」も参照してください。

研究機関は、研究開発を実施するうえで、委託研究費の原資が公的資金であることを十分確認し、関係する国の法令等を遵守するとともに、研究開発を効率的に実施するよう努めなければなりません。「5.9 研究機関等の責務等」に掲げられた責務が果たせない研究機関における研究開発の実施は認められませんので、応募に際しては、研究開発の実施を予定している研究機関の事前承諾を確実に得てください。

各研究機関に対して、プロジェクトの採択に先立ち、また、委託研究契約締結前および契約期間中に、事務管理体制・財務状況等についての調査・確認を行うことがあります。その結果、委託研究費の適切な執行管理のために必要と認められた機関については、JST が指定する委託方法に従っていただくこととなる他、契約を見合わせる場合や契約期間中であっても、研究開発費の縮減や研究停止、契約期間の短縮、契約解除等の措置を行うことがあります。

契約が締結できない場合には、当該研究機関では研究開発を実施できないことがあり、その際には実施体制の見直し等をしていただくこととなります。

なお、研究開発を実施する組織は、提案にあたって新たに組織化しても構いません。ただし、選考に際しては、プロジェクトの終了後も社会課題解決が必要とされる期間、事業を継続できる組織体制を有していることが考慮されます。

4.6 応募方法

応募は、府省共通研究開発管理システム（e-Rad）により行っていただきます。
紙媒体（郵送、宅配便、持ち込みなど）及び電子メールによる応募受け付けはできませんので、ご注意ください。

詳細は「第 7 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について」をご参照ください。

(1) 研究機関及び研究代表者情報の登録

提案者は、e-Rad のログイン ID、パスワードを取得する必要があります（研究代表者のみで構いません）。

新たに e-Rad のログイン ID、パスワードを取得する場合、事前に提案者が所属する機関が、以下の登録を行う必要があります。

① 機関が未登録の場合は、先ず機関を「研究機関」として登録

② 提案者を「研究者情報」に登録

なお、応募時に国内の特定の機関に所属していない場合は、提案者本人が②のみ登録してください（ただし、採択後には国内の機関に所属する予定であることが前提です）。

登録方法の詳細は、e-Rad ポータルサイトもご参照ください。

登録手続きに日数を要する場合がありますので、2 週間以上の余裕をもって登録手続きを行ってください。

なお、一度登録が完了すれば、他府省等で実施する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、他府省等で実施する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。これまで競争的研究費に応募または助成を受けたことがない機関及び提案者の方（特定非営利活動法人、行政機関、民間企業等の機関及びその所属の方）は特にご注意ください。

(2) 提案書の作成・提出

本プログラムへの応募は、必ず提案者自ら提案書を作成し、応募していただく事をお願いしています。e-Rad ポータルサイト (<https://www.e-rad.go.jp/>) または本プログラムの提案募集ウェブサイト (<https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/>) から提案書様式をダウンロードし、

本公募要領をよくお読みいただいたうえで、「第 9 章 提案書の記載要領」の説明を参考に記入してください。

提案内容は専門的になりすぎず平易な表現で、できるだけ客観的な記述を心がけてください。なお、提案書の提出は、必ず、e-Rad サイトより行っていただきます。

応募する枠組み（(a)課題解決型プロジェクト・(b)課題特定型プロジェクト）によって、提出先が異なりますので特にご留意ください。

4.7 選考方法

4.7.1 選考の流れ

選考は、提案書に基づく書類選考とその合格者に対する面接選考を行い、「4.8 選考にあたっての主な評価項目」を基に総合的に判断します。

- (1) 書類選考の結果、面接選考の対象となった 研究代表者には、その旨を書面等で通知するとともに、面接選考の要領、日程、追加で提出を求める資料等についてお知らせします。面接選考では、提案者（研究代表者）に自らのプロジェクトの構想を説明していただきます。
- (2) 書類選考、面接選考の結果については、採否にかかわらず、提案者（研究代表者）に通知します。
- (3) 選考スケジュールは「4.1 公募期間・選考スケジュール」を参照してください。日程の詳細、変更等については、本プログラムの提案募集ウェブサイトにて随時お知らせします。
- (4) 上記の他、JST から連絡を行う場合がありますので、e-Rad に登録された電子メールアドレスや電話番号等については、間違いの無いように記載し、受着信の可能な状態に設定してください。

4.7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施

選考は、プログラム総括がプログラムアドバイザー等の協力を得て行います。その結果に基づいて、JST は研究代表者及び実施するプロジェクトを選定します。また、必要に応じて外部レビューアの協力を得ることがあります。

公正で透明な評価及び研究資金配分を行う観点から、JST の規定に基づき、以下の利益相反マネジメントを実施します。

(1) 選考に関わる者の利益相反マネジメント

公正で透明な評価を行う観点から、提案者に関して、下記に示す利害関係者は選考に加わりま

せん。もし、選考に関わる者について懸念点等がある場合は、提案書の様式 10 に具体的に記載してください。

- a. 提案者と親族関係にある者。
- b. 提案者と大学等の研究機関において同一の学科、専攻等に所属している者又は被評価者等が所属している大学等若しくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与していると見なされる者及び当該法人を代表して対外的に活動する者。
- c. 提案者と同一の企業に所属している者又は被評価者が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している者。
- d. 提案者と緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者のプロジェクトの中での研究分担者等、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者)
- e. 提案者と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- f. 提案者のプロジェクトと直接的な競争関係にある者。
- g. その他 JST が利害関係者と判断した者。

(2) 研究代表者に係る利益相反マネジメント

研究代表者が「研究代表者に関係する機関」に所属する研究者を主たる実施者とする提案を行い、「研究代表者に関係する機関」に対して JST から研究資金が配分されることは、研究代表者の利益相反に該当する可能性があります。従って、研究代表者と「研究代表者に関係する機関」との間の利益相反について、当該関係の必要性、合理性、妥当性等を考慮して適切に判断し、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

「研究代表者に関係する機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。なお、a 及び b については研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者及び一親等内の親族（以下、「研究代表者等」という）についても同様に取り扱います。

- a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。
(直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。)
- b. 研究代表者等が役員（CTO を含み、技術顧問を含まない。）に就任している機関。
- c. 研究代表者が株式を保有している機関。
- d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

「研究代表者に関する機関」に所属する研究者を主たる実施者とする提案について、当該研究機関の必要性、合理性、妥当性等の観点からの評価を実施します。

そのため、「研究代表者に関する機関」に所属する研究者を主たる実施者とする場合、提案書の様式 10 にて「研究代表者に関する機関」に所属する研究者が主たる実施者に含まれていることを申告してください。

なお、研究代表者の利益相反マネジメントを実施するにあたり、別途資料を提出いただく場合があります。

(3) JST に係る利益相反マネジメント

JST が出資している企業（以下「出資先企業」という）を本事業が採択し、研究資金を配分することは、JST の利益相反（組織としての利益相反）に該当する可能性があります。従って、JST と出資先企業との間の利益相反について、第三者から疑義を招くこと等を避けるために利益相反マネジメントを実施します。

JST の出資先企業を研究機関とする提案について、出資先企業を採択する必要性、合理性、妥当性等について評価します。

そのため、JST の出資先企業を研究機関とする場合、提案書の備考欄にて出資先企業が研究機関に含まれていることを申告してください。

なお、本マネジメントは JST の公正性及び透明性を担保するために実施するものであり、JST から出資を受けていることが本事業の採択において不利に働くことはありません。JST の利益相反マネジメントへのご協力をお願いします。

※JST の出資先企業については下記ウェブサイトを参照してください。なお、出資を終了した企業は利益相反マネジメントの対象ではないため、申告の必要はありません。

<https://www.jst.go.jp/entre/result.html#M01>

※申告の基準日は本プログラムの公募開始日とします。当該日時点で JST からの出資が公表されている企業について申告してください。出資内定済み等であるものの未公表の企業については、JST 内部の機密保持のため、申告の必要はありません。

JST の出資公表については下記ウェブサイトを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/entre/news.html>

4.8 選考にあたっての主な評価項目

選考にあたっては、以下のような観点を重視しながら総合的に検討した上で判断し、採択提案を決定します。提案にあたっては「第 2 章 募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方」および「第 3 章 研究開発プログラムの概要と募集の枠組み」を必ず参照してください。

〈本プログラムの趣旨との合致・目標への貢献〉

- ① 提案された内容（課題、目標、研究開発計画等）が本プログラムの趣旨に合致し、プログラム目標の達成への貢献が期待できる。

〈意義・ビジョン〉

- ② トラストの形成・維持に係る、解決すべき具体的な問題とその社会的背景や原因、ボトルネックが適切に提示されている。
- ③ 課題を特定すべき現場が明確かつ適切に提示されている。
 - (a)課題解決型プロジェクトにおいては、その現場に対する社会実装方法や効果測定方法といったアウトプット、更には現場や社会へのアウトカムが、明確かつ適切に提示されている。
 - (b)課題特定型プロジェクトにおいては、現場の声を反映した対策の実現に向けたシナリオやモデルといったアウトプット、更には現場や社会へのアウトカムが、明確かつ適切に提示されている。
- ④ 提案する研究開発の独創性が具体的に述べられ、国内外の関連する研究開発や取り組みの動向に鑑み挑戦的である。

〈計画の妥当性〉

- ⑤ 目指す目標がアウトカムも含めて適切に設定されている。
- ⑥ 目標の達成に向けて計画（予算規模、期間、マイルストーンの設定や PDCA 等のプロセス）が適切である。
- ⑦ 提案する研究開発の推進や実装上における課題・障壁や困難さについて想定し、その対応方策についても具体的に検討されている。
- ⑧ 社会の動向に対応した適切な研究開発計画となっている。
- ⑨ 多様な関係者からフィードバックを受ける計画になっている。また、研究開発の節目において、公表等を行い外部から適切に意見を集め改善すべき点を是正できる計画になっている。

〈実施体制の妥当性〉

- ⑩ 研究提案者は、プロジェクト遂行のための実績を有している。また、構想の実現に必要な手がかりが得られている。
- ⑪ 個別の優れた研究や現場施策の知を融合させ、実社会の課題解決に貢献するために必要な自然科学、人文学及び社会科学の研究者並びに社会の多様な関与者（例えば企業や自治体等（関与者は提案によって異なる））による十分な連携体制が構築されている。
- ⑫ 研究開発終了後の発展も視野に入れた、多様な関与者の協働の方法が示されている。
- ⑬ 機動的且つ効果的なプロジェクト・マネジメントが期待できる。

〈成果のインパクトとその展開可能性〉

- ⑭ 提案する研究開発成果のインパクト（学術的・公共的価値の創出、現在および将来の社会・産業ニーズへの貢献、国内外の他の分野・地域への波及・展開など）が見込まれる。

プロジェクトの選考・採択にあたっては対象とする研究開発要素や分野等のポートフォリオも考慮しますが、さらに以下の点についても加点要素として配慮することとします。

- ⑮ 国際的な視点から、国内外の研究動向の中に提案される研究開発プロジェクトを位置づけたうえで、国際的にも有意義な成果の発信が期待できる。
- ⑯ ダイバーシティの推進や人材育成等の観点から若手や女性の研究者が積極的に登用され、プロジェクト計画、運営において主要な役割を担うことが期待できる。

4.9 その他の留意点

提案書の各様式に不備がある場合には、審査対象とならない可能性があります。

研究開発費の「不合理な重複」ないし「過度の集中」にあたるかどうかも選考の要素となります。詳しくは、「6.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」をご参照ください。

4.10 お問い合わせ等

(1) 公募要項の掲載・提案書の提出先等

公募要領 及び 最新情報	社会技術研究開発センター 提案募集ウェブサイト https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/
公募要項 及び <u>提案書の提出</u>	府省共通研究開発管理システム (e-Rad) ウェブサイト https://www.e-rad.go.jp/

(2) お問い合わせ

<u>募集内容について</u> 制度・事業、提出書類の作成・提出 に関する手続き等	JST 社会技術研究開発センター (RISTEX) (募集担当) ※お問合せは電子メールでお願いします 本プログラム応募に関するお問合せ : boshu-digist@jst.go.jp 社会技術研究開発事業全般の応募に関するお問合せ : boshu@jst.go.jp
<u>府省共通研究開発管理システム (e-Rad) について</u> 研究機関・実施者の登録、e-Rad の 操作方法等	e-Rad ヘルプデスク Tel. 0570-057-060 (ナビダイヤル) (9:00~18:00/土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く)

※採否を含む審査状況に関する問い合わせには、一切回答できません。

※提案書受付期限日(提案締切日)間近は非常に混み合います。余裕を持ってお問い合わせください。

第 5 章 採択後の研究開発推進等について

5.1 実施計画

- a. 採択後、研究代表者は、プロジェクトの全実施期間を通じた「全体研究開発計画書」を、また、年度毎に「年次研究開発計画書」を作成します。研究開発計画には、研究開発費や研究開発実施体制が含まれます。なお、提案された研究開発費は、選考を通じて査定を受けます。また、実際の研究開発費は、研究開発計画の策定時にプログラム総括の確認、承認を経て決定します。
- b. 研究開発計画（全体研究開発計画書及び年次研究開発計画書）は、プログラム総括の承認を経て決定します。プログラム総括はアドバイザー等の助言を踏まえ、研究代表者との意見交換、日常のプロジェクトの進捗把握、サイトビジット等の現地調査、研究開発計画に対する助言や調整、必要に応じて研究代表者に対する指示を行います。
- c. プログラム総括は、本プログラム全体の目的達成等のため、プロジェクトの計画の決定に当たって、プロジェクト間の調整を行う場合があります。
- d. プログラム総括の判断により、プロジェクトの期間短縮、研究開発費の減額、研究開発の中止を行う場合があります。

※研究開発計画で定める研究開発実施体制及び研究開発費は、総括によるプログラムのマネジメント、本事業全体の予算状況等に応じ、研究開発期間の途中で見直しされることがあります。

5.2 実施体制

- a. 研究代表者を中心として研究開発活動を進めます。研究代表者は、構想を実現するために、課題解決に取り組む人々をプロジェクトのメンバー（数名～20 名程度）として参加させ、適切な実施体制（グループ）を構築していただきます。プロジェクトには、研究代表者の所属する機関の実施者のみならず、他の機関に所属する実施者を含めます。
- b. 実施体制を構築するにあたり、グループ毎の役割、担当する研究開発の内容を明確させた上で、研究開発を実施します。
- c. JST は、予算執行を行う実施者（研究代表者、主たる実施者）の所属する機関（研究機関という）と委託研究契約を締結します。
- d. 研究開発推進上の必要性に応じて、新たに実施者（あるいはその補助者等）を研究開発費の範囲内で雇用し、プロジェクトに参加させることが可能です。

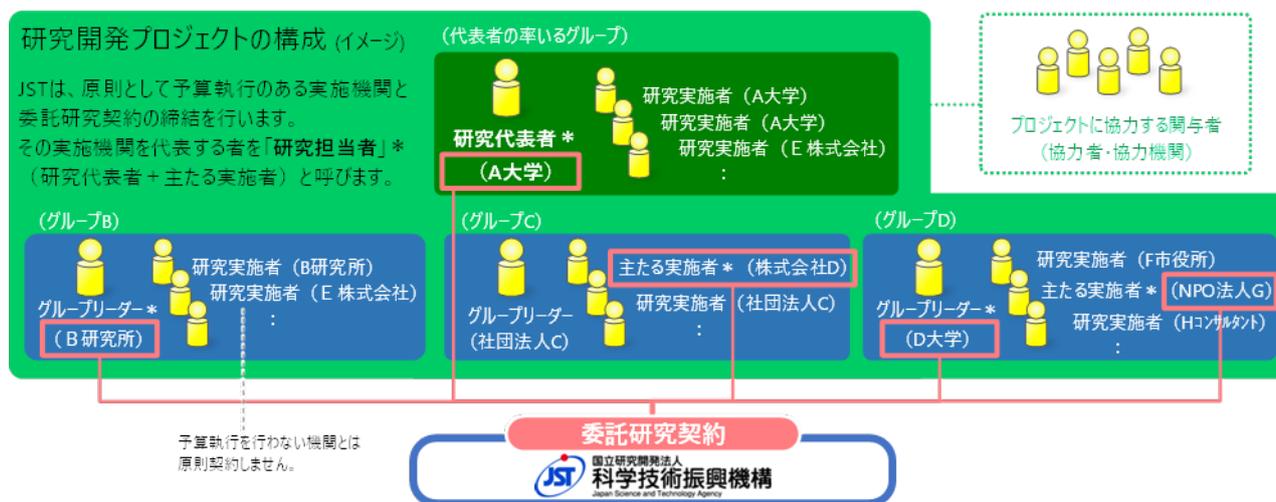


図 研究開発プロジェクトの構成

5.3 実施拠点

実施者は研究機関を拠点として研究開発を実施することを原則とします。

5.4 委託研究契約

- 採択後、JST は研究担当者（研究代表者、主たる実施者）の所属する研究機関との間で委託研究契約を締結します。
- 研究機関との委託研究契約が締結できない場合、公的研究費の管理・監査に必要な体制等が整備できない場合、また、財務状況が著しく不安定である場合には、当該研究機関では研究開発が実施できないことがあります。詳しくは、「5.9 研究機関等の責務等」をご参照ください。
- 研究開発により生じた特許等の知的財産権は、委託研究契約に基づき、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール条項）に掲げられた事項を研究機関が遵守すること等を条件として、原則として研究機関に帰属します。
- 海外の研究機関とは、「共同研究契約」を締結します。知的財産権は、申請、維持等に必要な費用を均等に負担することを条件に、JST との均等共有になります。（当条件に合意できない場合には、JST に帰属することになります。）知的財産権となり得る発明等がなされた場合には速やかに（10 営業日以内）に JST へ報告する必要があります。その他の責務等の詳細は「5.10 海外の機関に所属する方が主たる実施者として参画する場合」を参照してください。

(補足) 委託事業と補助事業の違い

本事業は JST が機関と委託研究契約を締結することにより実施する「委託事業」です。「委託事業」とは、本来、国等（本事業においては JST）が行うべき事業について、国等が自ら実施するよりも大学・企業等他の主体が実施した方がより大きな効果が得られると思われる場合に、契約により他の主体に実施を委ねることです。この場合、受託者は委託研究契約及び委託研究契約事務処理説明書に基づき受託業務を適正に実施する義務があり、委託者はその実施状況を確認します。

これに対し「補助事業」とは、本来大学・企業等が実施している事業について、一定の公共性が認められる場合に申請に基づき国等がその経費の一部を負担するものです。この場合、補助金の交付を受けた側が主体的に事業を実施します。

5.5 研究開発費

JST は委託研究契約に基づき、研究開発費（直接経費）に間接経費（原則、直接経費の 30%）を加え、委託研究費として研究機関に支払います。

5.5.1 研究開発費（直接経費）

研究開発費（直接経費）とは、プロジェクトにおける研究開発の実施に直接的に必要な経費であり、以下の用途に支出することができます。

- a. 物品費：新たに設備（※1）・備品・消耗品等を購入するための経費
- b. 旅 費：研究代表者、主たる実施者および採択後に作成する研究開発計画書記載の実施者等の旅費、当該研究開発の遂行に直接的に必要な招聘旅費等
- c. 人件費・謝金：[人件費] 本研究を実施するために直接必要な研究員・技術員・研究補助員等（但し、主たる実施者を除く）の人件費（※2）・謝金、[謝金] 講演依頼謝金等
- d. その他：研究成果発表費用（論文投稿料等）、機器リース費用、運搬費等（※2）

(注) 研究開発費（直接経費）として支出できない経費の例

- ・研究目的に合致しないもの
- ・間接経費による支出が適当と考えられるもの
- ・委託研究費の精算等において使用が適正でないと JST が判断するもの（※3）

※1 新たな研究設備・機器の購入に当たっては、「研究組織のマネジメントと一体となった新たな研究設備・機器システムの導入について」（平成 27 年 11 月科学技術・学術審議会先端

研究基盤部会) において運用すべきとされている「研究組織単位の研究設備・機器共用システム (以下「機器共用システム」という)」等の活用を前提としていただきます。詳しくは、「6.12 研究設備・機器の共用促進について」をご参照ください。

※2 大学等においては、原則として JST 競争的研究費事業によるプロジェクトの研究代表者 (以下「PI」という) となる者を対象として、一定の要件を満たした場合に限り PI の人件費及び研究以外の業務の代行に係る経費 (バイアウト経費) を支出することができます。以下に必要な要件を定めていますのでご確認ください。

○「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し (バイアウト制の導入) 及び、直接経費から研究代表者 (PI) の人件費の支出について (連絡)」(令和 2 年 9 月 17 日/令和 2 年 11 月 13 日改訂)

<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200917.pdf>

なお、社会技術研究開発事業における対象者の適用範囲、支出上限等の方針については、以下 URL を参照してください。

https://www.jst.go.jp/ristex/funding/funding_outline/for_researcher.html

※3 JST では、委託研究契約書や事務処理説明書、府省共通経費取扱区分表等により、一部の項目について、本事業特有のルール・ガイドラインを設けています。また、大学等 (大学、公的研究機関、公益法人等で JST が認めるもの) と企業等 (主として民間企業等の大学等以外の研究機関) では、取扱いが異なる場合があります。詳しくは、以下の URL にて最新の事務処理説明書等をご参照ください。

JST 委託研究契約事務処理説明書

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

府省共通経費取扱区分表 (JST 社会技術研究開発事業)

https://www.jst.go.jp/contract/download/2024/2024_ristex_betten9.pdf

5.5.2 間接経費

間接経費とは、研究開発の実施に伴う研究機関の管理等に必要な経費であり、原則として研究開発費 (直接経費) の 30% が措置されます。研究機関は、「競争的研究費の間接経費の執行に係る

共通指針」(平成 13 年 4 月 20 日 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ/令和 5 年 5 月 31 日改正)に則り、間接経費の使用にあたり、使用に関する方針等を作成の上、計画的かつ適正に執行するとともに、使途の透明性を確保する必要があります。

5.5.3 複数年度契約と繰越制度について

JST では、研究成果の最大化に向けた研究開発費のより効果的・効率的な使用および不正防止の観点から、委託研究費の繰越や年度を跨る調達契約等が可能となるよう委託研究契約を複数年度契約としています(なお、繰越制度に関しては、大学等と企業等とで取扱いが異なる他、研究機関の事務管理体制等により複数年度契約及び繰越が認められない場合があります)。

5.6 報告

書面による報告は、各年度及び終了報告を基本とします。ただし、必要に応じて別途の報告をお願いすることがあります。また、年度報告は次年度計画の承認にも係りますのでご留意ください。

また、プロジェクトの進捗状況に応じて、例えば、研究開発の継続が困難になった場合、もしくは当初の研究開発計画よりも早期に事業計画の実行が可能になり JST からの支援が必要でなくなった場合等には、プログラム総括、プログラムアドバイザー等によるマネジメントによって、研究開発計画の修正や研究開発期間の変更(研究開発の中止を含む)をお願いする場合があります。

なお、プロジェクトの進捗報告については、プログラム総括、プログラムアドバイザー、事務局等向けだけでなく、多様なステークホルダーや広く一般に向けた形での報告・広報も重視します。小冊子や SNS 等を活用したタイムリーな情報発信が行える体制づくりをご検討ください。

5.7 研究開発の評価

RISTEX は、研究開発プログラムおよび研究開発プロジェクトを対象とした評価を行います。

(1) 研究開発プログラムの評価

・本プログラムについては、一定期間経過した時点(中間時、終了時)で評価を実施します。

(2) 研究開発プロジェクト等の評価

- ・応募提案は、プログラム総括がプログラムアドバイザー等の協力を得て選考を行います。その選考結果に基づいて、RISTEX は実施する研究開発プロジェクトを選定します(事前評価)。
- ・課題解決型プロジェクト課題特定型プロジェクトは一部で評価項目等が異なる場合があります。
- ・研究開発成果の定着、展開等の可能性の更なる向上が期待される場合、評価を経て、2 年間を

上限として研究開発期間の延長を可能とすることがあります。

- ・全ての研究開発プロジェクトについて、研究開発実施終了時に、総括がプログラムアドバイザー等の協力を得て、事後評価を実施します。
- ・全ての研究開発プロジェクトについて、研究開発実施終了から一定期間後に、追跡調査を行います。

5.8 研究代表者及び主たる実施者の責務等

(1) 研究代表者や主たる実施者は、JST の研究開発費が国民の貴重な税金で賄われていることを十分に認識し、公正かつ効率的に執行する責務があります。

(2) 研究代表者や主たる実施者には、提案したプロジェクトが採択された後、JST が実施する説明会等を通じて、次に掲げる事項を遵守することを確認していただき、あわせてこれらを確認したとする文書を JST に提出していただきます。

a. 公募要項等の要件及び所属機関の規則を遵守する。

b. JST の研究開発費は国民の税金で賄われていることを理解の上、研究開発活動における不正行為（捏造、改ざん及び盗用）、研究開発費の不正な使用などを行わない。

c. 参画する実施者等に対して、研究開発活動における不正行為及び研究開発費の不正な使用を未然に防止するために JST が指定する研究倫理教材の受講について周知徹底する。詳しくは、「6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」を参照してください。

また、上記 c. 項の研究倫理教材の修了がなされない場合には、修了が確認されるまでの期間、研究開発費の執行を停止することがありますので、ご注意ください。

(3) 研究代表者および実施者は、研究開発上の不正行為（捏造、改ざんおよび盗用）を未然に防止するために JST が指定する研究倫理教材を修了することになります。

(4) プロジェクトの推進及び管理等

自らのプロジェクトの推進上必要なマネジメントや成果等について、全体の責任を負っていただきます。プロジェクト内の役割分担や責任体制を明確にした上で、プロジェクトの着実な推進や統一的な成果の取りまとめに向けて、主導的役割を果たすとともに、JST（プログラム総括を含む）に対する所要の計画書や報告書等の提出、プロジェクトの戦略・進捗状況等を確認するプロジェクト戦略会議やサイトビジット時の実施、その他評価等への対応など行っていただきます。また、プログラム総括が随時求める研究開発の進捗に関する報告などにも対応していただきます。

(5) 研究開発費の管理

研究代表者には、プロジェクト全体の研究開発費の管理（支出計画と進捗等）を研究機関とともに

に適切に行っていただきます。また、同様に主たる実施者にも、自身の研究開発グループの研究開発費の管理を研究機関とともに適切に行っていただきます。

(6) プロジェクトで雇用される実施者への配慮について

実施者、特に研究開発費で雇用する実施者の研究開発の環境や勤務環境・条件に配慮してください。

(7) プログラム活動への参画

プログラムの目標の達成に向けて、JST 主催のプログラム活動（プログラム全体会議やシンポジウムを含むイベント）やプロジェクト横断型の取り組みへ積極的に参加していただきます。

(8) 研究開発成果のアウトリーチ活動について

国費による研究開発であることから、知的財産権の取得に配慮しつつ、国内外での研究開発成果の発表を積極的に行ってください。プロジェクトの実施に伴い、得られた成果を新聞・雑誌での著作、論文等で発表する場合は、本事業の成果である旨の記述を行っていただきます。併せて、JST が国内外で主催や後援するワークショップやシンポジウムに参加し、成果を発表していただきます。

また、RISTEX の構築する「社会課題解決に取り組む関与者と研究者が協働するための人的ネットワーク」に参画いただき、情報の発信・共有、ワークショップやシンポジウムの企画・開催等にご協力いただきます。

(9) JST と研究機関との間の契約及び JST の諸規定等に従っていただきます。

(10) 本事業の評価、JST による経理の調査、国の会計検査等に対応していただきます。

(11) プログラムの評価（中間・事後）やプロジェクトの終了後一定期間を経過した後に行われる追跡調査に際して、情報提供やインタビュー等へ対応していただきます。

5.9 研究機関等の責務等

研究機関は、研究開発を実施する上で、委託研究費の原資が公的資金であることを十分認識し、関係する法令等を遵守するとともに、研究開発を効率的に実施するよう努めなければなりません。以下に掲げられた責務が果たせない研究機関における研究開発の実施は認められませんので、応募に際しては、研究開発の実施を予定している全ての研究機関から事前承諾を確実に得てください。

- a. 研究機関は、原則として JST が提示する内容で委託研究契約を締結しなければなりません。また、委託研究契約書、事務処理説明書、研究開発計画書に従って研究開発を適正に実施する義務があります。委託研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究開発

が適正に実施されないと判断される場合には、当該研究機関における研究開発の実施は認められません。

※ 最新の委託研究契約書の雛型については、以下の URL をご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/contract/index2.html>

- b. 研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）（平成 19 年 2 月 15 日文部科学大臣決定／令和 3 年 2 月 1 日改正）」に基づき、研究機関の責任において公的研究費の管理・監査の体制を整備した上で、委託研究費の適正な執行に努める必要があります。また、研究機関は公的研究費の管理・監査に係る体制整備等の実施状況を定期的に文部科学省へ報告するとともに、体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「6. 27 (1) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について」）。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

- c. 研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定）」に基づき、研究機関の責任において必要な規程や体制を整備した上で、不正行為の防止に努める必要があります。また、研究機関は当該ガイドラインを踏まえた体制整備等に関する各種調査に対応する義務があります。（「6. 28 (1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について」）。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

- d. 研究機関は、研究開発実施者に対して、上記 b.c.記載のガイドラインの内容を十分認識させるとともに、JST が定める研究倫理に係る教材を履修させる義務があります。
- e. 研究機関は、研究開発費の執行に当たって、柔軟性にも配慮しつつ、研究機関の規程に従って適切に支出・管理を行うとともに、JST が定める事務処理説明書等により本事業特有のルールを設けている事項については当該ルールに従う必要があります。（科学研究費補助金を受給している研究機関は、委託研究費の使途に関して事務処理説明書に記載のない事項について、研究機関における科学研究費補助金の取扱いに準拠することが可能です。）
- f. 研究機関は、研究開発の実施に伴い発生する知的財産権が研究機関に帰属する旨の契約を研究開発実施者と取り交わす、または、その旨を規定する職務規程を整備する必要があります。特に研究機関と雇用関係のない学生が研究開発実施者となる場合は、当該学生が発明者となり得ないことが明らかな場合を除き、本研究開発の実施の過程で当該学生が行った発明（考案等含む）に係る知的財産権が研究機関に帰属するよう、あらかじめ当該学生と契約を締結する等の必要な措置を講じておく必要があります。なお、知的財産権の承継の対価に関する

条件等について、発明者となる学生に不利益が生じないよう配慮した対応を行うこととしてください。

また、当該知的財産権について、移転または専用実施権の設定等を行う場合は、原則として事前に JST の承諾を得る必要がある他、出願・申請、設定登録、実施、放棄を行う場合は、JST に対して所要の報告を行う義務があります。

研究開発の成果に係る知的財産権について、JST との契約期間が終了した後も産業技術力強化法第 17 条に関連した JST への通知や申請といった報告義務は継続されます。研究機関にて適切な管理と報告体制の整備をお願いします。

- g. 研究機関は、JST による経理の調査や国の会計検査等に対応する義務があります。
- h. 研究機関は、事務管理体制や財務状況等に係る調査等により JST が指定する場合は、委託研究費の支払い方法の変更や研究開発費の縮減等の措置に従う必要があります。

また、JST の中長期目標期間終了時における事業評価により JST の解散や事業縮小が求められる場合や、国における予算措置の状況に変化が生じる場合には、委託研究契約の特約事項に従って、契約期間中の契約解除や委託研究費縮減の措置を行うことがあります。また、研究開発プロジェクト中間評価等の結果を踏まえて、委託研究費の増減や契約期間の変更、研究開発中止等の措置を行う場合があるほか、研究開発の継続が適切でないとして JST が判断する場合には、契約期間中であっても、契約解除等の措置を行うことがあります。研究機関は、これらの措置に従う必要があります。

- i. 研究機関が、国もしくは地方自治体の機関である場合、当該研究機関が委託研究契約を締結するに当たっては、研究機関の責任において委託研究契約開始までに必要となる予算措置等の手続きを確実に実施しなければなりません。(万が一、契約締結後に必要な手続きの不履行が判明した場合、委託研究契約の解除、委託研究費の返還等の措置を講じる場合があります。)
- j. 研究開発活動の不正行為を未然に防止する取組の一環として、JST は、新規採択の研究開発プロジェクトに参画し、かつ研究機関に所属する研究者等に対して、以下のいずれかのプログラム又は教材の履修を必須とします。

- ・一般財団法人公正研究推進協会が提供する「eAPRIN」
- ・日本学術振興会が提供する「eL CoRE」
- ・日本学術振興会「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」
- ・日本医療研究開発機構「事例から学ぶ公正な研究活動—気づき、学びのためのケースブック—」
- ・日本医療研究開発機構「研究公正におけるヒヤリ・ハット集」

- ・その他、所属する研究機関が上記と同等と判断する研究倫理教育プログラム・研修
(研究機関が同等と判断する場合は、JST が提供する映像教材「倫理の空白」も認められる。)

なお、所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合には、JST を通じて eAPRIN(一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が運営する e-learning 教材)を受講することが可能です。

これに伴い JST は、当該研究者等が JST の督促にもかかわらず定める修了義務を果たさない場合は、委託研究費の全部又は一部の執行停止を研究機関に指示します。指示にしたがって研究開発費の執行を停止するほか、指示があるまで、研究開発費の執行を再開しないでください。

- k. 研究開発の適切な実施や研究開発成果の活用等に支障が生じないよう知的財産権の取扱いや秘密保持等に関して、JST との委託研究契約に反しない範囲でプロジェクトの参画機関との間で共同研究契約を締結するなど、必要な措置を講じてください。
- l. 委託研究費の執行に当たっては、国費を財源とすることから、経済性・効率性・有効性・合規性・正確性に十分留意しつつ、その説明責任を果たせるよう適切な処理を行ってください。また、計画的な執行に努めることとし、研究開発期間終了時又は年度末における予算消化を目的とした調達等がないよう注意してください。

5.10 海外の機関に所属する方が主たる実施者として参画する場合

次の条件を満たす場合に、海外の研究機関に所属している方が海外の機関を拠点に実施者としてプロジェクトに参加することが可能です(研究代表者は、国内の研究機関に所属することが求められます。「4.5 応募要件」を参照してください)。これらの責務が果たせない研究機関における研究開発の実施は認められませんので、応募に際しては、研究開発の実施を予定している全ての研究機関の事前承諾を確実に得てください。

- a. 研究代表者の構想を実現する上で必要不可欠と判断され、海外の機関でなければ実施が困難(不可能)であることが示された場合、実施者として参加可能です。
- b. 研究機関は、原則として JST が提示する「共同研究契約書」雛形を用いて研究契約を締結しなければなりません(研究内容の特性等を勘案し、合理的な理由であると認められる事項については、契約条文を調整できる場合もあります)。間接経費は直接経費の 30%以内となります。また、研究契約書、研究開発計画書に従って研究を適正に実施する義務があります。研究契約が締結できない場合、もしくは当該研究機関での研究開発が適切に実施されないと

判断される場合には、当該研究機関における研究実施は認められません。

- c. 研究機関は、委託研究契約および JST が別に指針等を指定する場合は当該指針等に基づき、研究機関の責任において適切に研究開発費の支出・管理を行うとともに、研究開発費の支出内容を表す経費明細（国内機関の場合の収支簿に相当）を英文で作成して提出する義務があります。また、研究機関は、契約期間中であっても JST の求めに応じて執行状況等に係る各種調査に対応する必要があります。
- d. その他、条件の詳細については、最新の「共同研究契約書」雛形をご覧ください。
 - ※ 経済産業省が公表している「外国ユーザーリスト⁷」に掲載されている機関など、安全保障貿易管理の観点から、JST が委託研究契約を締結すべきでないとは判断する場合があります。

5.11 その他留意事項

5.11.1 出産・子育て・介護支援制度

JST では男女共同参画推進の取り組みの一環として、出産・子育て・介護支援制度を実施しています。本制度は JST 事業の研究費（間接経費を除く）により研究員等として専従雇用されている研究者等が、ライフイベント（出産・育児・介護）に際し研究を継続できること、また研究を一時中断せざるを得ない場合は、研究に復帰した時点からのキャリア継続を図ることができることを目的として、研究開発プロジェクト等に「男女共同参画推進費」（基準額 30 万円に支援月数を乗じた額）を支給します。

詳しくは、以下ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.jst.go.jp/diversity/about/research/child-care.html>

5.11.2 JREC-IN Portal のご利用について

研究者人材データベース(JREC-IN Portal <https://jrecin.jst.go.jp/>)は、国内最大級の研究人材キャリア支援ポータルサイトとして、研究者や研究支援者、技術者などの研究にかかわる人材の求人情報を無料で掲載し、閲覧できるサービスです。

現在、14 万人以上のユーザにご登録いただいている他、大学や公的研究機関、民間企業等の求人情報を年間 2 万件以上掲載しております。加えて、JREC-IN Portal のウェブ応募機能等を利用

⁷ 経済産業省は、大量破壊兵器関連貨物等に係るキャッチオール規制の実効性を向上させるため、大量破壊兵器等の開発等の懸念が払拭されない外国所在団体の情報を提供する「外国ユーザーリスト」を公表しています。

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/law05.html#user-list>

することで、応募書類の管理を簡略化できると共に、求職者の負担も軽減することができます。研究プロジェクトの推進に当たって高度な知識をもつ研究人材（ポスドクター、研究者等）をお探しの際には、是非 JREC-IN Portal をご活用ください。

また、JREC-IN Portal は researchmap と連携しており、履歴書や業績一覧の作成機能では、researchmap に登録した情報を用いて簡単にこれらの応募書類を作成できます。

第 6 章 応募に際しての注意事項

6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について

研究提案者は、研究倫理教育に関するプログラムを修了していることが応募要件となります。修了していることが確認できない場合は、応募要件不備とみなしますのでご注意ください（研究提案（代表）者以外については、申請時の受講・修了は必須としません）。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了済み申告の手続きは以下の（1）～（2）のいずれかにより行ってください。e-Rad での入力方法は「第 7 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について」をご参照ください。

（1）所属機関におけるプログラムを修了している場合

所属機関で実施している e ラーニングや研修会などの各種研究倫理教育に関するプログラムを応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済みと申告してください。

（2）所属機関におけるプログラムを修了していない場合（所属機関においてプログラムが実施されていない場合を含む）

a. 過去に JST の事業等において eAPRIN（旧 CITI）を修了している場合

JST の事業等において、eAPRIN（旧 CITI）を応募申請時点で修了している場合は、e-Rad の応募情報入力画面で、修了済みと申告してください。

b. 上記 a.以外の場合

所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合は、JST を通じて eAPRIN（旧 CITI）ダイジェスト版を受講することができます。受講方法は、研究提案公募ウェブサイトを参照してください。

<https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/>

下記 URL より受講をしてください。

<https://edu2.aprin.or.jp/ard/>

受講にかかる所要時間はおおむね 1～2 時間程度で、費用負担は必要ありません。速やかに受講・修了した上で、e-Rad の応募情報入力画面で、「ダイジェスト版修了」と申告してください。

■研究倫理教育に関するプログラムの内容についての相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構 法務・コンプライアンス部 研究公正課

E-mail : rcr-kousyu@jst.go.jp

■公募に関する相談窓口

国立研究開発法人科学技術振興機構

社会技術研究開発センター(RISTEX) 企画運営室 募集担当

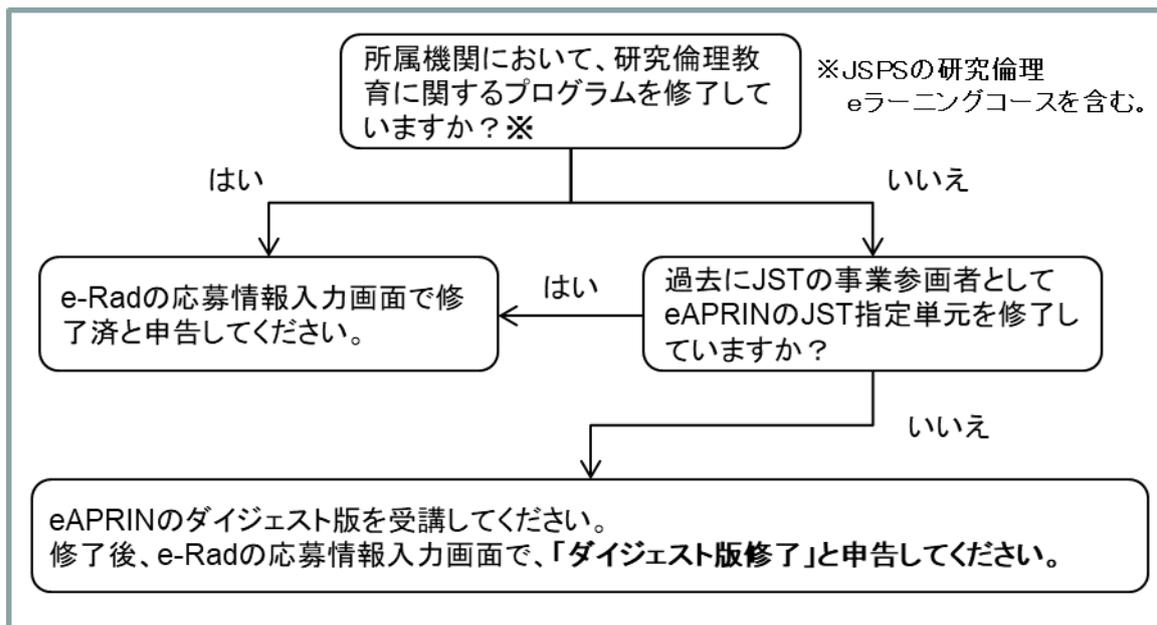
E-mail :

本プログラム応募に関するお問合せ : boshu-digist@jst.go.jp

社会技術研究開発事業全般の応募に関するお問合せ : boshu@jst.go.jp

※メール本文に公募名、e-Rad の課題 ID、研究提案者名、課題名を記載してください。

研究倫理教育に関するプログラムの受講と修了申告フローチャート



なお、JST では、本事業に参画する研究者等について、以下のいずれかのプログラム又は教材の履修を必須とします。

=====

- ・一般財団法人公正研究推進協会が提供する「eAPRIN」
- ・日本学術振興会が提供する「eL CoRE」
- ・日本学術振興会「科学の健全な発展のために—誠実な科学者の心得—」

- ・日本医療研究開発機構「事例から学ぶ公正な研究活動—気づき、学びのためのケースブック—」
- ・日本医療研究開発機構「研究公正におけるヒヤリ・ハット集」
- ・その他、所属する研究機関が上記と同等と判断する研究倫理教育プログラム・研修
(研究機関が同等と判断する場合は、JST が提供する映像教材「倫理の空白」も認められる。)

=====

なお、所属機関において研究倫理教育に関するプログラムが実施されていないなど、所属機関で研究倫理教育に関するプログラムを受講することが困難な場合には、JST を通じて eAPRIN (一般財団法人公正研究推進協会(APRIN)が運営する e-learning 教材)を受講することが可能です。今年度においても同様に対応しますので、採択の場合は、原則として全ての研究開発実施者(主たる実施者を含む)に JST が指定する上記の研究倫理教育プログラム又は教材の履修を求めます(ただし、所属機関や JST の事業等において、既に JST が指定する上記研究倫理教育プログラムまたは教材を履修している場合を除きます)。

6.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置

○不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題(競争的研究費が配分される研究の名称及びその内容をいう。)に対して、複数の競争的研究費その他の研究費(国外も含め、補助金や助成金、共同研究費、受託研究費等、現在の全ての研究費であって個別の研究内容に対して配分されるもの(※。))が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択、採択取消し又は減額配分(以下「研究課題の不採択等」という。)を行います。

- ・実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ)の研究課題について、複数の競争的研究費その他の研究費に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- ・既に採択され、配分済の競争的研究費その他の研究費と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合
- ・複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合
- ・その他これに準ずる場合

なお、本事業への応募段階において、他の競争的研究費その他の研究費への応募を制限するものではありませんが、他の競争的研究費その他の研究費に採択された場合には速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行うことがあります。

- ※ 所属する機関内において配分されるような基盤的経費又は内部資金、商法で定める商行為及び直接又は間接金融による資金調達を除く。

○過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的研究費その他の研究費を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、同一の研究者又は研究グループ（以下「研究者等」といいます。）に当該年度に配分される研究費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究開発期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、その程度に応じ、研究課題の不採択等を行うことがあります。

- ・研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・当該研究開発課題に配分されるエフォート（研究者の全仕事時間（※）に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合（%））に比べ、過大な研究費が配分されている場合
- ・不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- ・その他これらに準ずる場合

このため、本事業への応募書類の提出後に、他の競争的研究費その他の研究費に応募し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業の事務担当に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、研究課題の不採択等を行うことがあります。

- ※研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動中や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

○不合理な重複及び過度の集中の排除の方法

競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認するため、応募時に、以下の情報を提供していただきます。

- （i）現在の他府省含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況、現在の全ての所属機関・役職に関する情報

応募時に、研究代表者・主たる実施者について、現在の他府省を含む他の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）（以下「研究費に関する情報」という。）や、現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報（以下「所属機関・役職に関する情報」という。）を応募書類や府省共通研究開発管理システム（以下「e-Rad」とい

う。) に記載いただきます。応募書類や e-Rad に事実と異なる記載をした場合は、研究課題の不採択等を行うことがあります。

研究費に関する情報のうち秘密保持契約等が交わされている共同研究等に関する情報については、産学連携等の活動が委縮しないように、個別の事情に配慮して以下の通り取り扱います。

- ・ 応募された研究課題が研究費の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題の遂行に係るエフォートを適切に確保できるかどうかを確認するために必要な情報のみ（原則として共同研究等の相手機関名と受入れ研究費金額及びエフォートに係る情報のみ）の提出を求めます。
- ・ ただし、既に締結済の秘密保持契約等の内容に基づき提出が困難な場合など、やむを得ない事情により提出が難しい場合は、相手機関名と受入れ研究費金額は記入せずに提出いただくことが可能です。なお、その場合においても、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。
- ・ 所属機関に加えて、配分機関や関係府省間で情報が共有される場合もありますが、その際も守秘義務を負っている者のみで共有が行われます。

なお、今後秘密保持契約等を締結する際は、競争的研究費の応募時に、必要な情報に限り提出することがあることを前提とした内容とすることを検討していただきますようお願いいたします。ただし、秘匿すべき情報の範囲とその正当な理由（企業戦略上著しく重要であり、秘匿性が特に高い情報であると考えられる場合等）について契約当事者双方が合意すれば、当該秘匿情報の提出を前提としない契約とすることも可能であることにご留意ください。

(ii) その他、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報

研究費に関する情報や、所属機関・役職に関する情報に加えて、寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援（※）を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告している旨の誓約を求めます。誓約に反し適切な報告が行われていないことが判明した場合は、研究課題の不採択等とすることがあります。

応募の研究課題に使用しないが、別に従事する研究で使用している施設・設備等の受入状況に関する情報については、不合理な重複や過度な集中にならず、研究課題が十分に遂行できるかを確認する観点から、誓約に加えて、所属機関に対して、当該情報の把握・管理の状況について提出を求めることがあります。

※ 無償で研究施設・設備・機器等の物品の提供や役務提供を受ける場合を含む。

○不合理な重複・過度の集中排除のための、応募内容に関する情報の共有

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募内容の一部に関する情報を、e-Rad などを通じて、他府省を含む他の競争的研究費制度の担当課間で共有します。

6.3 研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保

我が国の科学技術・イノベーション創出の振興のためには、オープンサイエンスを大原則とし、多様なパートナーとの国際共同研究を今後とも強力に推進していく必要があります。同時に、近年、研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクにより、開放性、透明性といった研究環境の基盤となる価値が損なわれる懸念や研究者が意図せず利益相反・責務相反に陥る危険性が指摘されており、こうした中、我が国として国際的に信頼性のある研究環境を構築することが、研究環境の基盤となる価値を守りつつ、必要な国際協力及び国際交流を進めていくために不可欠となっています。

そのため、大学・研究機関等においては、「研究活動の国際化、オープン化に伴う新たなリスクに対する研究インテグリティの確保に係る対応方針について（令和3年4月27日 統合イノベーション戦略推進会議決定）」を踏まえ、利益相反・責務相反をはじめ関係の規程及び管理体制を整備し、研究者及び大学・研究機関等における研究の健全性・公正性（研究インテグリティ）を自律的に確保していただくことが重要です。

かかる観点から、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性を確保しつつ、エフォートを適切に確保できるかを確認しておりますが、それに加え、所属機関としての規程の整備状況及び情報の把握・管理の状況について、必要に応じて所属機関に照会を行うことがあります。

6.4 不正使用及び不正受給への対応

実施課題に関する研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」といいます。）については以下のとおり厳格に対応します。

○研究費の不正使用等が認められた場合の措置

（i）契約の解除等の措置

不正使用等が認められた課題について、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加（※1）資格の制限等の措置

本事業の研究費の不正使用等を行った研究者（共謀した研究者も含む。以下「不正使用等を行った研究者」といいます。）や、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの善管注意義務に違反した研究者（※2）に対し、不正の程度に応じて下記の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置、もしくは嚴重注意措置をとります。

また、他府省及び他府省所管の独立行政法人を含む他の競争的研究費の担当に当該不正使用等の概要（不正使用等をした研究者名、事業名、所属機関、研究開発課題、予算額、研究年度、不正等の内容、講じられた措置の内容等）を提供することにより、他府省を含む他の競争的研究費制度において、申請及び参加資格が制限される場合があります。

※1 「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究開発に参加すること、進行中の研究開発課題（継続課題）への研究代表者又は共同研究者等として参加することを指します。

※2 「善管注意義務に違反した研究者」とは、不正使用等に関与したとまでは認定されなかったものの、善良な管理者の注意をもって事業を行うべき義務に違反した研究者のことを指します。

不正使用及び不正受給に係る 応募制限の対象者	不正使用の程度	応募制限期間※ 3、4	
不正使用を行った研究者及び それに共謀した研究者※ 1	1 個人の利益を得るための私的流用	10 年	
	2 1 以外	① 社会への影響が大き く、行為の悪質性も高 いと判断されるもの	5 年
		② ①及び③以外のもの	2～4 年
		③ 社会への影響が小 さく、行為の悪質性も 低いと判断されるもの	1 年
偽りその他不正な手段により 競争的研究費等を受給した研 究者及びそれに共謀した研究 者		5 年	
不正使用に直接関与していな いが善管注意義務に違反して 使用を行った研究者※ 2		善管注意義務を有する研究 者の義務違反の程度に応じ、 上限 2 年、下限 1 年	

※3 以下の場合には申請及び参加資格を制限せず、嚴重注意を通知する。

- ・表中※1 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断され、かつ不正使用額が少額な場合
- ・表中※2 において、社会への影響が小さく、行為の悪質性も低いと判断された場合

※4 応募制限期間は原則、不正使用等が認定され、研究費が返還された年度の翌年度から起算します。なお、不正使用等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 不正事案の公表について

本事業において、研究費の不正使用等を行った研究者や、善管注意義務に違反した研究者のうち、本事業への申請及び参加資格が制限された研究者については、当該不正事案等の概要（研究機関名、事業名、不正が行われた年度、不正の内容、不正に支出された研究費の額、不正に関与した研究者数など）について、JST において原則公表することとします。また、文部科学省においても原則公表されます。

また、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」においては、調査の結果、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関においては同ガイドラインを踏まえて適切に対応してください。

※現在文部科学省のウェブサイトにおいて公表している不正事案の概要については、以下の URL をご参照ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1364929.htm

6.5 他の競争的研究費制度等で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

他府省を含む他の競争的研究費制度[※]において、研究費の不正使用等により制限が行われた研究者については、他の競争的研究費制度において応募資格が制限されている期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の競争的研究費制度」については、令和 6 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和 5 年度以前に終了した制度においても対象となります。

※現在、具体的に対象となる制度につきましては、以下のウェブサイトをご覧ください。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/>

6.6 関係法令等に違反した場合の措置

研究を実施するにあたり、関係法令・指針等に違反した場合には、当該法令等に基づく処分・罰則の対象となるほか、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

6.7 繰越について

事業の進捗に伴い、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合には、翌年度まで継続する複数年度契約の場合、最長翌年度末までの繰越を認める場合があります。

6.8 府省共通経費取扱区分表について

本事業では、競争的研究費において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定していますので、経費の取扱いについては以下の府省共通経費取扱区分表を参照してください。

https://www.jst.go.jp/contract/download/2024/2024_ristex_betten9.pdf

現在、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略 2023」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、競争的研究費に関する制度改善が進められています。これを踏まえ、本事業において、直接経費からプロジェクトの研究代表者 (PI) の人件費、研究以外の業務の代行に係る経費 (バイアウト経費) を支出することを可能としています。研究代表者の人件費及び研究以外の業務の代行に係る経費 (バイアウト経費) を支出する場合には、以下に必要な要件や手続きの方法を定めていますので、確認してください。

また、「男女共同参画や人材育成の視点に立った競争的研究費制度の整備に係る共通指針について」(令和 5 年 2 月 8 日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ) を踏まえて、本事業において、直接経費から次世代を担う理工系分野の人材育成の促進に係る経費を支出することを可能としています。

- 「直接経費から研究以外の業務の代行経費を支出可能とする見直し (バイアウト制の導入) 及び、直接経費から研究代表者 (PI) の人件費の支出について (連絡)」(令和 2 年 9 月 17 日)
<https://www.jst.go.jp/osirase/2020/pdf/20200917.pdf>

なお、社会技術研究開発事業における対象者の適用範囲、支出上限等の方針については、以下 URL を参照してください。

https://www.jst.go.jp/ristex/funding/funding_outline/for_researcher.html

6.9 費目間流用について

費目間流用については、JST の承認を経ずに流用可能な範囲を、直接経費総額の 50% (この額が 500 万円に満たない場合は 500 万円) 以内としています。

6.10 年度末までの研究開発期間の確保について

JST においては、研究者が年度末一杯まで研究を実施することができるよう、全ての競争的研究費において以下のとおり対応しています。

- (1) JST においては、事業の完了と研究成果の検収等を行う。
- (2) 会計実績報告書の提出期限を 5 月 31 日とする。
- (3) 研究成果報告書の提出期限を 5 月 31 日とする。

各研究機関は、これらの対応が、年度末までの研究開発期間の確保を図ることを目的としていることを踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

6.11 間接経費について

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の使用に当たり、研究機関の長の責任の下で、使用に関する方針等を作成し、それに則り計画的かつ適正に執行するとともに、研究者への説明等を通して使途の透明性を確保してください。また、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。

間接経費の配分を受けた研究機関は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに (e-Rad) により報告してください (複数の競争的研究費を獲得した研究機関においては、それらの競争的研究費に伴う全ての間接経費をまとめて報告してください)。報告に関する e-Rad の操作方法が不明な場合は、e-Rad の操作マニュアル (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 又は「よくある質問と答え」(<https://qa.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

なお、「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」(平成 13 年 4 月 20 日競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ) の改訂により、独立行政法人における基金又は運営費交付金を財源とする事業に限り、会計基準に基づく、保有する減価償却資産の取替のための積立に使用することが可能となりました。

6.12 研究設備・機器の共用促進について

「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について (中間取りまとめ)」(平成 27 年 6 月 24 日 競争的研究費改革に関する検討会) においては、そもそもの研究目的を十全に達成することを前提としつつ、汎用性が高く比較的大型の設備・機器は共用を原則とすることが適当であるとされています。

また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」(令和 3 年 3 月 26 日閣議決定) や「統合イノベーション戦略 2023」(令和 5 年 6 月 9 日閣議決定) において、研究機器・設備の整備・共用化促進や、組織的な研究設備の導入・更新・活用の仕組み (コアファシリティ化) の確立、共用方針の策定・公表等が求められています。

文部科学省においては、大学等における研究設備・機器の戦略的な整備・運用や共用の推進等を図るため、「研究設備・機器の共用促進に向けたガイドライン」を令和 4 年 3 月に策定しました。

これらを踏まえ、本事業により購入する研究設備・機器について、特に大型で汎用性のあるものについては、所属機関・組織における共用システムに従って、当該研究課題の推進に支障ない範囲での共用、他の研究費における管理条件の範囲内において、他の研究費等により購入された研究設

備・機器の活用、複数の研究費の合算による購入・共用などに積極的に取り組んでください。その際、最新の研究設備・機器の活用による研究力強化のためにも、プロジェクト期間中でも共用化が可能であることを認識し、一層の共用化を検討することが重要です。なお、共用機器・設備としての管理と当該研究課題の研究目的の達成に向けた使用とのバランスを取る必要に留意してください。

また、大学共同利用機関法人自然科学研究機構において全国的な設備の相互利用を目的として実施している「大学連携研究設備ネットワーク」、各大学等において「新たな共用システム導入支援プログラム」や「コアファシリティ構築支援プログラム」等により構築している共用システムとも積極的に連携を図り、研究組織や研究機関の枠を越えた研究設備・機器の共用を促進してください。

- 「研究成果の持続的創出に向けた競争的研究費改革について（中間取りまとめ）」

[競争的研究費改革に関する検討会（H27.6.24）]

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shinkou/039/gaiyou/1359306.htm

- 「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」 [閣議決定（R3.3.26）]

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/6honbun.pdf>

- 「統合イノベーション戦略 2023」 [閣議決定（R5.6.9）]

https://www8.cao.go.jp/cstp/tougosenryaku/togo2023_honbun.pdf

- 「競争的研究費における各種事務手続き等に係る統ルールについて」

[競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（R5.5.24 改正）]

https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/toitsu_rule_r50524.pdf

- 「複数の研究費制度による共用設備の購入について（合算使用）」

[資金配分機関及び所管関係府省申し合わせ（R2.9.10 改正）]

https://www.mext.go.jp/content/20200910-mxt_sinkou02-100001873.pdf

- 「研究設備・機器の共用推進に向けたガイドライン」（令和 4 年 3 月策定）

https://www.mext.go.jp/content/20220329-mxt_kibanken01-000021605_2.pdf

【参考：概要版 YouTube】 https://youtu.be/x29hH7_uNQo

- 「大学連携研究設備ネットワーク」

<https://chem-eqnet.ims.ac.jp/>

- 「新たな共用システム導入支援プログラム」

<https://www.jst.go.jp/shincho/program/sinkyoyo.html>

○「コアファシリティ構築支援プログラム」

<https://www.jst.go.jp/shincho/program/corefacility.html>

6.13 博士課程学生の処遇の改善について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士後期課程学生に対する経済的支援を充実すべく、生活費相当額を受給する博士後期課程学生を従来の 3 倍に増加すること（博士後期課程在籍学生の約 3 割が生活費相当額程度を受給することに相当）を目指すことが数値目標として掲げられ、「競争的研究費や共同研究費からの博士後期課程学生に対するリサーチアシスタント（RA）としての適切な水準での給与支給を推進すべく、各事業及び大学等において、RA 等の雇用・謝金に係る RA 経費の支出のルールを策定し、2021 年度から順次実施する。」とされており、各大学や研究開発法人における RA 等としての博士課程学生の雇用の拡大と処遇の改善が求められています。

さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、博士後期課程学生について、「学生であると同時に、研究者としての側面も有しており、研究活動を行うための環境の整備や処遇の確保は、研究者を育成する大学としての重要な責務」であり、「業務の性質や内容に見合った対価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うなど、その貢献を適切に評価した処遇とすることが特に重要」、「大学等においては、競争的研究費等への申請の際に、RA を雇用する場合に必要な経費を直接経費として計上することや、RA に適切な水準の対価を支払うことができるよう、学内規程の見直し等を行うことが必要」とされています。

これらを踏まえ、本事業において、研究の遂行に必要な博士課程学生を積極的に RA 等として雇用するとともに、業務の性質や内容に見合った単価を設定し、適切な勤務管理の下、業務に従事した時間に応じた給与を支払うこととしてください。また、本事業へ応募する際には、上記の博士課程学生への給与額も考慮した資金計画の下、申請を行ってください。

（留意事項）

- ・「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」では博士後期課程学生が受給する生活費相当額は、年間 180 万円以上としています。さらに、優秀な博士後期課程学生に対して経済的不安を感じることなく研究に専念できるよう研究奨励金を支給する特別研究員（DC）並みの年間 240 万円程度の受給者を大幅に拡充する等としています。
- ・「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」では、研究プロジェクトの遂行の

ために博士後期課程学生を雇用する場合の処遇について、「競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、2,000 円から 2,500 円程度（※）の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。」と示しています。

（※）競争的研究費等で雇用される特任助教等の平均的な給与の額等を勘案すると、博士後期課程の場合 2,000 円から 2,500 円程度の時間給の支払いが標準的となるものと考えられる。（令和 2 年 8 月に公表された「研究大学の教員の雇用状況に関する調査（速報版）」において、特任助教の給料月額中央値が存在する区分（40 万円以上 45 万円未満）の額について、休日等を除いた実労働日（19 日～20 日）の勤務時間（7 時間 45 分～8 時間）で除した上で、博士後期課程学生の身分であることを考慮して 0.8 を乗じることにより算定。）

- ・ 具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上記の水準以上又は水準以下での支給を制限するものではありません。
- ・ 学生を R A 等として雇用する際には、過度な労働時間とならないよう配慮するとともに、博士課程学生自身の研究・学習時間とのバランスを考慮してください。

6.14 若手研究者の自立的・安定的な研究環境の確保について

「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）において、「ポストドクターの任期については、3 年未満の者も数多く存在するところであるが、あまりに短期間の任期については、キャリア形成の阻害要因となり得ることから、一定期間腰を据えて研究活動に集中できるような任期の確保が求められる。」「1、2 か所程度でポストドクターを経験した後、30 代半ばまでの 3 年から 7 年程度で次のステップへと進んでいくことが望ましいことに鑑みれば、各ポストについては 3 年から 5 年程度の任期の確保が望まれる。」とされています。

また、国立大学法人及び大学共同利用機関法人については、「国立大学法人等人事給与マネジメント改革に関するガイドライン～教育研究力の向上に資する魅力ある人事給与マネジメントの構築に向けて～」（平成 31 年 2 月 25 日文部科学省）において、「若手教員の育成と雇用安定という二つの観点を実現するためには、任期付きであっても、間接経費や寄附金等、使途の自由度の高い経費を活用することで、5～10 年程度の一定の雇用期間を確保するなど、流動性を保ちつつも研究者育成の観点を取り入れた制度設計を推進することが望まれる」と記載されているところです。

これらを踏まえ、本事業により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、部局等の人事担当や経理担当等にも確認の上、研究期間を任期の長さとして確保するよう努めると

ともに、他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

6.15 男女共同参画及び人材育成に関する取組の促進について

「科学技術・イノベーション基本計画（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）」や「男女共同参画基本計画（令和 2 年 12 月 25 日閣議決定）」、「Society5.0 の実現に向けた教育・人材育成に関する政策パッケージ（令和 4 年 6 月 2 日総合科学技術・イノベーション会議決定）」において、出産・育児・介護等のライフイベントが生じても男女双方の研究活動を継続しやすい研究環境の整備や、優秀な女性研究者のプロジェクト責任者への登用の促進等を図ることとしています。さらに、保護者や教員等も含め、女子中高生に理工系の魅力を伝える取組を通し、理工系を中心とした修士・博士課程に進学する女性の割合を増加させることで、自然科学系の博士後期課程への女性の進学率が低い状況を打破し、我が国における潜在的な知の担い手を増やしていくこととしています。

また、性差が考慮されるべき研究や開発プロセスで性差が考慮されないと、社会実装の段階で不適切な影響を及ぼすおそれもあるため、体格や身体の構造と機能の違いなど、性差を適切に考慮した研究・技術開発を実施していくことが求められています。

これらを踏まえ、本事業においても女性研究者の活躍促進や将来、科学技術を担う人材の裾野の拡大に向けた取組等に配慮していくこととします。

6.16 プロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等について

「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」（令和 2 年 12 月 18 日改正 競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ）に基づき、本事業において雇用する若手研究者について、研究代表者等がプロジェクトの推進に支障がなく、かつ推進に資すると判断し、所属研究機関からの承認が得られた場合には、本事業から人件費を支出しつつ、本事業に従事するエフォートの一部を、自発的な研究活動や研究・マネジメント能力向上に資する活動に充当することが可能です。詳しくは以下をご参照ください。

- 「競争的研究費においてプロジェクトの実施のために雇用される若手研究者の自発的な研究活動等に関する実施方針」[競争的研究費に関する関係府省連絡会申し合わせ（R2.12.18 改正）]

<https://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/jisshishishin.pdf>

なお、社会技術研究開発事業における対象者の適用範囲等の方針については、以下 URL を参照

してください。

https://www.jst.go.jp/ristex/funding/files/senjukanwa_houshin.pdf

6.17 若手研究者の多様なキャリアパスの支援について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）において、「優秀な若者が、アカデミア、産業界、行政など様々な分野において活躍できる展望が描ける環境」の構築が目標として掲げられています。さらに、「ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン」（令和 2 年 12 月 3 日科学技術・学術審議会人材委員会）においては、「高度な専門性と優れた研究力を身に付けた博士人材が、ベンチャー企業やグローバル企業等も含む社会の多様な場で活躍し、イノベーションを創出していくことが不可欠であり、ポストドクターの期間終了後のキャリアパスの多様化に向けた取組が重要である」と述べられています。これを踏まえ、本公募に採択され、公的研究費（競争的研究費その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金）により、特任教員やポストドクター等の若手研究者を雇用する場合には、当該研究者の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取組をお願いいたします。

また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

6.18 URA 等のマネジメント人材の確保について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）において、URA 等のマネジメント人材が魅力的な職となるよう、専門職としての質の担保と処遇の改善に関する取組の重要性が指摘されています。また「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」（令和 2 年 1 月 23 日総合科学技術・イノベーション会議）においても、マネジメント人材や URA、エンジニア等のキャリアパスの確立の必要性が示されています。

これらを踏まえ、研究機関が雇用している、あるいは新たに雇用する URA 等のマネジメント人材が本事業の研究プログラムのマネジメントに従事する場合、研究機関におかれては本事業に限らず他の外部資金の間接経費や基盤的経費、寄附金等を活用すること等によって可能な限り短期間の任期とならないよう一定期間の任期を確保するよう努めてください。

併せて、当該マネジメント人材のキャリアパスの確保に向けた支援として、URA 研修等へ参加させるなど積極的な取組をお願いします。また、当該取組への間接経費の活用も検討してください。

6.19 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

研究機関では多くの最先端技術が研究されており、特に大学では国際化によって留学生や外国人

研究者が増加する等により、先端技術や研究用資材・機材等が流出し、大量破壊兵器等の開発・製造等に悪用される危険性が高まっています。そのため、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、軍事的に転用されるおそれのある研究成果等が、大量破壊兵器の開発者やテロリスト集団など、懸念活動を行うおそれのある者に渡らないよう、研究機関による組織的な対応が求められます。

日本では、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」といいます。）に基づき輸出規制（※1）が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。関係法令・指針等に違反し、研究を実施した場合には、法令上の処分・罰則に加えて、研究費の配分の停止や、研究費の配分決定を取り消すことがあります。

- ※1 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件を満たした場合）に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）の 2 つから成り立っています。

貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を非居住者（特定類型（※2）に該当する居住者を含む。）に提供する場合や、外国において提供する場合には、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メールや CD・DVD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。

また、外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を提供しようとする場合、又は本事業の活用により既に保有している技術等を提供しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。

- ※2 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を行う場合には、安

全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります（※3）。このため、契約締結時までに、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の提供が予定されているか否かの確認及び、提供の意思がある場合は、管理体制の有無について府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を通じて確認を行う場合があります。提供の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、提供又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて報告する場合があります。また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。

- ※3 輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制をいいます。

経済産業省等のウェブサイトで、安全保障貿易管理の詳細が公開されています。詳しくは下記を参照ください。

- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理（全般）
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
- ・ 経済産業省：安全保障貿易管理ハンドブック
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/seminer/shiryo/handbook.pdf>
- ・ 経済産業省：安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_ishukanri03.pdf
- ・ 【一般財団法人安全保障貿易情報センター
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・ 外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t10kaisei/ekimu_tutatu.pdf

6.20 国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について

平成 28 年 9 月の北朝鮮による核実験の実施及び累次の弾道ミサイル発射を受け、平成 28 年 11 月 30 日（ニューヨーク現地時間）、国連安全保障理事会（以下「安保理」といいます。）は、北朝鮮に対する制裁措置を大幅に追加・強化する安保理決議第 2321 号を採択しました。これに関し、平

成 29 年 2 月 17 日付けで 28 受文科際第 98 号「国際連合安全保障理事会決議第 2321 号の厳格な実施について（依頼）」が文部科学省より関係機関宛に発出されています。

同決議主文 11 の「科学技術協力」には、外為法で規制される技術に限らず、医療交流目的を除く全ての協力が含まれており、研究機関が当該委託研究を含む各種研究活動を行うにあたっては、本決議の厳格な実施に留意することが重要です。

安保理決議第 2321 号については、以下を参照してください。

- 外務省：国際連合安全保障理事会決議第 2321 号 和訳（外務省告示第 463 号（平成 28 年 12 月 9 日発行））

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/000211409.pdf>

6.21 社会との対話・協働の推進について

『国民との科学・技術対話』の推進について（基本的取組方針）」（平成 22 年 6 月 19 日科学技術政策担当大臣及び有識者議員決定）においては、科学技術の優れた成果を絶え間なく創出し、我が国の科学技術をより一層発展させるためには、科学技術の成果を国民に還元するとともに、国民の理解と支持を得て、共に科学技術を推進していく姿勢が不可欠であるとされています。本公募に採択された場合には、研究成果に関しての市民講座、シンポジウム及びインターネット上での研究成果の継続的配信、多様なステークホルダーを巻き込んだ円卓会議等の「国民との科学・技術対話」について、積極的に取り組むようお願いいたします。

- （参考）「国民との科学・技術対話」の推進について（基本的取組方針）

https://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/taiwa/taiwa_honbun.pdf

また、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）において、市民参画など多様な主体の参画による知の共創と科学技術コミュニケーションの強化が求められています。JST で提供している「多様な主体が双方向で対話・協働する場」としては下記のような例があります。

- ・サイエンスアゴラ

<https://www.jst.go.jp/sis/scienceagora/>

- ・日本科学未来館

<https://www.miraikan.jst.go.jp/>

6.22 研究データマネジメントについて

JST では、オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する基本方針を平成 29 年 4 月に発表し、令和 4 年 4 月に改訂を行いました。本方針では、本事業での研究活動における研究成果論文のオープンアクセス化や研究データの保存・管理及び公開について、基本的な考え方を定めています。

については、本事業に参加する研究者は、研究成果論文については、機関リポジトリやオープンアクセスを前提とした出版物などを通じて原則として公開、特に査読済み論文については 12 ヶ月以内の公開を原則としていただきます。また、研究機関におけるデータポリシー等を踏まえ、研究活動により成果として生じる研究データの保存・管理、公開・非公開等に関する方針や計画を記載したデータマネジメントプランを作成し（※1）、研究計画書と併せて JST に提出し、本プランに基づいた研究データの保存・管理・公開を実施した上で研究活動を遂行していただきます。なお、本プランは、研究を遂行する過程で変更することも可能です。さらに、研究データのうち、データマネジメントプラン等で定めた管理対象データについては、JST が示すメタデータ（※1）を付与していただきます。メタデータを付与した管理対象データについては、各研究機関が指定する機関リポジトリや国立情報学研究所が運用する研究データ基盤システム等に適切に収載していただきます。

詳しくは、以下を参照してください。

- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針
<https://www.jst.go.jp/all/about/houshin.html#houshin04>
- オープンサイエンス促進に向けた研究成果の取扱いに関する JST の基本方針運用ガイドライン
https://www.jst.go.jp/pr/intro/openscience/guideline_openscience_r4.pdf
（※1）データマネジメントプランに記載すべき項目、及びメタデータ項目については本ガイドラインに記載。
- 公的資金による研究データの管理・利活用（内閣府）
<https://www8.cao.go.jp/cstp/kenkyudx.html>
 - ・ 公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方
（統合イノベーション戦略推進会議）
<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kokusaiopen/sanko1.pdf>
 - ・ 「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」におけるメタデータの共通項目（案）（2023年3月31日時点）

https://www8.cao.go.jp/cstp/common_metadata_elements.pdf

なお、JST は、データマネジメントプランの記載内容の把握、研究者への支援や基本方針への反映（改正）を目的に、データモジュール数、データの種別、公開の種別、保存場所等の統計データを分析します。分析した統計データについては公開を想定していますが、個々の個人データや名前がわかるもの等は一切公開いたしません。

※生命科学系データについては「6.23 NBDC からのデータ公開について」もご参照してください。

6.23 NBDC からのデータ公開について

JST のバイオサイエンスデータベースセンター（NBDC）が実施してきたライフサイエンスデータベース統合推進事業（<https://biosciencedbc.jp/>）では、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進しています。

また、「ライフサイエンスデータベース統合推進事業の進捗と今後の方向性について」（平成 25 年 1 月 17 日）でも、NBDC（現 NBDC 事業推進部）が中心となってデータ及びデータベースの提供を受ける対象事業の拡大を行うこととされています。

これらを踏まえ、本事業により得られるライフサイエンス分野に関する次の種類のデータ及びデータベースの公開について、ご協力をお願いします。

No.	データの種別	公開先	公開先 URL
1	構築した公開用データベースの概要	Integbio データベースカタログ	https://integbio.jp/dbcatalog/
2	構築した公開用データベースの収録データ	生命科学系データベースアーカイブ	https://dbarchive.biosciencedbc.jp/
3	2 のうち、ヒトに関するもの	NBDC ヒトデータベース	https://humandbs.dbcls.jp/

6.24 論文謝辞等における体系的番号の記載について

本事業により得た研究成果を発表する場合は、本事業により支援を受けたことを表示してください。

論文の Acknowledgment（謝辞）に、本事業により支援を受けた旨を記載する場合には「JST RISTEX Grant Number 10 桁の体系的番号」を含めてください。論文投稿時も同様です。本事業の 10 桁の体系的番号は、【JPMJRS+英数字 4 桁】です。体系的番号については、採択時にお知らせします。

論文中の謝辞（Acknowledgment）の記載例は以下のとおりです。

【英文】

This work was supported by JST RISTEX Japan Grant Number JPMJRSxxxx.

【和文】

本研究は、JST、RISTEX、JPMJRSxxxx の支援を受けたものです。

※論文に関する事業が二つ以上ある場合は、事業名及び体系的番号を列記してください。

6.25 研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）について

文部科学省は、研究者の研究環境を向上させ、我が国における科学技術の推進及びイノベーションの創出を加速するとともに、研究支援サービスに関する多様な取組の発展を支援することを目的として、令和元年度に「研究支援サービス・パートナーシップ認定制度（A-PRAS）」を創設しました。民間事業者が行う研究支援サービスのうち、一定の要件を満たすサービスを「研究支援サービス・パートナーシップ」として文部科学大臣が認定する制度で、令和 5 年 4 月時点で 8 件のサービスを認定しています。共同研究者の探索、研究成果の広報・事業化、研究資金や研究機器の調達など、多種多様なサービスがございますのでぜひご活用ください。

認定された各サービスの詳細は以下の文部科学省ウェブサイトよりご覧いただけます。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kihon/1422215_00001.htm

6.26 競争的研究費改革に関する記載事項

現在、政府において、「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」や「統合イノベーション戦略 2023」、「研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ」を受け、更なる研究費の効果的・効率的な活用を可能とするよう、競争的研究費に関する制度改善について議論されているところ、公募期間内に、これらの制度の改善及びその運用について他の競争的研究費事業にも共通する方針等が示された場合、その方針について、本事業の公募及び運用において適用する際には、改めてお知らせします。

6.27 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」について

(1) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく体制整備について

本事業の応募、研究実施等に当たり、研究機関は、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（令和 3 年 2 月 1 日改正）（※）の内容について遵守する必要があります。

ます。

研究機関においては、標記ガイドラインに基づいて、研究機関の責任の下、研究費の管理・監査体制の整備を行い、研究費の適切な執行に努めていただきますようお願いいたします。ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該研究機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費等の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」については、以下の文部科学省ウェブサイトをご参照ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1343904_21.htm

(2) 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」への回答・提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制を整備すること、及びその状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」（以下「チェックリスト」といいます。）に回答・提出することが必要です。（チェックリストへの回答・提出がない場合の契約は認められません。）

このため、令和 6 年 4 月 1 日以降に、以下の文部科学省ウェブサイトの内容を確認の上、委託研究契約締結までに、当該ウェブサイトの記載内容にしたがってチェックリストの回答・提出を行ってください。

なお、令和 5 年度版チェックリストを提出済みの研究機関は、上記にかかわらず契約は認められますが、こちらに該当する場合は、令和 6 年度版チェックリストに係る回答・提出手続きを令和 6 年 12 月 1 日までに行ってください。

この回答・提出に係る手続きは、JST から競争的研究費等の配分を受け、当該資金の管理を行っている期間中は継続して行う必要があります。

また、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から競争的研究費の配分を受けない機関については、チェックリストの回答・手続きは不要です。

以上の点を含め、本件の詳細については、以下の文部科学省ウェブサイトを参照してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1324571.htm

なお、標記ガイドラインにおいて「情報発信・共有化の推進」の観点を盛り込んでいるため、不正防止に向けた取組について研究機関のウェブサイト等に掲載し、積極的な情報発信を行っていただくようお願いいたします。

6.28 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」について

(1) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく体制整備について
研究機関は、本事業への応募及び研究開発活動の実施に当たり、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成 26 年 8 月 26 日文部科学大臣決定)(※)を遵守することが求められます。

標記ガイドラインに基づく体制整備状況の調査の結果、文部科学省が機関の体制整備等の状況について不備を認める場合、当該機関に対し、文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から配分される全ての競争的研究費の間接経費削減等の措置を行うことがあります。

※「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、以下の文部科学省ウェブサイトをご参照ください。

https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/26/08/1351568.htm

(2) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリストの提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく取組状況に係るチェックリスト(以下「研究不正行為チェックリスト」といいます。)を提出することが必要です。(研究不正行為チェックリストの提出がない場合の契約は認められません。)

このため、令和 6 年 4 月 1 日以降、以下のウェブサイトの内容を確認の上、e-Rad から令和 6 年度版研究不正行為チェックリストの様式をダウンロードし、必要事項を記入の上、委託研究契約締結までに、文部科学省科学技術・学術政策局研究環境課研究公正推進室に、e-Rad を利用して提出(アップロード)してください。

文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関以外は、研究不正行為チェックリストの提出は不要です。

研究不正行為チェックリストの提出方法の詳細については、下記文部科学省ウェブサイトをご覧ください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1420301_00001.html

上記のウェブサイトは、令和 5 年度版研究不正行為チェックリストの内容ですので、令和 6 年度版研究不正行為チェックリストに関することにつきましては、令和 6 年 4 月 1 日以降、文部科学省のウェブサイトにて御確認ください。

(※1) 提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となります。e-Rad

への研究機関登録には通常 2 週間程度を要しますので、十分にご注意ください。
e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、下記ウェブサイトを参照してくださ
い。

<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>

(※2) 文部科学省及び文部科学省が所管する独立行政法人から予算の配分又は措置を受けて研究活動を行う機関は、当該研究活動を行っている間、毎年度 9 月 30 日 (9 月 30 日が土日祝日の場合は、直前の営業日) までに研究不正行為チェックリストを提出することが必要です。

(3) 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づく研究開発活動における不正行為に対する措置について

本事業において、研究開発活動における不正行為があった場合、以下のとおり厳格に対応します。

(i) 契約の解除等の措置

本事業の研究開発課題において、特定不正行為 (捏造、改ざん、盗用) が認められた場合、事案に応じて、委託契約の解除・変更を行い、委託費の全部又は一部の返還を求めます。また、次年度以降の契約についても締結しないことがあります。

(ii) 申請及び参加資格制限の措置

本事業による研究論文・報告書等において、特定不正行為に関与した者や、関与したとまでは認定されなかったものの当該論文・報告書等の責任者としての注意義務を怠ったこと等により、一定の責任があると認定された者に対し、特定不正行為の悪質性等や責任の程度により、下記の表のとおり、本事業への申請及び参加資格の制限措置を講じます。

また、申請及び参加資格の制限措置を講じた場合、他の文部科学省及び文部科学省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度等 (以下「文部科学省関連の競争的研究費制度等」といいます。) の担当、他府省及び他府省所管の独立行政法人が配分する競争的研究費制度 (以下「他府省関連の競争的研究費制度」といいます。) の担当に情報提供することにより、他の文部科学省関連の競争的研究費制度等及び他府省関連の競争的研究費制度において、同様に、申請及び参加資格が制限される場合があります。

(※) 「申請及び参加」とは、新規課題の提案、応募、申請を行うこと、共同研究者等として新たに研究に参加すること、進行中の研究課題 (継続課題) への研究代表者又は共同研究者等

として参加することを指します。

特定不正行為に係る応募制限の対象者		特定不正行為の程度	応募制限期間※	
特定不正行為に関与した者	1. 研究の当初から特定不正行為を行うことを意図していた場合など、特に悪質な者		10年	
	2. 特定不正行為があった研究に係る論文等の著者	当該論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらのものと同等の責任を負うと認定されたもの）	当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	5～7年
			当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	3～5年
		上記以外の著者		2～3年
	3. 1. 及び 2. を除く特定不正行為に関与した者		2～3年	
特定不正行為に関与していないものの、特定不正行為のあった研究に係る論文等の責任を負う著者（監修責任者、代表執筆者又はこれらの者と同等の責任を負うと認定された者）		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が大きく、又は行為の悪質性が高いと判断されるもの	2～3年	
		当該分野の研究の進展への影響や社会的影響が小さく、又は行為の悪質性が低いと判断されるもの	1～2年	

※ 特定不正行為等が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

なお、特定不正行為が認定された当該年度についても、参加資格を制限します。

(iii) 他の競争的研究費制度等及び基盤的経費で申請及び参加資格の制限が行われた研究者に対する措置

他の文部科学省関連の競争的研究費制度等や国立大学法人、大学共同利用機関法人及び文部科学省所管の独立行政法人に対する運営費交付金、私学助成金等の基盤的経費、他府省関連の競争的研究費制度による研究活動の特定不正行為により申請及び参加資格の制限が行われた研究者については、その期間中、本事業への申請及び参加資格を制限します。

「他の文部科学省関連の競争的研究費制度等」、「他省庁関連の競争的研究費制度」については、令和 6 年度以降に新たに公募を開始する制度も含まれます。なお、令和 5 年度以前に終了した制度においても対象となります。

(iv) 不正事案の公表について

本事業において、研究活動における不正行為があった場合、当該事案等の内容（不正事案名、不正行為の種別、事業名、不正事案の概要、JST が行った措置）について、JST において原則公表することとします。また、当該事案の内容（不正事案名、不正行為の種別、不正事案の研究分野、不正行為が行われた経費名称、不正事案の概要、研究機関が行った措置、配分機関が行った措置等）について、文部科学省においても原則公表されます。

また、標記ガイドラインにおいては、不正を認定した場合、研究機関は速やかに調査結果を公表することとされていますので、各機関において適切に対応してください。

https://www.mext.go.jp/a_menu/jinzai/fusei/1360483.htm

6.29 研究倫理教育及びコンプライアンス教育の履修義務について

本事業への研究開発課題に参画する研究者等は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」にて求められている研究活動における不正行為を未然に防止するための研究倫理教育及び「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」にて求められているコンプライアンス教育を受講することになります。

提案した研究開発課題が採択された後、委託研究契約の締結手続きの中で、研究代表者等は、本事業への研究開発課題に参画する研究者等全員が研究倫理教育及びコンプライアンス教育を受講し、内容を理解したことを確認したとする文書を提出することが必要です。

6.30 e-Rad 上の課題等の情報の取扱いについて

採択された個々の課題に関する e-Rad 上の情報（事業名、研究開発課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額、実施期間及び課題概要）については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」（平成 13 年法律第 140 号）第 5 条第 1 号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとして取扱います。これらの情報については、採択後適宜本事業のウェブサイトその他、JST が運営する JST プロジェクトデータベース（以下「PDB」といいます。<https://projectdb.jst.go.jp/>）及び研究課題統合検索（GRANTS、<https://grants.jst.go.jp/>）において公開します。また、研究者から提出された研究成果報告書等のうち公開可能なものについては、PDB において公開する場合があります。

6.31 e-Rad からの内閣府への情報提供等について

「第 6 期科学技術・イノベーション基本計画」（令和 3 年 3 月 26 日閣議決定）では、科学技術・イノベーション行政において、客観的な証拠に基づく政策立案を行う EBPM を徹底することとしており、e-Rad に登録された情報は、国の資金による研究開発の適切な評価や、効果的・効率的な総合戦略、資源配分方針等の企画立案等に活用されます。

このため、採択された課題に係る各年度の研究成果情報・会計実績情報及び競争的研究費に係る間接経費執行実績情報について、e-Rad での入力をお願いします。

研究成果情報・会計実績情報を含め、マクロ分析に必要な情報が内閣府に提供されることとなります。

6.32 研究者情報の researchmap への登録について

researchmap (<https://researchmap.jp/>) は日本の研究者情報データベースとして 30 万人以上の登録があり、業績情報の管理・公開が可能です。また、researchmap は、e-Rad や多くの大学の教員データベースとも連携しており、登録した情報を他のシステムでも利用することができるため、様々な申請書やデータベースに何度も同じ業績を登録する必要がなくなるなど、効率化にもつながります。

なお、researchmap で登録された情報は、国等の学術・科学技術政策立案の調査や統計利用目的でも有効活用されておりますので、本事業実施者は、積極的に researchmap に登録くださるよう、ご協力をお願いします。

6.33 JST からの特許出願について

研究機関が発明等を権利化しない場合、JST がそれを権利化する場合があります。そのため、研究機関が発明等を権利化しない見込みである場合は、速やかに当該発明等に関する情報を任意の様式で研究者から JST に通知してください。（上記の「当該発明等に関する情報」とは、研究機関内で用いた発明届の写し等、JST が出願可否を判断するために必要とする情報を指します。）

JST は受領した通知に基づき検討を行い、その結果、当該発明等を JST が出願可と判断する場合には、研究機関と JST との間で別途「特許を受ける権利譲渡契約」を締結します。

※特許出願非公開制度について

特許制度では、特許権の付与とともに、特許出願された発明を一律に公開することで、更なる技術の改良の促進や、重複する研究開発の排除等を図っています。一方、特許出願非公開制度創設前は、我が国の特許制度は、ひとたび特許出願がされれば、安全保障上拡散すべきでない発明であっても、1年6ヶ月経過後には国が出願の内容を公開する制度となっていました。諸外国の制度では、このような発明に関する特許出願を非公開とする制度が設けられていることが一般的であり、このため、我が国においても「経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保に関する法律（令和4年法律第43号）（以下「経済安全保障推進法」といいます。）」において、一定の場合には出願公開等の手続きを留保し、拡散防止措置をとることとする特許出願非公開制度が設けられました。

経済安全保障推進法では、特許出願の明細書等に、公にすることにより外部から行われる行為によって国家及び国民の安全を損なう事態を生ずるおそれ大きい発明が記載されていた場合には、「保全指定」という手続により、出願公開、特許査定及び拒絶査定といった特許手続を留保するとともに、その間、公開を含む発明の内容の開示全般やそれと同様の結果を招くおそれのある発明の実施を原則として禁止し、かつ、特許出願の取下げによる離脱も禁止することとしています。経済安全保障推進法をはじめ、国の法令・指針・通達等を遵守してください。

内閣府のウェブサイトで、特許出願非公開制度の詳細が公開されています。詳しくは以下を参照してください。

- ・内閣府：特許出願の非公開に関する制度

https://www.cao.go.jp/keizai_anzen_hosho/patent.html

第 7 章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について

7.1 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）について

府省共通研究開発管理システム（e-Rad）とは、各府省が所管する公募型研究資金制度の管理に係る一連のプロセス（応募受付→選考→採択→採択課題の管理→成果報告等）をオンライン化する府省横断的なシステムです。

※「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの略称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electronic（電子）の頭文字を冠したものです。

7.2 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募に当たっての注意事項

本事業への応募は府省共通研究開発管理システム（e-Rad）を通じて行っていただきます。

応募にあたっては、e-Rad ポータルサイト（以下、「ポータルサイト」という。）(<https://www.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

※e-Rad を利用するにあたっての各種申請手続きにつきまして、原則、紙の書類での申請は受け付けておりませんので、e-Rad ポータルサイトから各種申請の手続きをお願いいたします。

※推奨動作環境 (https://www.e-rad.go.jp/operating_environment.html) を、あらかじめご確認ください。

また、応募の際は、特に以下の点に注意してください。

(1) 提案者は、事前に研究機関及び所属研究者の事前登録が必要です。

詳細は「7.5 (1)」をご参照ください。

(2) 提案者は、事前に研究インテグリティに係る情報を e-Rad に登録する必要があります。

詳細は「7.5(2)」を参照してください。

(3) e-Rad への情報入力は、募集締切前数日以上以上の余裕を持ってください。

e-Rad への情報入力には最低でも 60 分前後の時間がかかります。また、募集締切当日は、e-Rad システムが混雑し、入力作業に著しく時間を要する恐れがあります。募集締切に余裕を持って e-Rad への入力を始めてください。

(4) 入力情報は「一時保存」が可能です。

応募情報の入力を途中で中断し、一時保存することができます。

詳細は「7.5 (5) e-Rad への応募情報入力」の「■ 応募情報の一時保存・入力の再開について」または e-Rad ポータルサイト掲載の「研究者用マニュアル」や「よくある質問と答え」(<https://qa.e-rad.go.jp/>) をご参照ください。

(5) 研究提案提出後でも「引戻し」が可能です。

募集締切までは、提案者自身で提出済みの研究提案を引戻し、再編集する事が可能です。ただし、募集締切当日は、e-Rad システムが混雑し、引戻し後の再編集、再提出に著しく時間を要する恐れがあるため、極力避けてください。募集締切後は「引戻し」はできません。

詳細は「7.5 (6) 研究開発提案書の提出」の「■ 応募情報状況の確認」「■ 提出した応募情報の修正「引戻し」について」または e-Rad ポータルサイト掲載の「研究者用マニュアル」をご参照ください。

7.3 e-Rad による応募方法の流れ

(1) 研究機関、研究者情報の登録

ログイン ID、パスワードをお持ちでない方は、研究機関の事務担当者による登録が必要です。※詳細は 7.5(1)、(2)

↓

(2) 公募要項及び提案書の様式の取得

e-Rad ポータルサイトで公開中の公募一覧を確認し、公募要項と提案書様式をダウンロードします。応募するプログラム等により提案書様式が異なりますのでご注意ください。 ※詳細は 7.5(3)

↓

(3) 提案書の作成 (5MB 以内) ※詳細は 7.5(4)

↓

(4) e-Rad への応募情報入力

e-Rad に応募情報を入力します。作業時間は 60 分程度です。 ※詳細は 7.5(5)

↓

(5) 研究開発提案書の提出

提案書をアップロードし、提出します。応募するプログラム等により提出先が異なりますのでご注意ください。 ※詳細は 7.5(6)

7.4 その他

(1) 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)の操作方法に関する問い合わせ先

事業そのものに関する問い合わせは事業担当にて受け付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受け付けます。本章および e-Rad ポータルサイトをよく確認の上、問い合わせてください。

なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

事業に関する 問い合わせ及び 応募書類の作 成・提出に関す る手続き等に 関する問合わ せ	JST 社会技術研究開発 センター (RISTEX) 企画運営室	お問合せは電子メールでお願いします 本プログラム応募に関するお問合せ： boshu-digist@jst.go.jp 社会技術研究開発事業全般の応募に関するお 問合せ： boshu@jst.go.jp
e-Rad の操作 方法に関する 問合わせ	e-Rad ヘルプデスク	0570-057-060 (ナビダイヤル) 9:00~18:00 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年 始を除く

○本事業の提案募集ウェブサイト：<https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/>

○e-Rad ポータルサイト：<https://www.e-rad.go.jp/>

(2) e-Rad の利用可能時間帯

原則として 24 時間 365 日稼働していますが、システムメンテナンスのため、サービス停止を行うことがあります。サービス停止を行う場合は、e-Rad ポータルサイトにてあらかじめお知らせします。

7.5 具体的な操作方法と注意事項

(1) e-Rad 使用にあたる事前登録(<https://www.e-rad.go.jp/organ/index.html>)

応募時までには研究機関および所属研究者の事前登録が必要となります。なお、一度登録が完了すれば他省庁等が所管する制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、既に他省庁等が所管する制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

① 研究機関の登録申請

研究機関で 1 名、e-Rad に関する事務代表者を決めていただき、「研究機関の登録申請」(<https://www.e-rad.go.jp/organ/entry.html>) から手続きを行ってください。登録まで日数を要する場合があります。2 週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

② 部局情報、事務分担者情報、職情報、研究者情報の登録

事務代表者は、①により入手した ID、パスワードで e-Rad にログインし、部局情報、事務分担者（設ける場合）、職情報、研究者情報を登録し、事務分担者用及び研究者用の ID、パスワードを発行します。また研究代表者以外の主たる実施者は、応募の際には登録は不要ですが、採択時までには ID を取得していただく必要があります。

登録方法は、e-Rad (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 研究機関事務代表者用マニュアル「10.研究機関手続き編」「11.研究機関事務分担者手続き編」「12.研究者手続き編」を参照してください。

(2) 研究インテグリティに係る情報の入力

※e-Rad の改修以降(2022 年 3 月 15 日以降)に本情報の入力を行っていない場合は必ず情報の登録を行って下さい。既に登録済みの方は必要ありません。

2021 年 12 月 17 日に競争的研究資金に関するガイドラインの改定に伴い、競争的研究費の不合理な重複及び過度の集中を排除し、研究活動に係る透明性とエフォートを適切に確保するため、競争的研究費の公募にあたり現在の競争的研究費その他の研究費の応募・受入状況（制度名、研究課題、実施期間、予算額、エフォート等）や、現在の全ての所属機関・役職（兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む。）に関する情報の提出が求められています。

このため、以下の手順に従い、**応募前**に e-Rad への研究インテグリティに係る情報の登録をお願いいたします。

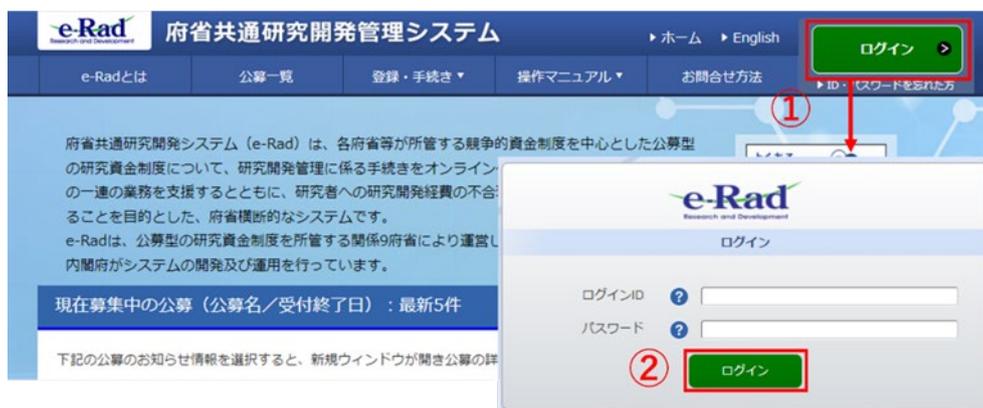
※e-Rad ログイン方法

① e-Rad ポータルサイト画面右上の【ログイン】をクリックしてください。

② 提案者のログイン ID、パスワードでログインしてください。

※以降、ログインした研究者情報が右上の研究者の欄に自動的に表示されます。

※初回ログイン時は、初回設定が求められます。



① e-Rad にログイン後、【研究者情報の確認・修正】をクリックしてください。



- ②続いて表示される「研究者情報の修正」の画面で【所属研究機関】タブをクリックしてください。

研究者情報の修正

研究者の基本的な情報の登録/修正を行います。②

基本情報 研究分野 **所属研究機関**

所属する研究機関

所属情報の管理は、所属する研究機関の事務代表者/事務分担者が行います。情報が誤っていることが発覚した場合には、対象の研究機関の事務代表者/事務分担者へ修正を依頼してください。

機関管理日 (機関着任処理日)	研究機関コード 研究機関名	勤務形態	雇用財源	任期の有無	主たる研究機関	変更承認	科研費応募資格	部署管理日 (部署着任処理日)	部署コード 部署名	職名 (職階)	主たる部署	連携対象
20220301	999999 9001 テ...	常勤	安定的財源					20220301	001	研究員 (研究員・)		

- ③「e-Rad 外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況」の部分で【行の追加】をクリックしてください。

e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況

(1) e-Rad外の研究費

契約の種類	相手機関(相手機関の国名) 制度名 (研究期間)	研究課題名	予算額	エフォート	機密保持契約締結有無	削除
行の追加						選択行の削除

(2) 兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等

兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等	相手機関の所在地	削除
行の追加		選択行の削除

(3) 誓約状況

寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告しているか。

報告している

- ④ 「(1) e-Rad 外の研究費」「(2)(兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む)現在の全ての所属機関・役職」の記入欄に入力してください。
- ⑤ 上記入力事項について適切に所属機関に報告をしていることを確認のうえ、「(3) 誓約状況」のチェックボックスにチェックしてください。**(※この部分は必須となります。チェックマークが入っていない場合、応募ができません。)**

④入力

e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況

(1) e-Rad外の研究費

契約の種類	相手機関(相手機関の国名) 制度名 (研究期間)	研究課題名	予算額	エフォート(%)	機密保持契約締結有無	削除
<input type="text" value="選択してください"/>	<input type="text" value="選択してください"/> (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月 <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 円 ▼ その他の通	<input type="text"/>	無 ▼	<input checked="" type="radio"/> 削除しない <input type="radio"/> 削除(入力ミス) <input type="radio"/> 削除(契約終了)

🔍 行の追加

(2) (兼業や、外国の人材登用プログラムへの参加、雇用契約のない名誉教授等を含む) 現在の全ての所属機関・役職

兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等	相手機関の所在地	削除
<input type="text"/>	選択してください	<input checked="" type="radio"/> 削除しない <input type="radio"/> 削除(入力ミス) <input type="radio"/> 削除(契約終了)

🔍 行の追加

(3) 誓約状況
寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告しているか。

報告している ⑤必須

【入力例】

※「機密保持契約締結有無」の欄で「有」を選択した場合は、エフォート以外の入力は必要ありません。

※エフォートは合計が100%を超えないようにして下さい。

※「(3) 誓約状況」のチェックボックスに必ずチェックを入れて下さい。

e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況

(1) e-Rad外の研究費

契約の種類	相手機関(相手機関の国名) 制度名 (研究期間)	研究課題名	予算額	エフォート	機密保持契約締結有無	削除
補助金	研究機関A シンガポール 制度1 (2019年04月～2024年03月)	××についての研究	100,000,000 円	10%	無	<input type="checkbox"/>
助成金	研究機関B インド 制度2 (2017年10月～2027年09月)	△△についての研究	100,000,000 円	10%	無	<input type="checkbox"/>
共同研究費	<input type="text"/> 選択してください (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月～ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 円	10%	有	<input type="checkbox"/>

行の追加 選択行の削除

(2) 兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等

兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等	相手機関の所在地	削除
〇〇大学 名誉教授	日本	<input type="checkbox"/>

行の追加 選択行の削除

(3) 誓約状況
寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告しているか。

報告している

トップページへ この内容で登録 >

⑥すべて入力が完了したら、【この内容で登録】をクリックしてください。

e-Rad外の研究費の状況および役職と所属機関への届け出状況

(1) e-Rad外の研究費

契約の種類	相手機関(相手機関の国名) 制度名 (研究期間)	研究課題名	予算額	エフォート	機密保持契約締結有無	削除
補助金	研究機関A シンカポール 制度1 (2019年04月～2024年03月)	××についての研究	100,000,000円	10%	無	<input type="checkbox"/>
助成金	研究機関B インド 制度2 (2017年10月～2027年09月)	△△についての研究	100,000,000円	10%	無	<input type="checkbox"/>
共同研究費	<input type="text"/> 選択してください (<input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月～ <input type="text"/> 年 <input type="text"/> 月)	<input type="text"/>	<input type="text"/> 円	10%	有	<input type="checkbox"/>

(2) 兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等

兼業、外国の人材登用プログラムへの参加、あるいは雇用契約のない名誉教授等	相手機関の所在地	削除
〇〇大学 名誉教授	日本	<input type="checkbox"/>

(3) 誓約状況
寄附金等や資金以外の施設・設備等の支援を含む、自身が関与する全ての研究活動に係る透明性確保のために必要な情報について、関係規程等に基づき所属機関に適切に報告しているか。

報告している

⑥

⑦「この内容で登録しますがよろしいですか？」と表示されるので【OK】をクリックしてください。

質問

この内容で登録しますがよろしいですか？
OKを押下すると、登録を完了します。メール送信を選択した場合、対象者にメールが送信されます。登録前に入力内容を確認するには、キャンセルを押下して登録画面に戻ってください。

⑦

入力が完了すると、「研究者情報修正完了」と表示されます。

研究者情報修正完了

研究者情報を修正しました。

(3) 公募要項及び提案書の様式の取得

- 1) ポータルサイトの「e-Rad へのログイン」をクリック。
- 2) 提案者のログイン ID、パスワードでログイン。

※ 以降、ログインした実施者の情報が研究代表者の欄に自動的に表示されます。



- 3) 上部メニューの①「新規応募」をクリックした後、表示される②「公開中の公募（新規応募）」をクリック。もしくはクイックメニューの③「新規応募」をクリック。



4) 「検索条件」から簡易検索（“社会技術”や領域・プログラム名など）し、
公募名「**【a 解決】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）**」

「**【b 特定】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）**」

いずれか応募を行うものをクリック。

※【a 課題解決型プロジェクト】と【b 課題特定型プロジェクト】で公募詳細の確認画面が異なりますので特にご留意ください。

公開中の公募一覧

現在公開中の公募情報を検索し、応募することができます。

検索条件

検索項目/検索文字列: すべて | 社会技術 [部分一致]

表示件数: 100件

▼ 詳細条件を表示

検索条件クリア | 検索

公開中の公募一覧

- 公募情報の詳細は、「公募名」のリンクをクリックしてください。
- 応募する場合は、「応募する」ボタンをクリックしてください。

📄 検索結果のダウンロード

1~1件 (全1件)

公募年度	配分機関	公募名	応募 単位	機関の 承認の要否	締切日時	機関内 締切日時	応募
2024	国立研究開発 法人科学技術 振興機構	【a 解決】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）	研究 機関 単位	-	2024/6/5 12時00分		応募する >

5) 配分機関名「国立研究開発法人科学技術振興機構」、公募名「【a 解決】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）」または「【b 特定】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）」を確認の上、以下のとおりダウンロード。

提案書様式：

「申請様式ファイル」の「申請様式ファイルのダウンロード」をクリック。

公募要領：

「応募要領ファイル」の「応募要領ファイルのダウンロード」をクリック。

※必ず応募する研究開発領域・プログラム、年度の様式を使用してください。

異なる領域・プログラム・年度の様式では申請できません。



(4) 提案書の作成

- ・提案書の作成に際しては、本公募要領をよくご確認ください。
- ・提案書は、e-Rad へアップロードする前に PDF 形式への変換が必要です。PDF 変換は e-Rad ログイン後のメニューからも、行うことができます。



作成に当たっての注意点

- ・ PDF に変換した提案書の容量は、【5MB 以内】を目安としてください。
- ・ PDF 変換前に、修正履歴を削除してください。
- ・ 提案書 PDF には、パスワードを設定しないでください。
- ・ PDF 変換されたファイルにページ数が振られているか確認ください。
- ・ 変換後の PDF ファイルは、次のようなエラーが発生する可能性があるため、必ず開いて確認してください。

※ 外字や特殊文字等を使用すると、ページ単位、ファイル単位で文字化けする恐れがあります（利用可能な文字に関しては「研究者用マニュアル」(e-Rad ポータルサイトからダウンロード)を参照)。

(5) e-Rad への応募情報入力

1) 公募の検索

公募名「**【a 解決】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）**」

「**【b 特定】SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成）（2024）**」

いずれか応募を行うものをクリック。

※【a 課題解決型プロジェクト】と【b 課題特定型プロジェクト】で入力する画面が異なりますので特にご留意ください。



2) 応募条件

注意事項をよくご確認の上、画面右下の「承諾して応募する」をクリック。



3) 応募情報の入力

応募を行うにあたり必要となる各種情報の入力を行います。

この画面はタブ構成になっており、下記①～④のタブをクリックすることで、タブ間を移動します。

- ・「研究開発課題名」に、提案書の「プロジェクト名」を入力してください。

①「基本情報」タブ

- ・「基本情報」に提案情報を入力してください。

研究期間（開始）：2024（年度）

研究期間（終了）：（最大）2027（年度）

研究分野（主）／研究の内容：「検索」をクリックし、別画面から応募する提案に該当する研究分野/研究の内容をキーワード検索。

研究分野（主）／キーワード：研究の内容の選択後、自由入力。

研究目的 1000文字以内（改行、スペースも1文字でカウント）

名称	形式	サイズ	ファイル名
研究目的ファイル	[PDF (PDF)]	10MB	<input type="text"/>

研究概要 1000文字以内（改行、スペースも1文字でカウント）

名称	形式	サイズ	ファイル名
研究概要ファイル	[PDF (PDF)]	10MB	<input type="text"/>

研究目的、研究概要：一文で簡潔に記載してください。

（1,000 文字以内とは e-Rad 入力の仕様です）

ファイルのアップロードは行わないでください。

・ [重要] 安全保障貿易管理

本公募は安全保障貿易管理の要件化対象です。「6.19 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）」および e-Rad の記載内容を確認し、所属機関において安全保障貿易管理への対応が未整備の場合は、「リスト規制対象貨物の輸出又は技術の提供の予定の有無」へ回答してください。

安全保障貿易管理

本公募が安全保障貿易管理の要件化対象の公募で、所属する研究機関において安全保障貿易管理への対応が未整備の場合は、以下の質問に回答してください。
 (該当の場合は、本応募画面上部に、本公募が安全保障貿易管理の要件化対象の公募である旨のメッセージが表示されています。
 安全保障貿易管理の詳細は、次のURLから確認してください。https://www.meti.go.jp/policy/anpo/gaiyou.html)

「本公募を通じて取得した(する)貨物・技術であって、外国為替及び外国貿易法のリスト規制に該当する貨物・技術を輸出(提供)する予定又は意思はありますか。又は、既に保有するリスト規制に該当する貨物・技術について、本事業において輸出(提供)する予定又は意思はありますか。提供は、国外への提供に加え、非居住者への国内での提供、非居住者の強い影響を受ける居住者への国内での提供を含みます。」

なお、質問に「あり」と回答して、所属研究機関の安全保障貿易管理体制の整備状況が、未整備又は整備中である場合は、外国為替及び外国貿易法第55条の10第1項に規定する「輸出等」又は本事業終了のいずれか早い方までの整備が必要です。また、契約時まで、所属研究機関から、安全保障貿易管理体制を構築する旨の誓約書の提出が必要です。(体制整備状況及び誓約書提出については、所属研究機関の事務担当部署に確認してください。)

リスト規制対象貨物の輸出又は技術の提供の予定の有無 ? あり なし



- ・「基本情報-申請書類」から、**提案書をアップロード**してください。

「参照」をクリックし、提案書 PDF を選択し、「アップロード」をクリック。

※参考資料は不要です。提案書以外の資料を提出しないでください。提出されても審査の対象とはなりません。

②「研究経費・研究組織」タブ



- ・「研究経費」の2.年度別経費内訳を入力してください。

応募時予算額を記載してください。

直接経費、間接経費とも2024年度から終了年度（最大で2027年度）に予定する額を記載してください。間接経費は直接経費の30%以内です。

研究組織

1.申請額（初年度）の入力状況

「1.申請額（初年度）の入力状況」を確認しながら、「2.研究組織情報の登録」の各費目を入力してください。
 ここで入力した各費目の金額の計は、上記の「研究経費」の「2.年度別経費内訳」で入力した各費目の初年度金額と一致するように入力してください。

	初年度の申請額	研究者ごとの金額合計	差額
直接経費	0 円	0 円	0 円
間接経費	0 円	0 円	0 円

2.研究組織情報の登録

課題に参加するメンバーと、研究メンバーごとの研究経費初年度を入力してください。研究経費は、上の表の「研究者ごとの金額合計」に反映されます。

研究者を検索	研究者番号 生年月日 氏名（年齢）	研究機関 部局 職/階層 <small>必須</small>	専門分野 学位・取得年月 日・大学 役割分担 <small>必須</small>	直接経費 間接経費 <small>必須</small>	エフオ ート (%) <small>必須</small>	閲覧・ 編集権限	削除	移動
	代表者 XXXXXXXX YYYY/MM/DD ○○ ○○○ (XX歳) (△△△△ △△△△)	<input type="checkbox"/> 機関 <input type="checkbox"/> 部局 <input type="checkbox"/> 長/○○クラス	<input checked="" type="checkbox"/> ○○学位・ YYYY/MM/ DD・○○ 大学	<input type="text"/> ,000 円 <input type="text"/> ,000 円	<input type="text"/>			

- ・「研究組織」の 2.研究組織情報の登録を入力してください。

研究代表者のみ記載してください。

主たる実施者がいる場合でも記載は不要です（行の追加はしないでください）。

予算額は研究代表者に全て計上してください。

直接経費、間接経費とも初年度（2024 年度）の額（「研究経費」の 2.年度別経費内訳の 2024 年度に入力した額と同額）を記入してください。

※研究組織内の連絡事項は登録不要です。

実施者（研究者）情報は、e-Rad メニュー「研究者/評価者情報修正」から修正可能です。詳細は、研究者用マニュアルを参照してください。

③「個別項目」タブ

各項目について記載してください。なお、入力項目名横の「？」のマークにカーソルを乗せると入力ヘルプが表示されます。

- ・「研究代表者連絡先」には、郵便物を受け取るために必要な情報を正確に記載してください。
- ・研究開発グループがある場合、各グループリーダーの氏名、所属機関名等を記載してください。
- ・[確認] と記載された項目に関しては内容をよく確認の上、チェックボタンをクリックしてください。
- ・研究倫理教育に関するプログラムについては公募要項の「6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」を参照してください。

④ 「応募・受入情報」タブ

基本情報 | 研究経費・研究組織 | 個別項目 | **応募・受入状況**

応募・受入状況

研究者氏名 | ○○ ○○○

本応募での役割 | 研究代表者

(1)事業実施中の研究費、応募中の研究費

配分機関名 事業名 (研究期間)	公募名 研究開発課題名 (研究代表者氏名 /研究代表機関名)	役割	年度の研究経費 (期間全体の額)	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 課題に応募する理由
○○配分機関 △△△△△事業 (9999年度～9999年度)	△△△△△△△△△△公募 ○○○○○○○○課題 (○○ ○○○)	研究代表 者	9,999,000 円 (9,999,000 円)	99	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX (総額 9,999 ,000 円)

(2)受入予定の研究費

配分機関名 事業名 (研究期間)	公募名 研究開発課題名 (研究代表者氏名 /研究代表機関名)	役割	年度の研究経費 (期間全体の額)	エフォート (%)	研究内容の相違点及び他の 研究費に加えて本応募研究 課題に応募する理由
○○配分機関 △△△△△事業 (9999年度～9999年度)	△△△△△△△△△△公募 ○○○○○○○○課題 (○○ ○○○)	研究代表 者	9,999,000 円 (9,999,000 円)	99	XXXXXXXXXXXXXXXXXXXX (総額 9,999 ,000 円)

このタブでは作業不要です。

「本研究課題に応募する理由」の記載欄がありますが、入力はありません。

（6）研究開発提案書の提出



全ての情報の入力、提案書のアップロードが完了しましたら、画面右下の「入力内容の確認」をクリックしてください。

e-Rad の入力規則に合致しない箇所がある場合、画面上部にエラーメッセージが表示されるとともに、問題箇所を含むタブが赤字表示、問題箇所のセルが赤色表示されます。メッセージに従って修正してください。

入力情報を確認し、画面右下「この内容で提出」をクリックすると注意のウィンドウが表示されます。OK をクリックすると、「応募申請を受け付けました。」というメッセージが表示されます。これで提案書は JST へ提出されたこととなります。

■ 応募情報状況の確認

トップ画面メニュー「提出済の課題」をクリック。

[応募/採択課題一覧] 画面で、検索条件を入力し「検索」をクリック。



【検索条件】に、“社会技術”や領域名等で検索。
検索条件を入力せずに検索すると、応募/採択課題が全件表示されます。



正常に提出されていれば、「申請の種類 (ステータス)」が「配分機関処理中 申請中」と表示されます (e-Rad の処理によるタイム・ラグが生じる場合があります)。
募集締切日時までに「配分機関処理中 申請中」となっていない研究提案は無効です。正しく操作しているにもかかわらず、募集締切日時までに「配分機関処理中 申請中」にならなかった場合は、巻末記載のお問い合わせ先まで連絡してください

検索結果が表示されたら、情報を確認したい課題の「申請可能な手続きへ」をクリック。

表示された応募の「閲覧」ボタンをクリックすると確認画面が表示されます。確認が終わったら、「閉じる」ボタンをクリックして画面を閉じます。



■ 研究提案の JST による受理

募集締切後、研究提案を JST が受理すると、「申請の種類 (ステータス)」が「受理済」に変わります。「受理済」になるまで応募後数日の時間を要する場合があります。

応募済	受理済	申請済
-----	-----	-----

■ 提出した応募情報の修正「引戻し」について

募集締切までは、研究提案を引戻して修正することができます。

※ **募集締切後は「引戻し」はできません。**

1) 上部メニューの①「提出済の課題」をクリックした後、表示される②「課題一覧」をクリック。



2) 「申請可能な手続きへ」をクリック。

検索結果

課題年度 (西暦)	課題ID	公募名 研究開発課題名	応募番号 採択番号	研究機関名 研究代表者	課題の 状態	申請の種 類 (ステータ ス)	編集/各種申請、 実績報告
2018	180063 21	H30CREST「××と△ △」(総括名) 見本	18006321 -	独立行政法人科学技術 振興機構 基礎研 市ヶ谷	応募中	配分機関 処理中 申請中	申請可能な 手続きへ

3) 応募/採択課題の各種手続き画面が表示されたら、「引戻し」をクリック。

引戻しが完了すると、提案は「一時保存」の状態になります。一時保存からの再入力については、「応募情報の一時保存・入力の再開」参照。

応募/採択課題の各種手続

課題のステータスに応じて、各種手続きを行います。

年度	2018年度
事業名	戦略的創造研究推進事業(さがが内)「××と△△」領域
公募名	H30CREST「××と△△」(総括名)
課題ID	18006321
採択番号	-
研究開発課題名	見本
状態 (ステータス)	課題状態 応募中
ステータス履歴照会	申請状態 申請中

応募

状態	編集	削除	引戻し	取下	閲覧	修正依頼
応募中			引戻し		閲覧	

第 8 章 提案公募 Q&A

(研究倫理教育に関するプログラムの内容について)

Q 所属機関において実施している研究倫理教育に関するプログラムはどのような内容でなければいけませんか。

A 研究倫理教育に関するプログラムは、各研究機関の責任において実施されるものであり、JST は教材の内容を指定いたしません。

(参考)「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成 26 年 8 月 26 日 文部科学大臣決定)では、研究機関においては「研究倫理教育責任者」の設置等により体制整備を図り、機関として教育を実施することが求められ、また、配分機関には、研究倫理教育の受講を確認することが求められています。

なお、上記ガイドラインで求められる内容は、いわゆる論文不正に関するものであり、たとえば、生命倫理や利益相反等に関するものとは別の内容となります。

ご不明な点がありましたら、JST 研究公正課にお問い合わせください。

国立研究開発法人科学技術振興機構 監査・法務部 研究公正課

E-mail : rcr-kousyu@jst.go.jp

(プログラムの修了証明について)

Q 研究倫理教育に関するプログラムの修了を証明する書類を提出する必要はありますか。

A 提出の必要はありません。

(プログラムの受講期限について)

Q 応募締切までに研究倫理教育に関するプログラムの受講が完了しません。応募締切後に受講を完了してもよいでしょうか。

A 研究代表者は研究倫理プログラムの受講完了が応募の必須条件となります。応募締切後の受講は認められませんのでご注意ください。詳細は、「6.1 研究倫理教育に関するプログラムの受講・修了について」を参照してください。

(eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版の再受講について)

Q 過去に、本事業（または JST の別制度）の提案にあたり、eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版を修了したが、もう一度受講する必要がありますか。

A 再度受講する必要はありません。e-Rad の応募情報入力画面で、「ダイジェスト版修了」と申告してください。

(eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版の英語版について)

Q 機関の教育プログラムを履修していないため、eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版を受講する予定ですが、母国語が日本語でない場合等、日本語の内容による受講が困難な場合はどのようにしたらよいでしょうか。

A eAPRIN (旧 CITI) ダイジェスト版の英語版の受講をお願いします。

(提案者の要件)

Q 年齢制限はありますか。

A 特に年齢制限は設けておりませんが、提案者である研究代表者には研究開発期間を通じて国内の機関等にて研究開発を実施できる体制を構築し、プロジェクトを推進できることが求められます。

(重複応募)

Q JST の他の事業へ既に応募していますが、本領域・プログラムへの応募はできますか。

A 応募は可能です。ただし、「科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題 (ELSI) への包括的実践研究開発プログラム」、「SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム」(シナリオ創出フェーズ/ソリューション創出フェーズ、および社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築) の 2024 年度公募とは重複して応募することはできません。また、JST が運用する全ての競争的研究費制度を通じて、研究代表者等や研究参加者等としてプロジェクト(課題)等への参加が複数となった場合には、研究者の-effort に応じて研究開発費の減額や、実施するプロジェクトを 1 件選択していただく等の調整を行うことがあります。

(応募時の機関の承認)

Q 提案書申請時に所属機関の承認が必要ですか。

A e-Rad からの応募に機関承認は不要ですが、事前の承諾は確実に得てください。採択後には、JST は実施者の所属機関と委託研究契約を締結します。委託研究契約が締結できない場合は研究開発費を使用できませんのでご注意ください。「5.9 研究機関の責務等」もよくお読みください。なお、承諾書の提出は不要です。

(海外の機関での実施について)

Q 海外の機関でなければ実施が困難であるとの判断基準とはどのようなものですか。

A 海外での実施を必要とする場合としては、以下のような場合が想定されます。

- ① 必要な設備が日本になく、海外の機関にしか設置されていない。
- ② その研究機関でしか実施できない調査・研究がある。
- ③ 研究材料やデータがその研究機関あるいはその場所でしか入手できず、日本へ持ち運ぶことができない。

(面接選考会)

Q 面接選考会の日都合がつかない場合、面接選考の日程を変更することはできますか。

A 多くの評価者の日程を調整して決定しますので、日程の再調整はできません。ご了承ください。

(研究開発費の記載について)

Q 提案書に記載する「研究開発費」には、委託研究契約を締結した場合に期間に支払われる間接経費も含む金額を記載するのですか。

A 研究開発費は直接経費を指します。間接経費は含めません。直接経費のみを記載してください。

(研究開発費の根拠について)

Q 提案書に、研究開発費の積算根拠を記載する必要はありますか。

A 必要ありません。面接選考の対象となった方には、機関毎の研究開発費の詳細等を含む補足説明資料の作成を別途していただく予定です。

(直接経費について)

Q 研究開発開始後、進捗等に応じて、予算の範囲内で使途の内訳を変更（例えば、当初物品費に計上していたものを旅費として支出する）（費目間流用）できますか。

A 一定の要件のもとで柔軟に費目間流用することができます。

- ・ JST の確認を必要とせず流用が可能な要件

各費目における流用額が当該年度における直接経費総額の 50%（この額が 500 万円に満たない場合は 500 万円）を超えないとき

- ・ JST（プログラム総括）が本研究の実施上必要であると確認した上で流用が可能な要件

各費目における流用額が当該年度における直接経費総額の 50%及び 500 万円を超えるとき
なお、直接経費と間接経費との間の流用は認められませんのでご注意ください。

(間接経費について)

Q 間接経費は、どのような使途に支出できるのですか。

A 間接経費は、本事業に採択されたプロジェクトに参加する実施者の研究環境の改善や、研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費に対して、研究機関が充当するための資金です。間接経費の主な使途として、「競争的研究費の間接経費の執行に係る共通指針」（平成 13 年 4 月 20 日 競争的研究費に関する関係府省連絡申し合わせ／令和 5 年 5 月 31 日改正）では、以下のように例示されています。

(1) 管理部門に係る経費

- 管理施設・設備の整備、維持及び運営経費
- 管理事務の必要経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、人件費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費

など

(2) 研究部門に係る経費

- 共通的に使用される物品等に係る経費

備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費

- 当該研究の応用等による研究活動の推進に係る必要経費

研究者・研究支援者等の人件費、備品購入費、消耗品費、機器借料、雑役務費、通信運搬費、謝金、国内外旅費、会議費、印刷費、新聞・雑誌代、光熱水費、論文投稿料

(論文掲載料)

- 特許関連経費
- 研究棟の整備、維持及び運営経費
- 実験動物管理施設の整備、維持及び運営経費
- 設備の整備、維持及び運営経費
- ネットワークの整備、維持及び運営経費
- 大型計算機（スパコンを含む）の整備、維持及び運営経費
- 大型計算機棟の整備、維持及び運営経費
- 図書館の整備、維持及び運営経費
- 圃場の整備、維持及び運営経費

など

(3) その他の関連する事業部門に係る経費

- 研究成果展開事業に係る経費
- 広報事業に係る経費

など

上記以外であっても、競争的研究費を獲得した研究者の研究開発環境の改善や研究機関全体の機能の向上に活用するために必要となる経費などで、研究機関の長が必要な経費と判断した場合、執行することができます。ただし、直接経費として充当すべきものは対象外とします。

なお、間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から 5 年間適切に保管してください。また、間接経費の配分を受けた研究機関は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の 6 月 30 日までに府省共通研究開発管理システム (e-Rad) を通じて JST に報告してください。報告に関する e-Rad の操作方法が不明な場合は、e-Rad の操作マニュアル (https://www.e-rad.go.jp/manual/for_organ.html) 又は「よくある質問と答え」(<https://qa.e-rad.go.jp/>) を参照してください。

(他制度での助成等)

Q 様式 7 に記載する現在受けている、あるいは申請中の助成について、「海外機関を含む」とありますが、海外機関からの受入予定あるいは申請中の研究費用について、具体的に何を記載すればよいですか。

A 応募時点において、研究者が応募中及び受入予定の研究費を幅広く記入していただくこととなりますので、競争的研究費、民間財団からの助成金、企業からの受託研究費や共同研究費など、外国から受け入れるすべての研究資金について記入するようにしてください。

(外注について)

Q ソフトウェアの作成等の業務を外部企業等へ外注することは可能ですか。

A プロジェクトを推進する上で必要な場合には外注が可能です。ただし、その場合の外注は、研究開発要素を含まない「請負契約」によるものであることが前提です。研究開発要素が含まれる再委託は、原則として認められません。

(採択後の異動について)

Q 研究開発実施中に研究代表者の人事異動（昇格・所属機関の異動等）が発生した場合も研究開発を継続できますか。

A 異動先において、当該研究開発が支障なく継続できるという条件で継続は可能です。

(再委託について)

Q JST と実施者が所属する研究機関の委託研究契約は、研究代表者の所属機関を介した「再委託」(注)の形式をとるのですか。

(注) 委託研究契約における「再委託」とは、研究代表者の所属機関とのみ JST が締結し、その研究代表者の所属機関と共同研究者の所属機関が契約を締結する形式のこと。

A 本事業では委託研究契約において「再委託」の形式はとっていません。JST は、研究代表者及び主たる実施者が所属する研究機関と個別に委託研究契約を締結します。

(主たる実施者とグループリーダーの定義)

Q 主たる実施者、グループリーダーの定義を教えてください。

A 主たる実施者：

JST は予算執行を行う研究担当者が所属する研究機関と個別に委託研究契約を締結し、研究開発費を支出します。委託研究契約を締結する機関ごとに、その機関を代表する 1 名の「研究担当者」を定めます。研究代表者以外の機関の研究担当者を、「主たる実施者」と呼びます。

グループリーダー：

研究開発プロジェクトは、研究開発内容や計画に応じて、複数のグループにより構成することができます。それぞれのグループを代表する研究者を「グループリーダー」と呼びます。

従って、複数の研究機関によりグループが構成されるなどの場合は、「主たる実施者」と「グループリーダー」が必ずしも一致しません。

(主たる実施者／グループリーダーの e-Rad への登録について)

Q e-Rad に研究代表者以外に誰を登録する必要がありますか。

A 主たる実施者／グループリーダーを個別項目に登録してください。その他実施者の登録は不要です。

(主たる実施者／グループリーダーの e-Rad の研究者番号について)

Q 主たる実施者／グループリーダーの中には e-Rad 研究者番号を持っていない者がいますが、e-Rad への登録は大丈夫でしょうか。

A 提案時に e-Rad 研究者番号が必要なのは研究代表者のみです。主たる実施者／グループリーダーや、その他の実施者等は応募時点では研究者番号は不要です。採択後、必要に応じて e-Rad 研究者番号を取得していただきます。

(年度末までの研究開発期間（研究開発実施）の確保について)

Q 研究成果の報告書の提出はいつまでに行う必要がありますか。

A JST においては、実施者が研究開発期間を最大限に活用して研究開発を実施することができるよう、以下の対応としています。

- ・年度の研究成果報告書「実績報告書」の提出期限は、翌事業年度の【5月31日】とする。
- ・年度の会計実績報告「委託研究実績報告書（兼収支決算報告書）」の提出期限を、翌事業年度の【5月31日】とする。
- ・ただし、最終事業年度について研究開発期間終了日が当該事業年度の3月末以外の場合は、契約期間終了後61日以内でJSTが指定する日までに、上記報告書類を提出してください。

※各研究機関は、上記対応が、年度末までの研究開発期間（研究開発実施）の確保を図ることを目的としていることを踏まえ、機関内において必要な体制の整備に努めてください。

(採択課題や応募状況について)

Q RISTEX の他の領域・プログラムの昨年度の採択課題や応募状況について教えてください。

A 以下ウェブサイトを参照ください。

1. 下記 3 プログラム合同、令和 5 年度採択結果プレスリリース

<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1642/index.html>

- ・ SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (シナリオ創出フェーズ・ソリューション創出フェーズ)
- ・ SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (社会的孤立・孤独の予防と多様な社会的ネットワークの構築)
- ・ 科学技術の倫理的・法制度的・社会的課題(ELSI)への包括的実践研究開発プログラム

2. SDGs の達成に向けた共創的研究開発プログラム (情報社会における社会的側面からのトラスト形成) 令和 5 年度採択結果プレスリリース

<https://www.jst.go.jp/pr/info/info1646/index.html>

(英語公募要領と英語による提案書の作成について)

Q 英語公募要領も公開されますか。日本語版と全く同じ内容と理解して良いですか。

A 英語公募要領は日本語公募要領を翻訳し作成したものです英語版と日本語版で異なる理解が生じた場合、日本語版を正としてください。

Q 提案書は英語で作成しても良いですか。

A 日本語以外での応募については、プログラム事務局までお問い合わせください (お問合せは電子メールでお願いします)

なお、採択後のプログラム会議等は原則日本語で実施しますので、提案者には一定程度の日本語コミュニケーション能力が求められます。また、事務処理に当たっては、日本語による対応が可能であること、あるいは日本語による対応が可能な環境にあることが要件となりますのでご留意ください。

第 9 章 提案書の記載要領

次ページ以降を参考にして提案書の作成をお願いします。予算規模や研究開発期間等については「4.2 研究開発期間」「4.3 研究開発費（直接経費）」を参照してください。

提案書様式などの書類一式や最新情報は、以下の事業ウェブページに掲出しています。

https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/proposal_2024.html

提出書類の一覧は、以下のとおりです。

様式番号	書類名
様式1	提案書（研究開発プロジェクト）
様式2	研究開発プロジェクトの要旨
様式3	研究開発プロジェクトの構想
様式4	研究開発プロジェクトの計画
様式5	研究開発プロジェクトの実施体制
様式6	研究開発費の見込み
様式7	他制度での助成等
様式8	関連する業績・取組リスト
様式9	人権の保護及び法令等の遵守への対応
様式10	利益相反マネジメント

※指定様式以外の資料をご提出いただいても審査の対象にはなりません。

※記載要領を参照し、必要事項を漏れなく記載してください。記載不備の場合は、審査対象とならない可能性があります。

※応募にあたっては、「第6章 応募に際しての注意事項」をご理解の上、ご応募ください。

※「第2章 募集・選考にあたってのプログラム総括の考え方」及び「第3章 研究開発プログラムの概要と募集の枠組み」、並びに「第4章 4.8 選考にあたっての主な評価項目」もあわせて必ずご確認ください。

※研究開発提案の応募方法については、「第7章 府省共通研究開発管理システム（e-Rad）による応募方法等について」を参照してください。

※本文の文字のサイズは10.5ポイント程度を目安にし、レイアウト等も含め評価者の読みやすいものとなるようご配慮ください。

※e-Rad へアップロードする前にPDF 形式への変換が必要です。PDF 変換はe-Rad ログイン後のメニューから行うことができます。外字や特殊文字などを使用すると、ページ単位、ファイル単位で文字化けする恐れがあります。変換後のPDF ファイルも必ず確認してください。

※提出する提案書のPDF ファイルの容量は必ず5MB 以内で作成してください。

第 9 章 提案書の記載要領

※提案書様式内の青字の記載要領は、提出時に削除してください。

【様式 1】 提案書（研究開発プロジェクト）

研究開発プロジェクト名	※和文プロジェクト名（e-Rad に入力した研究開発課題名）（30 字程度）		
	※英文プロジェクト名		
キーワード	※貴提案の研究開発内容を端的に表すキーワードを記載してください。e-Rad に入力するキーワードと同一のものにしてください。		
応募する 枠組み	(a)課題解決型プロジェクト / (b)課題特定型プロジェクト ※該当する枠組みのみを記載してください。		
研究開発期間	2024 年 10 月～ 年 月（ 年 ヶ月） ※設定できる研究開発期間は最大 3 年 6 か月（2028 年 3 月まで）です。		
研究開発費 （直接経費）	_____ 千円※総額・間接経費は含みません。 (a)課題解決型プロジェクト 1,200 万円/年、総額 4,200 万円上限 (b)課題特定型プロジェクト 750 万円/年、総額 2,625 万円上限		
研究代表者 氏名	(フリガナ)		生年月日 (西暦)
	(漢字等)		
		年 月 日 (歳) (2024 年 4 月 1 日現在)	
研究代表者 所属機関・ 部署・役職			
協力組織	※共同研究機関や協力機関など、プロジェクトに参画する関与者・組織を記載してください。		
本提案の エフォート	2024 年度： _____ % ※研究代表者のエフォートについて記載してください。		
総括との 利害関係	プログラム総括との利害関係が		<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
※「様式 10 利益相反マネジメント」と対応させてください。			
アドバイザー との利害関係	プログラムアドバイザーとの利害関係が		<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
※「様式 10 利益相反マネジメント」と対応させてください。			
研究開発提案 者の利益相反	研究代表者に関係する機関に所属する主たる実施者の参画が		<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない
※「様式 10 利益相反マネジメント」と対応させてください。			
備考欄			

・・・様式 1 は 1 ページ以内・・・

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 3】 研究開発プロジェクトの構想

※公募要領「第 2 章 公募・選考にあたってのプログラム総括の考え方」および「第 3 章 研究開発プログラムの概要と募集の枠組み」に記載のプログラム総括の方針、並びに公募要領「4.8 選考にあたっての主な評価項目」もあわせて必ずご確認ください。

※研究開発内容や計画、実施体制などの詳細は、様式 4～様式 6 にて記載いただきます。様式 3 では、研究開発構想の全体像やポイントを、分かりやすく記載してください。

※評価者が理解しやすいように、必要に応じて、適宜図表（カラー可）も用いてください。

1. プロジェクトの目標

※研究開発プロジェクトで達成する目標について、簡潔かつ明確に記載してください。

2. 研究開発プロジェクトで対象とする具体的な問題とその背景

※プロジェクトの対象とする課題は何か、どのような課題現場が想定され、解決にあたりどのような「社会的背景や原因」があるのか、について客観的な根拠に基づいて提示してください。

3. 研究開発プロジェクトの意義や独創性

※これまでの類似の取り組みや政策・施策、研究等では、なぜ問題が解決できないのか、国内外の関連する研究開発や取り組みの動向とその課題を整理した上で、プロジェクトの意義や独創性を提示してください。

4. プロジェクトの目指す社会像、将来ビジョン

※提案する研究開発プロジェクトを通じて、誰/何に対するどのようなトラストを形成/維持するのか、また、それによってどのような現場の姿（社会像）を目指すのか、将来的な成果活用の時期（必ずしも、成果の実装までをプロジェクトの研究開発期間内に組み込む必要はありません）も含め、ビジョンを記載してください。

5. プロジェクトの目標達成のために解決すべき課題、ボトルネック

※プロジェクトの目標達成に向けた研究開発の推進や実装上の課題・障壁や困難さ等のボトルネックや考えられるリスク（多様な研究分野、課題現場との連携や、実施項目が失敗する可能性）などを提示するとともに、その場合の解決策や代替案の提案について記載してください。

6. プロジェクトの創出する成果の活用・展開

（1）プロジェクトの創出するアウトプット、想定するアウトカム

※提案する研究開発プロジェクトを通じて、具体的にどのような成果（アウトプット）を創出し、課題現場や社会にどのようなアウトカムをもたらすのか、記載してください。

※アウトプットについて、(a)課題解決型プロジェクトにおいては、課題現場に対する解決策の社会実装方法や効果測定法、(b)課題特定型プロジェクトにおいては、課題現場の声を反映した施策の実現に向けたシナリオやモデル等を想定していますが、これらにとらわれず、提案内容に応じた適切なアウトプットを提示してください。

(2) プロジェクトの成果の波及効果、インパクト

※プロジェクトの成果がどのようなインパクト（学術的・公共的価値の創出、現在及び将来の社会・産業ニーズへの貢献、国内外の他の分野・地域への波及・展開など）をもたらし得るのか、提案時点での想定を記載してください。その際、どのような長期的アウトカムが *SDGs* (*Sustainable Development Goals* : 持続可能な開発目標) の達成に貢献できるのか、展望を含めてください。

(3) プロジェクトの限界

※プロジェクトの成果等に対して、研究開発終了後に、まだ何が課題として残されるのか、研究開発プロジェクトの限界点についても記載してください。

7. アピールポイント（その他特記事項）

※以下のような事項について特記すべきことがあれば簡潔に記載してください。（必須項目ではありません。）

例えば：

- ・ステークホルダー（様々な研究分野、課題現場等）との協働や連携のための工夫
- ・研究開発プロジェクトの国際的優位性
- ・若手研究者および女性研究者の積極的な参画と人材育成に果たす効果
- ・現在までの準備状況や実績（既に一定の研究開発成果が創出されている場合を含む）

・・・様式3は6ページ以内（目安）・・・

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 4】 研究開発プロジェクトの計画

※研究開発の内容と計画について、主な実施項目ごとに、研究開発の内容とその方法などについて具体的に記載してください。

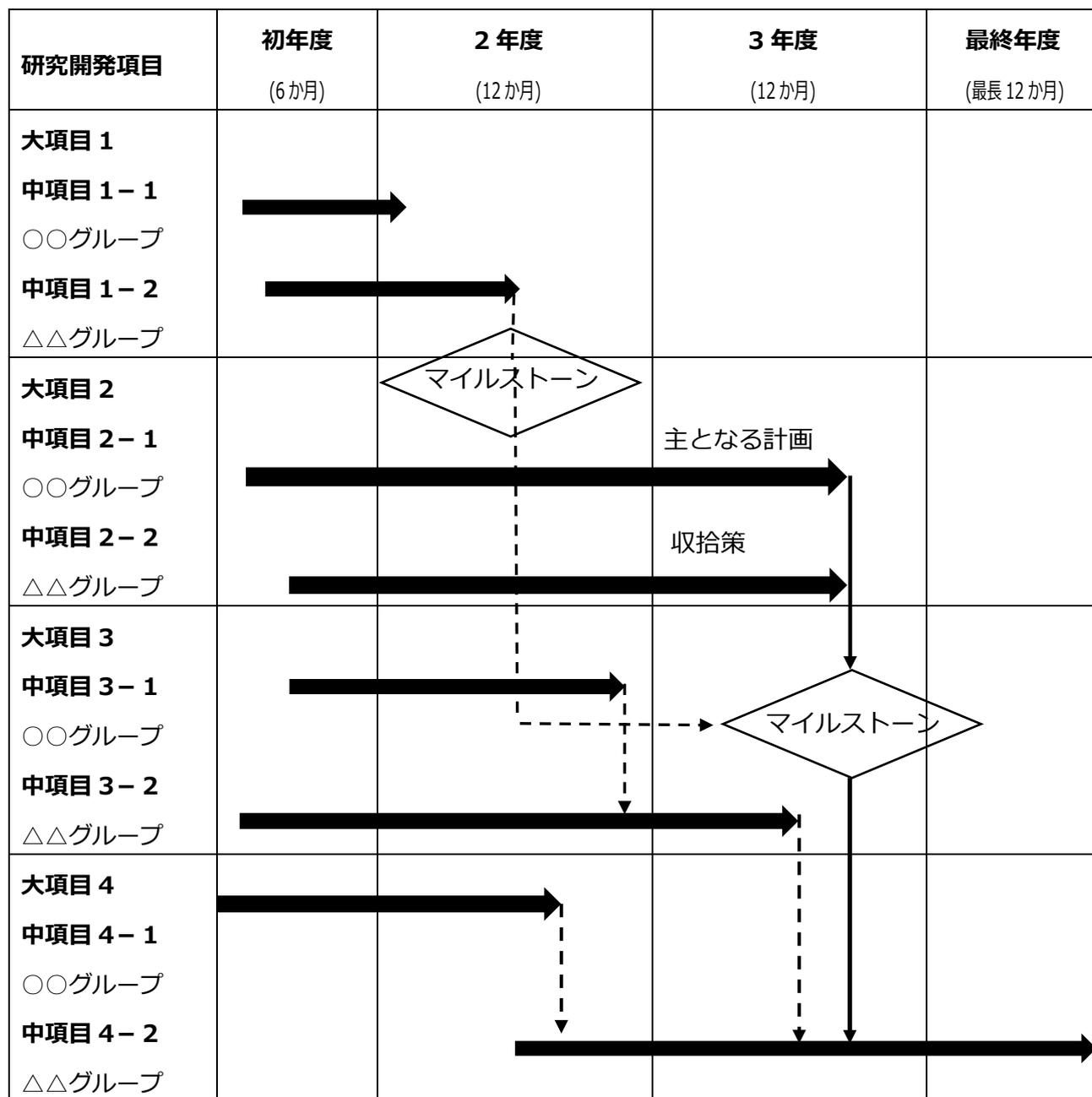
※本様式「1. 研究開発実施スケジュール」と「2. 研究開発実施項目と具体的方法」との整合性に留意してください。

1. 研究開発実施スケジュール

※「1. 研究開発実施項目と具体的方法」と様式 5「2. 研究開発実施体制（グループ別）」との整合性に留意しながら、以下の記載例を参考に、主なスケジュールと、担当するグループ（G）名を記載してください。

※各実施項目間の関係性が分かるように記載してください。また、できるだけ PDCA や、マイルストーン（いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標）を記載してください。

※実施期間や項目数、矢印の位置や長さ・太さなどは適宜編集してください。



2. 研究開発実施項目と具体的方法

※本項目内の見出しなどは、適宜設定・編集してください。

※各実施項目について、研究開発要素①～③との対応が分かるように記載してください。提案時点で全ての研究開発要素に着手していることを求めるものではありませんが、研究開発実施期間中にどのように研究開発要素を発展させていくのか、各実施項目間の関係性が分かるように記載してください。また、できるだけ PDCA や、マイルストーン（いつまでに何を達成するのか、目標達成に向けて節目となる工程や指標）を記載してください。

※多様な関与者からフィードバックを受ける方法や、研究開発の節目に公表等を行い外部から適切に意見を集め、検証・改善していく方法についても記載してください。

※提案時点で、提案内容に関連する全てのステークホルダーの参画を求めるものではありませんが、研究開発要素の発展に応じてどのように体制を拡充していくのか、構想を具体的に記載してください。

※評価者が理解しやすいように、必要に応じて、適宜図表（カラー可）も用いてください。

■項目 1 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

(1) ○○○○○○○○○○○

(2) ○○○○○○○○○○○

■項目 2 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

■項目 3 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

■項目 4 : ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○

3. 提案にあたっての準備状況

※プロジェクトを推進するにあたり基盤となる、

- ・ 提案者自身（必要に応じてプロジェクトの他の実施者）のこれまでの研究開発の経緯や実践的な取組の成果
- ・ 現時点でのプロジェクト実施者間及び問題解決に取り組む人々との関係性の構築状況、今後の見込み
- ・ その他、予備的な知見やデータ（存在する場合）

について具体的に記載してください。

・・・様式 4 は 5 ページ以内（目安）・・・

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 5】 研究開発プロジェクトの実施体制

1. 研究開発実施体制（プロジェクト全体）

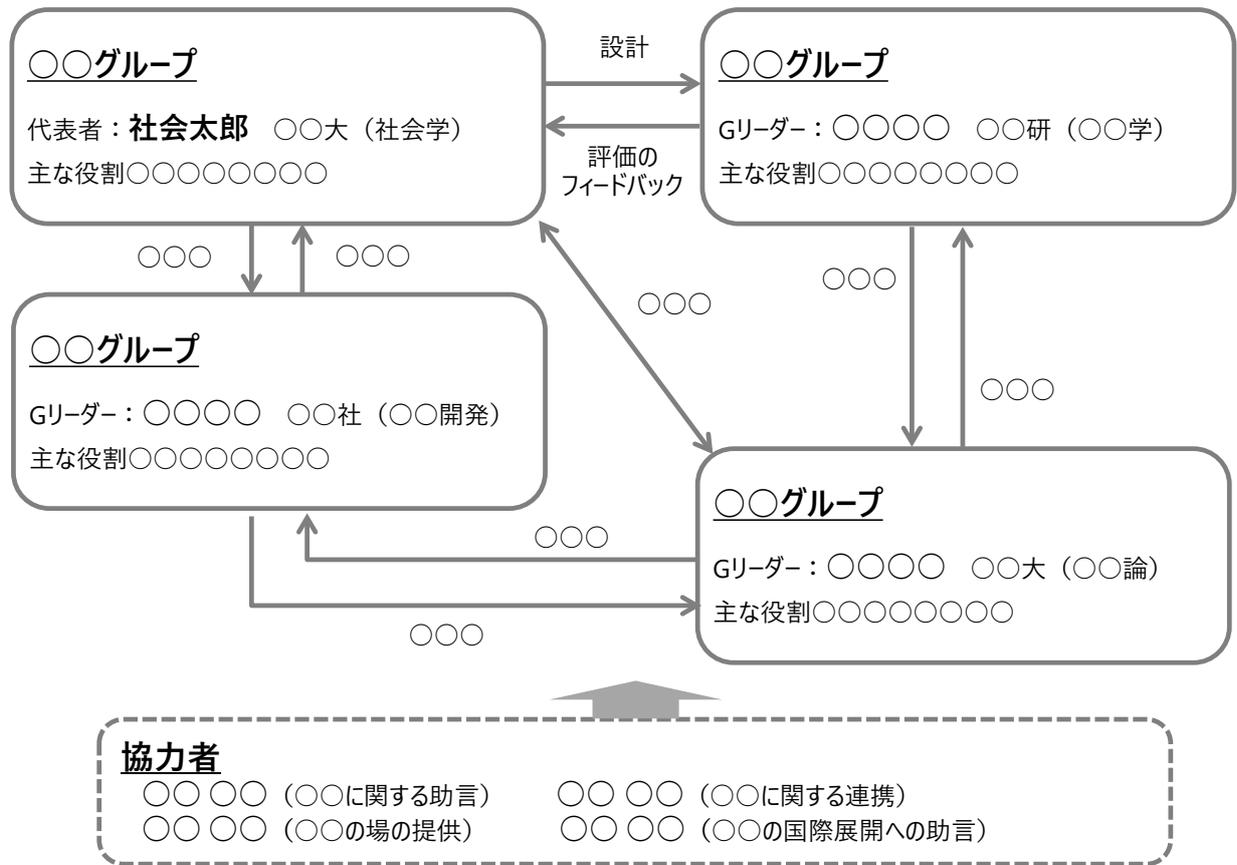
※研究開発体制を図示してください（以下の記載例は参考です、形式自由）。

※グループを構成する場合、提案するプロジェクトの内容や計画に合わせて、適切に設定してください（JST との委託研究契約を締結する機関の単位でなくとも構いません）。

※グループを構成する場合、グループリーダーの「氏名・所属・役職（専門分野）」と各グループの「主な役割」を記載の上、グループ間の関係性が分かるように示してください。

※研究開発実施者以外の協力者がいる場合には、協力者との関係についても記載してください。

<記載例>



2. 研究開発実施体制（グループ別）

※グループごとにメンバーを記載してください。

※研究実施者は複数のグループに所属することができます。

2-1. ○○○グループ（研究代表者が率いるグループ）

（1）実施項目

※「様式 4」の「1. 研究開発実施スケジュール」に記載した実施項目の中から記載してください。

（2）プロジェクトにおける本グループの位置づけ

※当該グループが、プロジェクト全体の中でどのように位置づけられるのか、その役割を記載してください。また、複数グループがある場合には他グループとの関係性を簡潔に説明してください。

（3）実施者リスト

※エフォートには、実施者の年間の全仕事時間を 100%とした場合、そのうち本プロジェクトの実施に必要となる時間の配分率（%）を記載してください。エフォートは、予算執行を行う研究担当者（委託研究を中心的に行う者として委託研究契約書に記載される者（研究代表者、主たる実施者））について記載し、他は斜線にしてください。

※研究実施者の内、提案時に氏名が確定していない場合は「研究員○名」「アルバイト○名」といった記載でも構いません。

※研究実施者の行は必要に応じて追加してください。

研究代表者 氏名	所属	役職 (身分)	エフ ォ ー ト	役割
○○ ○○	○○大学 ○○学部	准教授	○○%	統括・全体調整
研究実施者 氏名	所属	役職 (身分)	エフ ォ ー ト	役割
○○ ○○	○○市○○課		/	地域との調整、ニーズ探索
○○ ○○	○○大学○○部	教授	○○%	○○研究の設計・研究者の探索
研究員○名			/	

2-2. ○○○グループ

※複数のグループを構成する場合、2-1と同様に、以下にグループごとに記載してください。グループ数に上限はありませんが、研究代表者の研究開発構想の遂行に最適で必要十分なグループを編成してください。

※グループ数に応じて、本項目をコピーして追加してください。

（1）実施項目

（2）プロジェクトにおける本グループの位置づけ

(3) 実施者リスト

グループ リーダー 氏名	所属	役職 (身分)	エフ オ ー ト	役割
〇〇 〇〇	〇〇大学 〇〇学部	准教授	〇〇%	ワークショップの設計・実施
研究実施者 氏名	所属	役職 (身分)	エフ オ ー ト	役割
〇〇 〇〇	〇〇大学〇〇部	教授	〇〇%	〇〇研究の設計・研究者の探索
〇〇 〇〇	〇〇市〇〇課			地域との調整、ニーズ探索
研究員〇名				

3. その他の研究開発協力者・機関

※プロジェクトに直接的に参画するのではないが、プロジェクトや各グループの活動に、何らかのかたちで連携・協力する者や機関（すでに了解を得ている、あるいは交渉中である者や機関）があれば、ここに記載してください。

協力者・協力機関名	協力内容	これまでの 協力関係の有無
〇〇大学 〇〇学部 〇〇〇〇教授	〇〇実施の協力	有
〇〇〇〇株式会社 〇〇部	〇〇のデータ提供、現場との連携調整	有
〇〇市役所 〇〇部 〇〇課	〇〇に関する助言	無
NPO 法人〇〇 〇〇〇〇理事	〇〇に関する助言、協力	有

4. 実施体制に関する特記事項（代表者の特別任務、所属機関の変更、海外機関の参画）

※研究代表者が、特別の任務（研究科長等の管理職、学会長など）により仕事時間（エフォート）を要している場合には、その旨を記載してください。

※研究代表者及び主たる実施者が、現在の所属機関と、採択後（2024年10月以降）に研究を実施する機関が異なる場合には、その旨を記載してください。

※海外の機関に所属する方が、海外の機関を拠点に主たる実施者としてプロジェクトに参加される場合、その理由を記載してください（「5.10 海外の機関に所属する方が主たる実施者として参画する場合」「第 8 章 提案公募 Q&A」参照）。

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 6】 研究開発費の見込み

※研究開発費の見込みについて、費目別、研究グループ別の計画を年度ごとに記載してください。

※面接選考の対象となった際には、さらに詳細な計画を提出していただきます。

※予算計画は、本事業全体の予算状況、プログラム総括によるマネジメント、課題評価の状況などに応じて、採択時や研究開発期間の途中に見直されることがあります。

1. 費目別の研究開発費（直接経費）の見込み（全期間/プロジェクト全体）

※研究開発費の費目と用途は以下のとおりです（公募要領「5.5 研究開発費」も参照してください）。

- 物品費／設備備品費：設備・備品を購入するための経費
- 物品費／消耗品費：材料・消耗品を購入するための経費
- 旅費：研究代表者や研究実施者等の旅費、研究開発の遂行に直接的に必要な招聘旅費等
- 人件費・謝金：研究員・技術員・研究補助員、RA 等の人件費、謝金
- (研究員等の数)：研究開発費で人件費を措置する予定の研究員等の人数
- その他：上記以外の経費（研究成果発表費用、会議費、機器リース費、運搬費等）

※間接経費は、原則直接経費の 30%を上限として措置されます。

単位：千円

費目		初年度 (最大 6 カ月)	2 年度 (12 カ月)	3 年度 (12 カ月)	最終年度 (最大 12 カ月)	合計 (千円)
直接経費	物品費	設備備品費				
		消耗品費				
	旅費					
	人件費・謝金 (研究員等の数)		()	()	()	()
	その他					
	直接経費 小計					
間接経費 (上記経費の 30%以内)						
合計						

特記事項

※多額の人件費や旅費など、特定の費目が研究開発費総額の 50%を超える場合は、その理由を記載してください。該当しない場合は、項目は残したまま「(該当なし)」と記載してください。

2. 研究開発費（直接経費）の内訳（2024 年度/契約予定機関別）

※2024 年度（6 ヶ月分）の主な使途について、研究開発費の内訳を JST からの研究開発費の配分を必要とする参画機関（契約予定機関）毎に記入してください。

※JST では提案課題の選考と並行して研究契約締結のための事前調査を実施しています。本項に 2024 年度の契約予定機関として記載の無かった機関とも採択後の契約締結は可能ですが、事前調査が研究開始に間に合わず、当該機関との契約締結が遅れる可能性があります。なお、契約のための事前調査の結果は、提案課題の選考の経過・結果に影響を与えるものではありません。

契約予定機関 （研究代表者/主たる実施者）	費目	品名	積算根拠（単価・個数等） （千円）	概算額 （千円）
研究機関名 （研究代表者名）	物品費 旅費 人件費・謝金 その他	ソフトウェア 国内出張 技術補助	@16×1 個=16 @20×10 回=200 @1/時間×6 時間/日×20 日/月×6 ヶ月=720	936
研究機関名 （主たる実施者名）	物品費 旅費 人件費・謝金 その他	ソフトウェア 国内出張 技術補助	@16×1 個=16 @20×10 回=200 @1/時間×6 時間/日×20 日/月×6 ヶ月=720	936
研究機関名 （主たる実施者名）	物品費 旅費 人件費・謝金 その他	ソフトウェア 国内出張 技術補助	@16×1 個=16 @20×10 回=200 @1/時間×6 時間/日×20 日/月×6 ヶ月=720	936

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 7】 他制度での助成等

※研究代表者及び主たる実施者が現在受けている、あるいは申請中・申請予定の国の競争的研究費制度やその他の研究助成等（民間財団、海外機関を含む）について、制度名ごとに、研究開発課題名、研究期間、本人受給研究費の額、役割、エフォートを記入してください。

※公募要領「6.2 不合理な重複・過度の集中に対する措置」も参照してください。

※記載内容が事実と異なる場合には、採択されても後日取り消しとなる場合があります。

※面接選考の対象となった際には、最新の他制度の助成状況を申告・提出していただきます。

研究代表者：○○ ○○

制度名	受給状況	研究開発課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表/分担)	本人受給研究費 (直接経費)	エフォート (%)
					(1)期間全体 (2)2025年度予定 (3)2024年度予定 (4)2023年度実績	
SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム（情報社会における社会的側面からのトラスト形成（デジタルソーシャルトラスト）） ※本提案	申請中		2024.10 ～ 2028.03	代表	(1) 30,000千円 (2) 8,000千円 (3) 4,000千円 (4) —	20
科学研究費補助金基盤研究(B)	受給	××による◇◇の開発 (○○○○)	2021.04 — 2025.03	代表	(1) 15,000千円 (2) — (3) 3,500千円 (4) 8,000千円	20
○○財団助成金事業	受給	××による◇◇の分析 (○○○○)	2024.4 — 2025.3	代表	(1) 1,000千円 (2) — (3) — (4) 1,000千円	5
戦略的創造研究推進事業(CREST)	申請予定	××による◇◇の創成 (○○○○)	2024.10 — 2029.03	分担	(1) 30,000千円 (2) 8,000千円 (3) 5,000千円 (4) —	20
					(1) (2) (3) (4)	

第 9 章 提案書の記載要領

※以下、適宜項目をコピーして記載ください。

主たる実施者：△△ △△

制度名	受給 状況	研究開発課題名 (代表者氏名)	研究期間	役割 (代表 /分担)	本人受給研究費 (直接経費)	I7オート (%)
					(1)期間全体 (2)2025 年度予定 (3)2024 年度予定 (4)2023 年度実績	
SDGs の達成に向けた 共創的研究開発プログラ ム (情報社会におけ る社会的側面からのト ラスト形成 (デジタル ソーシャルトラスト)) ※本提案	申請中		2024.10 ~ 2028.03	分担	(1) 12,000 千円 (2) 4,000 千円 (3) 2,000 千円 (4) —	15

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 8】 関連する業績・取組リスト

(1) 研究代表者

氏名	
<p>〈経歴〉</p> <p>※学歴や職歴、取り組みや研究開発の内容について簡単に記載してください。</p>	
<p>〈主要な実績〉</p> <p>※近年実施した取り組み、著書、学术论文、雑誌・新聞投稿記事等の成果のうち、この提案内容に関連するもの 5 件以内を選んで、現在から順に実施・発表年次を過去に遡って記入してください。研究代表者本人が代表者・筆頭著者のものについては頭に*印を付けてください。</p> <p>〈著書・学术论文等の成果の場合〉 (著者(著者は全て記入してください。)、発表論文名、掲載誌、巻号、ページ、発表年)</p> <p>〈取り組みの成果の場合〉 (実施主体、取り組みの概要、実施した場所、実施期間、成果等を記載してください。)</p>	
<p>〈RISTEX における研究開発への参画経験〉</p> <p>※過去に社会技術研究開発センターにおける研究開発への参画経験があれば、領域・プログラム名、プロジェクト名、当時の研究代表者名を記載し、自身がどのような役割を担っていたのかについて簡潔に記載してください。</p>	

・・・ 研究代表者 1 人につき 1 ページ (目安) ・・・

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

(2) グループリーダー

氏名	
<p>〈経歴〉</p> <p>※学歴や職歴、取り組みや研究開発の内容について簡単に記載してください。</p>	
<p>〈主要な実績〉</p> <p>※近年実施した取り組み、著書、学术论文、雑誌・新聞投稿記事等の成果のうちこの提案内容に関連するもの 5 件以内を選んで、現在から順に実施・発表年次を過去に遡って記入してください。グループリーダー本人が代表者・筆頭著者のものについては頭に*印を付けてください。</p> <p><著書・学术论文等の成果の場合> (著者(著者は全て記入してください。)、発表論文名、掲載誌、巻号、ページ、発表年)</p> <p><取り組みの成果の場合> (実施主体、取り組みの概要、実施した場所、実施期間、成果等を記載してください。)</p>	
<p>〈RISTEX における研究開発への参画経験〉</p> <p>※過去に社会技術研究開発センターにおける研究開発への参画経験があれば、領域・プログラム名、プロジェクト名、当時の研究代表者名を記載し、自身がどのような役割を担っていたのかについて簡潔に記載してください。</p>	

・・・ グループリーダー 1 人につき 1 ページ (目安) ・・・

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

【様式 9】 人権の保護及び法令等の遵守への対応

※研究開発計画を遂行するに当たって、相手方の同意・協力を必要とする研究開発、個人情報の取り扱いの配慮を必要とする研究開発、安全保障貿易管理、生命倫理・安全対策に対する取組を必要とする研究開発など法令等に基づく手続きが必要な研究開発が含まれている場合に、どのような対策と措置を講じるのか記載してください。

例えば、個人情報を伴うアンケート調査・インタビュー調査、提供を受けた試料の使用、ヒト遺伝子解析研究、組換え DNA 実験、動物実験など、研究開発機関内外の倫理委員会等における承認手続きが必要となる調査・研究・実験などが対象となります。

※チーム内に海外の共同研究グループが含まれる場合は、研究開発代表者グループ及び国内の共同研究開発グループの安全保障貿易管理に係る規程の整備状況について、必ず記載ください。

※なお、該当しない場合には、その旨記載してください。

【様式 10】 利益相反マネジメント

※評価者（プログラム総括、プログラムアドバイザー）との利害関係の有無、及び研究代表者に関する機関の参画の有無について、以下のチェック項目にて申告してください。該当する場合は、その内容を具体的に記載してください。

※利益相反マネジメント、利害関係の定義など詳細については、公募要領「4.7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施」もご確認ください。

※プログラム総括及びプログラムアドバイザーの一覧は、以下のウェブページを参照ください。

<https://www.jst.go.jp/ristex/funding/solve-digist/index.html>

1. 研究代表者と、プログラム総括との利害関係の有無

プログラム総括との利害関係が ある ない

利害関係の理由・内容：

<記載例> 現在進行中のものではないが、過去、〇〇事業「プロジェクト」（代表者〇〇、20XX～20XX 年）にてプログラム総括と共同研究を実施しており、利害関係にあたる可能性がある。

2. 研究代表者と、プログラムアドバイザーとの利害関係の有無

プログラムアドバイザーとの利害関係が ある ない

利害関係にあるアドバイザー名： 〇〇 〇〇

利害関係の理由・内容：

<記載例> 現在、同一の組織に所属しており、利害関係者にあたる。

公募要領「4.7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施

(1) 選考に関わる者の利益相反マネジメント」利害関係者の要件（要旨）

- a. 提案者と親族関係にある者。
- b. 提案者と大学等の研究機関において同一つの学科、専攻等に所属している者又は被評価者等が所属している大学等若しくは大学等を経営する法人の役員その他経営に関与していると見なされる者及び当該法人を代表して対外的に活動する者。
- c. 提案者と同一の企業に所属している者又は被評価者が所属している企業の親会社等にあたる企業に所属している者。
- d. 提案者と緊密な共同研究を行う者。(例えば、共同プロジェクトの遂行、共著研究論文の執筆、同一目的の研究メンバー、あるいは提案者のプロジェクトの中での研究分担者等、提案者と実質的に同じ研究グループに属していると考えられる者。)
- e. 提案者と密接な師弟関係あるいは直接的な雇用関係にある者。
- f. 提案者のプロジェクトと直接的な競争関係にある者。
- g. その他 JST が利害関係者と判断した者。

3. 研究代表者に關係する機関に所属する、主たる実施者の参画の有無

研究代表者に關係する機関に所属する、主たる実施者の参画が ある ない

該当する機関名 (研究者氏名) : ○○○○株式会社 (○○ ○○)

その理由・内容 :

<記載例> 研究代表者の研究開発成果をもとに設立した機関であり、現在は技術顧問の立場で直接経営には関わっていないが、2024 年 7 月より役員に就任する可能性がある。

公募要領「4.7.2 選考体制と利益相反マネジメントの実施

(2) 研究代表者の利益相反マネジメント」研究代表者に關係する機関の要件 (要旨)

「研究代表者に關係する機関」とは、以下のいずれかに該当する機関をいいます。

なお、a 及び b については研究代表者のみではなく、研究代表者の配偶者及び一親等内の親族 (以下、「研究代表者等」という) についても同様に取り扱います。

- a. 研究代表者等の研究開発成果を基に設立した機関。(直接的には経営に関与せず技術顧問等の肩書きを有するのみの場合、株式を保有しているのみの場合を含む。)
- b. 研究代表者等が役員 (CTO を含み、技術顧問を含まない。) に就任している機関。
- c. 研究代表者が株式を保有している機関。
- d. 研究代表者が実施料収入を得ている機関。

・・・ 様式 9、様式 10 で 2 ページ程度 (目安) ・・・

青字部分は記入上の注意事項です。提出の際には削除してください。

第 10 章 参考資料

(関連ウェブサイト等)

■ 国際連合広報センター

2030 アジェンダ

https://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/

■ 日本経済団体連合会

経団連 SDGs 特設サイト

<https://www.keidanrensdgs.com/>

■ 持続可能な開発目標（SDGs）推進本部

SDGs アクションプラン 2023

https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/dai13/sdgs_actionplan2023.pdf

■ 内閣府

「総合知」ポータルサイト「「総合知」の基本的考え方及び戦略的に推進する方策中間とりまとめ」

<https://www8.cao.go.jp/cstp/sogochi/index.html>

■ 文部科学省

科学技術社会連携委員会「新たな科学技術の社会実装に係る研究活動における人文社会科学と自然科学の連携の推進について」

https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu2/092/houkoku/1410641.htm

科学技術・学術分野における国際活動の戦略的推進

STI for SDGs の推進に関する基本方針

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408737.htm

STI for SDGs 文部科学省施策パッケージ

https://www.mext.go.jp/a_menu/kagaku/kokusai/sdgs/1408738.htm

■ JST

持続可能な開発目標(SDGs) への科学技術イノベーションの貢献 —JST の方針—

<https://www.jst.go.jp/sdgs/actionplan/index.html>

「STI for SDGs」アワード

<https://www.jst.go.jp/sis/co-creation/sdgs-award/>

JST/CRDS 戦略プロポーザル「デジタル社会における新たなトラスト形成」CRDS-FY2022-SP-03

<https://www.jst.go.jp/crds/pdf/2022/SP/CRDS-FY2022-SP-03.pdf>

■ その他

プラットフォームサービスに関する研究会 最終報告書（総務省、令和 2 年 2 月）

https://www.soumu.go.jp/main_content/000668595.pdf

Disinformation 対策フォーラム 報告書（Disinformation 対策フォーラム、2022 年 3 月）

https://www.saferinternet.or.jp/wordpress/wp-content/uploads/Disinformation_report.pdf

偽・誤情報に関する啓発教育教材「インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～」等の公表（総務省、令和 4 年 6 月 17 日）

https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01ryutsu02_02000340.html

【お問い合わせ先】

お問い合わせは、電子メールでお願いします。

また、RISTEX 提案募集ウェブサイト

<https://www.jst.go.jp/ristex/proposal/>

に最新の情報を掲載しますので、あわせてご参照ください。

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）

社会技術研究開発センター（RISTEX） 企画運営室

〒102-8666 東京都千代田区四番町 5-3 サイエンスプラザ

（本プログラムへの応募に関するお問い合わせ） boshu-digist@jst.go.jp

（社会技術研究開発事業全般の応募に関するお問い合わせ） boshu@jst.go.jp

【e-Rad の操作方法に関するお問い合わせ先】

e-Rad ヘルプデスク 0570-057-060 (ナビダイヤル)

9:00～18:00 ※土曜日、日曜日、祝日、年末年始を除く